IE

令和６年度

浜松市公営企業会計
決算審査意見書

浜松市監査委員

浜 監 第 ７７ 号
令和７年９月５日

浜松市長　　**中 野 祐 介**　　様

浜松市監査委員　　**石 坂 守 啓**

浜松市監査委員　　**佐 藤 雅 秀**

浜松市監査委員　　**太 田 康 隆**

浜松市監査委員　　**須 藤 京 子**

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和6年度浜松市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和６年度 浜松市公営企業会計決算審査意見 …… 6
第１ 審 査 の 基 準 …… 6
第２ 審 査 の 対 象 …… 6
第３ 審 査 の 期 間 …… 6
第４ 審査の着眼点及び実施内容 …… 6
第５ 審 査 の 結 果 …… 6
１ 審 査 結 果 …… 6
２ 決算書を正確に理解するための留意事項 …… 7
３ 決 算 の 概 要 …… 7
４ 審 査 意 見 …… 15

病院事業会計
１ 概 要 …… 27
２ 業 務 実 績 …… 28
３ 予 算 執 行 状 況 …… 30
４ 経 営 成 績 …… 32
５ 財 政 状 態 …… 47
６ キャッシュ・フローの状況 …… 52
７ 企 業 債 …… 54
８ 一 般 会 計 繰 入 金 …… 56
９ 資 料 …… 59

水道事業会計
１ 業 務 実 績 …… 83
２ 予 算 執 行 状 況 …… 85
３ 経 営 成 績 …… 86
４ 財 政 状 態 …… 92
５ キャッシュ・フローの状況 …… 94
６ 企 業 債 …… 95
７ 一 般 会 計 繰 入 金 …… 96
８ 資 料 …… 97

下水道事業会計

1　業　　務　　実　　績 …… 107
2　予　算　執　行　状　況 …… 109
3　経　　営　　成　　績 …… 110
4　財　　政　　状　　態 …… 115
5　キャッシュ・フローの状況 …… 117
6　企　　業　　債 …… 118
7　一　般　会　計　繰　入　金 …… 119
8　資　　料 …… 121

凡　　例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

1　表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。

2　本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。

3　本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。

4　表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

5　表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

6　各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出物を基に作成した。

7　浜松医療センターは「医療センター」、浜松市リハビリテーション病院は「リハビリ病院」、浜松市国民健康保険佐久間病院は「佐久間病院」と表示した。

令和６年度　浜松市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和２年浜松市監査委員告示第２号)に準拠して実施した。

第２　審査の対象

令和６年度浜松市病院事業会計決算
令和６年度浜松市水道事業会計決算
令和６年度浜松市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第３　審査の期間

令和７年５月30日から同年８月１日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

令和６年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
・決算書類に記載された計数は正確であるか
・予算は適正に執行されているか
・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか
・各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか

を着眼点とし、検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証拠書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の着眼点に基づき審査を行った。

第５　審査の結果

１　審査結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示並びに事業の運営状況については、おおむね適正であると認められた。

２　決算書を正確に理解するための留意事項

決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

３　決算の概要

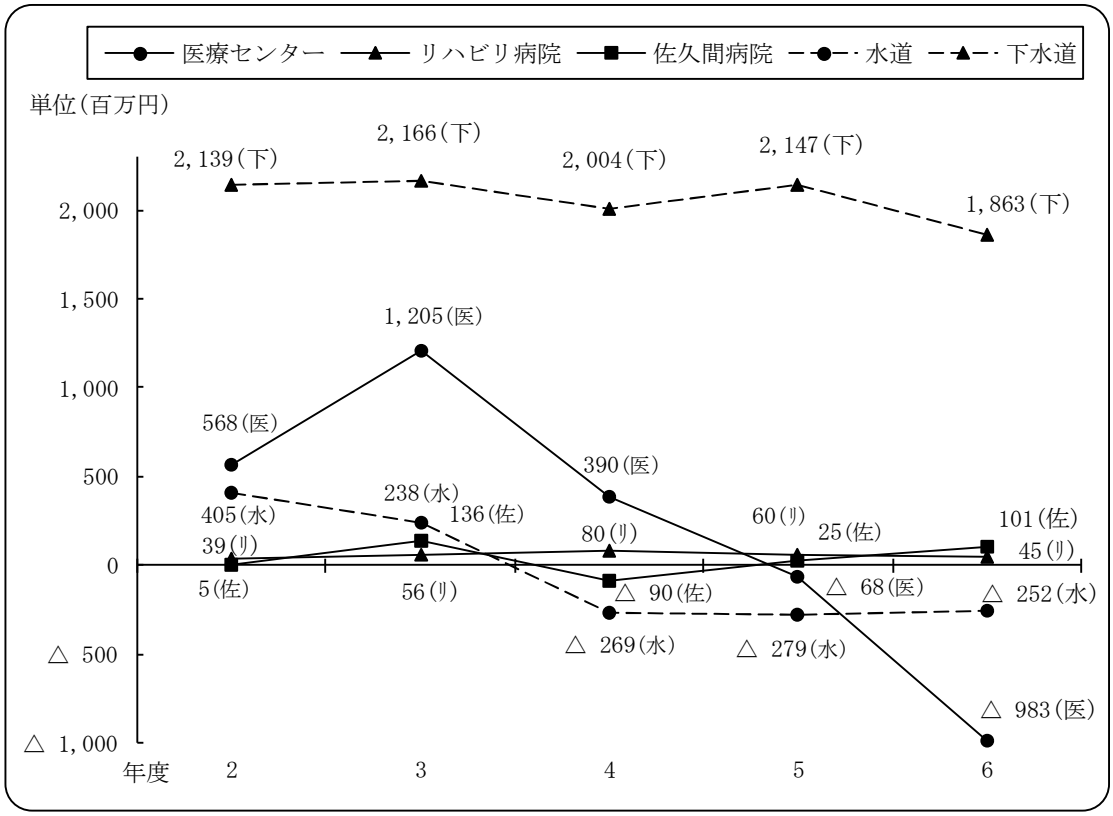
(1) 経営成績

（単位：千円）

区　分	病　院				水　道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
営業収益	4,653,124	304,359	3,829,039	519,725	10,430,363	11,531,775
営業費用	9,085,568	3,850,364	4,119,188	1,116,015	11,583,070	16,036,270
営業損益	**△ 4,432,443**	**△ 3,546,005**	**△ 290,148**	**△ 596,289**	**△ 1,152,707**	**△ 4,504,494**
営業外収益	4,192,787	3,039,974	411,549	741,263	1,216,957	8,094,159
営業外費用	596,097	477,128	75,535	43,433	316,302	1,726,188
経常損益	**△ 835,754**	**△ 983,160**	**45,864**	**101,540**	**△ 252,053**	**1,863,476**
特別利益	1,588	85	1,145	357	5,639	17,216
特別損失	9,302	0	6,875	2,426	15,096	51,289
当年度純損益	**△ 843,468**	**△ 983,074**	**40,134**	**99,471**	**△ 261,509**	**1,829,402**
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	5,322,431	5,086,480	△ 53,352	289,303	986,494	4,001,231

※詳細は、「病院事業会計」P32～、「水道事業会計」P86～、「下水道事業会計」P110～参照

経常損益の推移



ア　病院事業

(ｱ) 医療センター

令和 6 年度は、主として医業費用の新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴う減価償却費 16 億 4,974 万円の増加により、経常損失は 9 億 8,316 万円を計上した。

(ｲ) リハビリ病院

令和 6 年度は、主として入院収益及び外来収益の医業収益 1 億 1,847 万円の増加により、経常利益は 4,586 万円を計上した。

(ｳ) 佐久間病院

令和 6 年度は、主として医業外収益の一般会計負担金 9,498 万円の増加により、経常利益は 1 億 154 万円を計上した。

イ　水道事業

令和 6 年度は、主として退職給付費の増加による総係費 6,516 万円の増加により、経常損失は 2 億 5,205 万円を計上した。

ウ　下水道事業

令和 6 年度は、主として基幹収入である営業収益の下水道使用料 2 億 7,344 万円の減少により、経常利益は 18 億 6,347 万円を計上した。

(2) 財政状態

（単位：千円）

区　分	病　院				水　道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
固定資産	47,623,320	40,114,496	6,026,816	1,482,007	113,912,876	313,116,077
流動資産	6,642,590	4,758,329	1,075,211	809,049	8,252,878	8,560,260
（前年度資産合計）	(56,793,849)	(47,399,590)	(7,198,014)	(2,208,192)	(122,711,909)	(327,517,882)
資産合計	**54,265,911**	**44,872,826**	**7,102,028**	**2,291,057**	**122,165,755**	**321,676,337**
固定負債	36,589,596	32,086,899	3,955,993	546,702	24,356,599	111,206,221
流動負債	2,820,139	2,057,269	586,501	176,368	4,868,452	14,702,811
繰延収益	1,253,978	685,591	75,568	492,818	19,951,220	127,466,253
（前年度負債計）	(42,348,183)	(36,373,451)	(4,754,183)	(1,232,496)	(49,465,054)	(262,672,267)
負債計	**40,663,714**	**34,829,761**	**4,618,063**	**1,215,889**	**49,176,272**	**253,375,286**
資本金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	71,983,205	62,545,400
資本剰余金	4,121,273	1,472,003	2,480,631	168,637	19,782	1,754,418
利益剰余金(欠損金)	5,840,931	5,604,980	△ 53,352	289,303	986,494	4,001,231
（前年度資本計）	(14,445,666)	(11,026,139)	(2,443,830)	(975,696)	(73,246,855)	(64,845,614)
資本計	**13,602,197**	**10,043,064**	**2,483,964**	**1,075,168**	**72,989,483**	**68,301,050**
（前年度負債資本合計）	(56,793,849)	(47,399,590)	(7,198,014)	(2,208,192)	(122,711,909)	(327,517,882)
負債資本合計	**54,265,911**	**44,872,826**	**7,102,028**	**2,291,057**	**122,165,755**	**321,676,337**

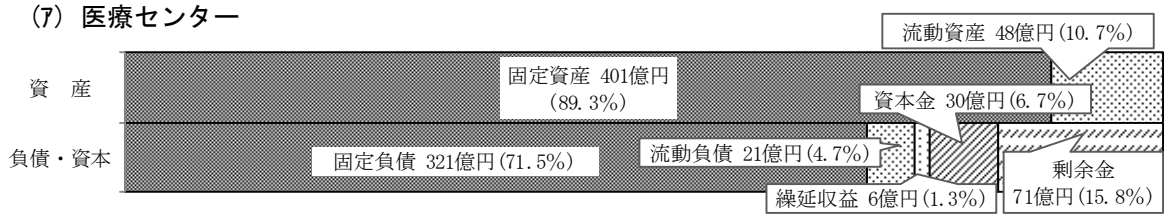
（注）病院間の内部取引があるため、各病院の流動資産と流動負債の計は、病院全体の計数と一致しない。

※詳細は、「病院事業会計」P47～、「水道事業会計」P92～、「下水道事業会計」P115～参照

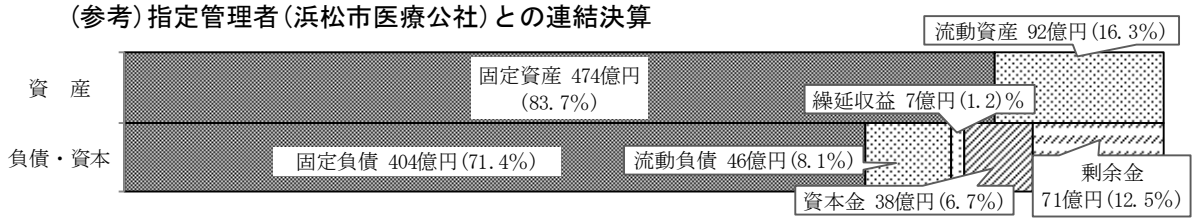
資産・負債・資本の構成内訳

ア　病院事業

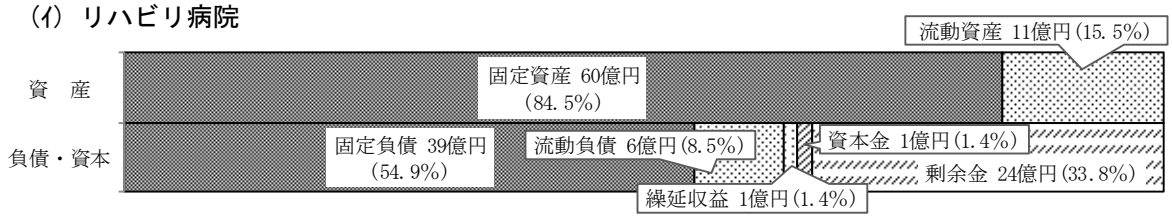
(ｱ) 医療センター



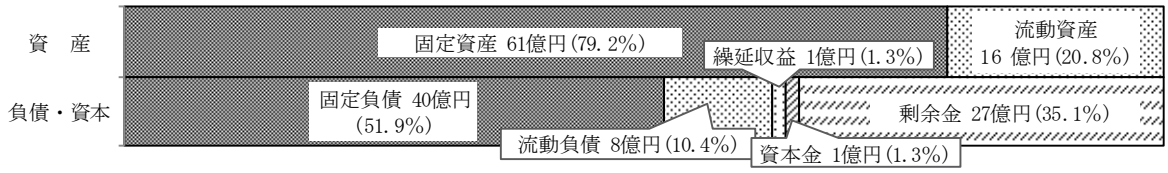
(参考)指定管理者(浜松市医療公社)との連結決算



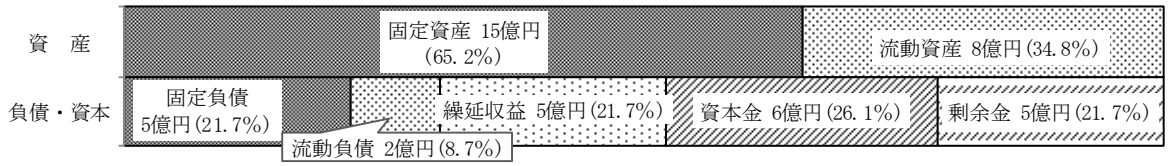
(ｲ) リハビリ病院



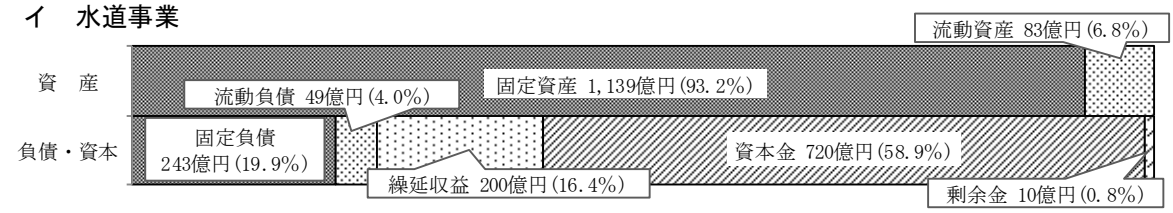
(参考)指定管理者(聖隷福祉事業団)との連結決算



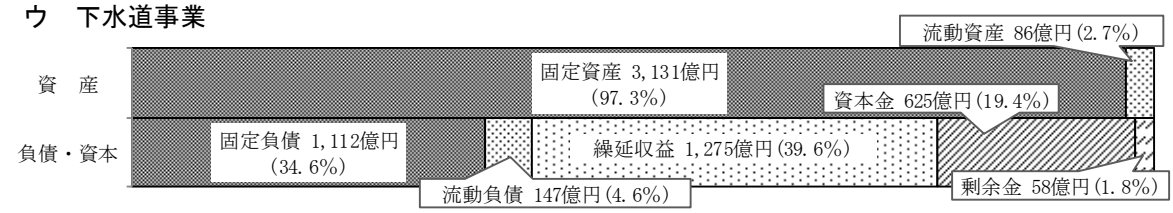
(ｳ) 佐久間病院



イ　水道事業



ウ　下水道事業



(注) 表中の金額は、億円未満を端数調整している。

【説明】

公営企業会計は、一般会計で採用される官公庁会計と異なり、民間の企業会計原則の考え方を取り入れているが、地方公営企業の特殊性から一般の企業会計とは異なるルールが存在する。

公営企業は、負担区分原則に基づき一般会計等から負担金や補助金を受領するが、固定資産を取得するうえで、受領した財源(補助金・負担金等)を長期前受金として計上し、固定資産の耐用年数に応じて将来に繰り延べる。ただし、繰延収益は、返済不要の財源であるため、財務指標の算定には資本金及び剰余金同様に自己資本に含めて計算する。

ア　病院事業

(ｱ) 医療センター

新病院整備事業(新病院棟工事)に伴い、企業債の増加とともに固定資産(89.3%)と固定負債(71.5%)の割合が増加している。

(ｲ) リハビリ病院

減価償却及び企業債の償還により固定資産(84.5%)と固定負債(54.9%)の割合が減少している。

(ｳ) 佐久間病院

資産規模が小さく、病院事業の中では固定資産(65.2%)と固定負債(21.7%)の割合がそれぞれ低い値である。補助金等により取得した固定資産が多く、繰延収益の占める割合も高い。

イ　水道事業

過年度より利益処分により資本増強を行ってきたことから、自己資本、とりわけ資本金の構成比が 58.9%と高い。

ウ　下水道事業

資産規模は 5 会計中最も大きい。補助金等により取得した固定資産が多く、繰延収益の占める割合が高い。毎年度、一般会計から約 9 億円の出資受入れがあるほか、近年は利益処分による資本増強が行われたことから、資本金が増えている。

※主な財務等に関する比率は、「病院事業会計」P51、「水道事業会計」P93、「下水道事業会計」P116 参照。財務分析比率表は、「病院事業会計」P74～P79、「水道事業会計」P102～P103、「下水道事業会計」P126～P127 参照

(3) キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　分	病　院	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院	水　道	下水道
業務活動によるキャッシュ・フロー	**3,402,479**	**3,107,250**	**173,101**	**122,128**	**4,280,919**	**8,391,533**
当年度純損益	△ 843,468	△ 983,074	40,134	99,471	△ 261,509	1,829,402
減価償却費	2,915,964	2,617,660	229,685	68,618	4,867,574	12,432,279
長期前受金戻入額	△ 512,079	△ 370,617	△ 98,865	△ 42,597	△ 1,072,752	△ 5,579,480
その他	1,842,063	1,843,282	2,145	△ 3,364	747,606	△ 290,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	**71,001**	**111,715**	**△ 17,165**	**△ 23,548**	**△ 4,818,982**	**△ 5,207,322**
有形固定資産の取得による支出	△ 524,407	△ 367,331	△ 105,787	△ 51,288	△ 5,386,291	△ 7,749,160
国庫補助金等による収入	37,570	33,778	0	3,792	20,000	2,385,719
一般会計負担金等による収入	561,619	445,269	88,622	27,728	341,297	0
その他	△ 3,780	0	0	△ 3,780	206,011	156,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,707,073**	**△ 1,548,087**	**△ 153,892**	**△ 5,093**	**△ 156,552**	**△ 5,045,699**
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,900	0	88,900	40,000	1,639,700	6,089,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,668,013	△ 1,399,876	△ 242,792	△ 25,344	△ 1,639,796	△ 12,163,298
一般会計からの出資による収入	0	0	0	0	4,000	927,473
その他	△ 167,960	△ 148,211	0	△ 19,749	△ 160,455	100,926
資金増減額	**1,766,408**	**1,670,878**	**2,043**	**93,486**	**△ 694,615**	**△ 1,861,488**
資金期首残高	**4,096,536**	**3,036,445**	**427,916**	**632,174**	**7,735,334**	**8,567,702**
資金期末残高	**5,862,945**	**4,707,324**	**429,959**	**725,661**	**7,040,718**	**6,706,213**

※詳細は、「病院事業会計」P52～、「水道事業会計」P94～、「下水道事業会計」P117～参照

(4) 企業債

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	病　院				水　道	下水道	合　計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
6年度承継額	－	－	－	－	－	321,219	321,219
借入額	128,900	0	88,900	40,000	1,639,700	6,089,200	7,857,800
償還額	1,668,013	1,399,876	242,792	25,344	1,639,796	12,163,298	15,471,108
未償還残高	**36,171,945**	**31,684,375**	**4,208,183**	**279,386**	**23,929,066**	**121,686,846**	**181,787,858**
支払利息及び企業債取扱諸費	500,433	435,985	59,872	4,575	290,324	1,606,892	2,397,650
利子負担率	**1.28**	**1.26**	**1.40**	**1.54**	**1.18**	**1.29**	**1.27**

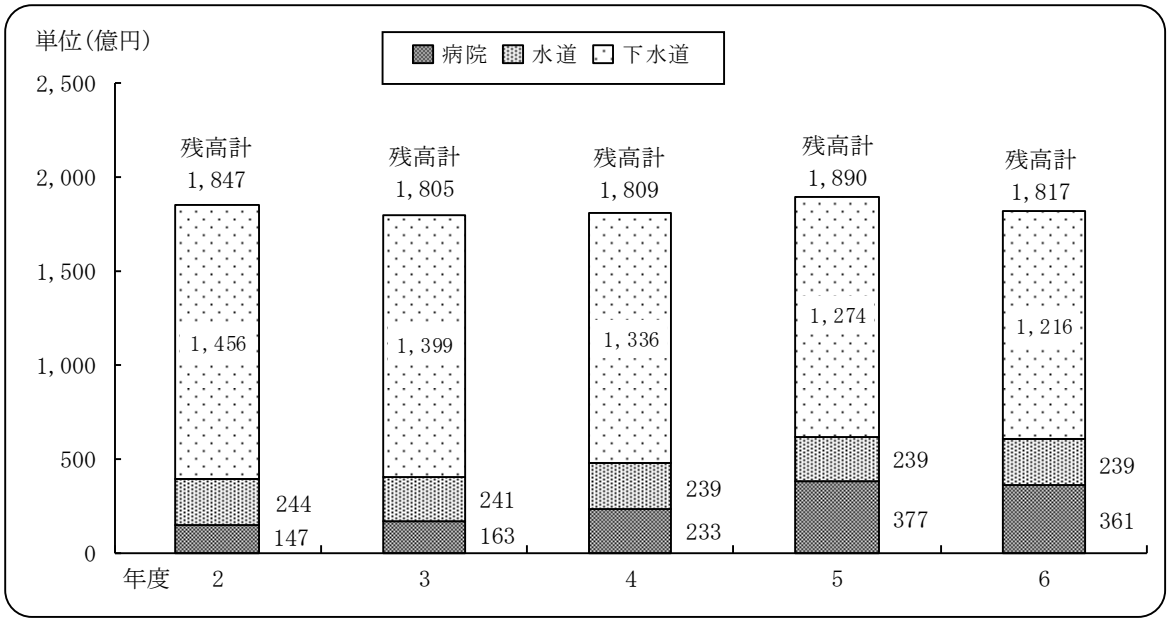
（注）1 下水道事業における令和6年度承継額は、令和6年4月1日に経営統合した農業集落排水事業分
2 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

企業債未償還残高は、3事業全体で1,817億8,785万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く1,216億8,684万円、次いで病院事業のうち医療センター316億8,437万円、水道事業239億2,906万円となっている。

借入の主なものは、水道事業の上水道安全対策事業費、下水道事業の公共下水道事業費である。

企業債未償還残高の推移



(5) 一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	病　院				水　道	下水道	合　計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	**3,143,848**	**2,018,689**	**397,960**	**727,199**	**566,892**	**5,553,113**	**9,263,854**
収益的収入	2,592,523	1,583,714	309,338	699,471	207,965	4,625,640	7,426,128
収益に対する繰入率	29.3	47.4	7.3	55.5	1.8	23.5	18.5
資本的収入	551,325	434,975	88,622	27,728	358,926	927,473	1,837,725

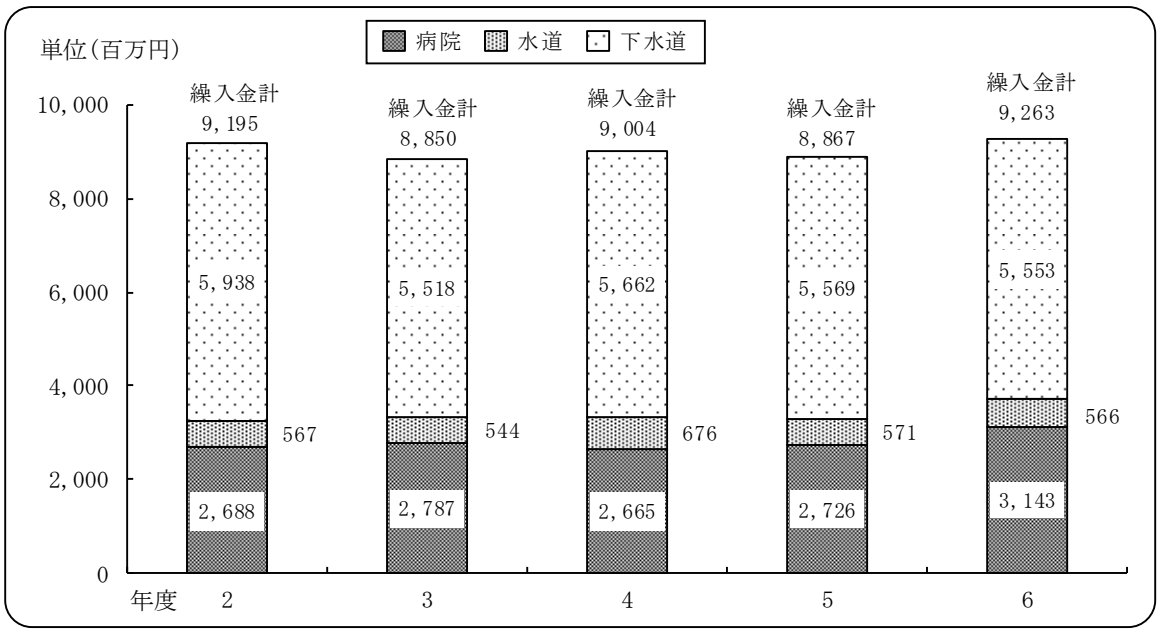
（注）この表には、地方公営企業法第17条の2に基づく繰入金のほか、任意による繰入金を含む。
　　また、水道事業には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で92億6,385万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く55億5,311万円で、主なものは分流式下水道等に要する経費(汚水資本費に対する公費負担)23億7,893万円となっている。次いで病院事業のうち医療センター20億1,868万円で主なものは公立病院運営経費11億6,273万円、病院の建設改良に要する経費4億3,425万円、佐久間病院7億2,719億円で主なものは不採算地区病院の運営に要する経費5億4,491万円となっている。

3事業全体で増加し、主に医療センターの病院の建設改良に要する経費の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



4　審査意見

(1) 総括

令和 6 年度は、コロナ禍の影響から脱し経済活動が活発化するなか、人口減少等に伴うサービス需要の変化や担い手となる人材の不足、施設の老朽化に伴う更新需要の増大などの構造的な課題に加え、物価や賃金、金利の上昇による影響が更に鮮明となった。

各企業は、これらの社会経済情勢の変化に的確に対応し、新技術の活用などによる効率化を引き続き積極的に進めるとともに、サービスを安定して提供できるよう健全経営に取り組まれたい。

次に、事業会計ごとに意見を述べる。

(2) 病院事業会計

ア　令和 6 年度の総括について

【現状及び課題】

病院事業の令和 6 年度決算は、令和 6 年度の診療報酬改定の影響や医療センターの新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴う減価償却費の増加等により、8.4 億円の純損失を計上した。

入院・外来患者数が医療センター及びリハビリ病院において増加した一方、佐久間病院では人口減少等の影響により減少した。

・医療センター、リハビリ病院及び佐久間病院の 3 病院は、令和 6 年 3 月に策定した、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間を計画期間とする浜松市病院経営強化プランに基づき、地域医療提供体制の確保や経営強化等に取り組んでいる。

・医療センターにおいては、医業外収益における市の病院事業に係る経費の一部を指定管理者が負担する指定管理者負担金が令和 5 年度に比べて 4.5 億円(53.9%)増加したものの、令和 6 年 1 月に開院した新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴う減価償却費が令和 5 年度に比べて 16.4 億円(170.4%)増加したことにより、9.8 億円の純損失を計上した。

・リハビリ病院においては、入院・外来収益の増加に伴い、市が指定管理者に支払う診療報酬交付金等の医業費用が令和 5 年度に比べて増加した。一方で純利益については、収益が費用を上回り、0.4 億円を計上した。

・佐久間病院においては、外来収益の減などにより医業収益が令和 5 年度に比べて減少したものの、一般会計負担金の増により、0.9 億円の純利益を計上した。

・令和 5 年 5 月からの新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、3 病院ともに、年間を通して、令和 2 年度以降続いていた新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく医療サービスの提供を行った。

・令和 6 年度の診療報酬改定後に日本病院会等が行った病院経営状況の調査※においては、医業損益が赤字の病院は 69.0%、経常損益が赤字の病院は 61.2%となり、医業損益、経常損益の悪化傾向が認められた。赤字経営の病院が増加するなか、公立病院では更に、病院の使命である不採算医療についても、一般会計繰入金の算定基礎となる

特別交付税は物価高騰を織り込んでいるとは言い難く、病院経営を圧迫する要因となっている。

・厳しい経営環境のなか、地域に必要な医療提供体制の確保のためには、病院間の機能分化や連携強化、医師・看護師等の確保、働き方改革の推進等の経営強化のための取組が求められる。

※ 病院経営状況の調査…令和7年1～2月、日本病院会や全国自治体病院協議会等6団体会員の5,901施設に対する「2024年度診療報酬改定後の病院の経営状況」の調査。1,731施設から有効回答。医業損益が赤字の病院は69.0%で、改定前より4.2ポイント上昇。経常損益が赤字の病院は61.2%で、改定前より10.4ポイント上昇している。

【意見】

・病院経営は厳しい環境にあるなか、特に医療センターは新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴い減価償却費が増加し、損益計算ではしばらく赤字が続くことが見込まれる。赤字の有無だけでなく、資金循環を表すキャッシュ・フローや企業債残高等にも留意し、運営状況の検証に努められたい。

・各病院は、医療人材の確保や働き方改革への対応、離職の防止等に努めるとともに、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用しつつ、医療ニーズの変化や診療報酬改定を踏まえた経営強化の取組を進めることで、持続可能な地域医療提供体制の確保に引き続き努められたい。

イ　医療センター新病院棟開院後の状況等について（医療センター）

【現状及び課題】

医療センターの令和6年度決算は、令和6年1月に開院した新病院棟の効果に加え、救急患者や重症患者の積極的な受入れ等により、入院・外来患者数が増加するとともに、入院・外来診療単価が上昇したことで、経常収益は増加したものの、人件費の上昇や材料費の高騰、新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴う減価償却費の増加により経常費用も増加し、医療公社との連結決算では13.8億円の赤字となった。

・医療センターでは、令和6年1月の新病院棟開院に伴い、先進医療への取組として集中治療室（ICU）の新設、救命救急センター機能強化など高度急性期医療を中心とした医療サービスを提供できる体制整備や新興感染症対策の強化が図られた。

・令和2年3月に導入した手術支援ロボットや、新病院棟の開院に伴い導入したハイブリッドER、高精度放射線治療装置等を活用し、地域における中核的医療を担う基幹病院として、高度専門医療の提供に努めている。機器の導入後の利用者数は増加傾向にあるものの、使用する診療科の拡大や医師の技術向上等により、更なる活用が期待される。

・一方で、これらの高度医療機器の導入など、新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴う減価償却費の増加により、令和9年度までの浜松市病院経営強化プランの計画期間中における医療公社との連結による経常損益は、毎年度10億円規模の赤字を見込み、令和12年度以降は新病院棟の開院に伴い導入した医療機器の減価償却の完了により費用が減少するものの、令和14年度まで経常収支比率は100%に満たない状況が続く。

・ 医療センターへの救急搬送について、搬送件数は令和 5 年度に比べて 302 件増加したが、救急搬送依頼件数が 1,400 件以上増加したことにより、救急搬送応需率が令和 5 年度の 70.5%から 63.3%まで低下した。

（単位　件数：件、率：%、率増減：ポイント）

区　　分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度 (A)	6 年度 (B)	増減 (B)-(A)
救急搬送依頼件数	6,210	7,302	8,656	8,420	9,855	1,435
救 急 搬 送 件 数	5,558	6,156	6,475	5,936	6,238	302
救急搬送応需率	89.5	84.3	74.8	70.5	63.3	△7.2

【意見】

・令和 2 年 3 月に導入した手術支援ロボットや、新病院棟の開院に伴い導入した高度医療機器については、医師の技術向上や、適応手術の拡大等、より一層の活用を図るとともに、機器の新規導入や更新に当たっては、財政負担等を考慮し、必要性に加え費用対効果を見極めたうえで進められたい。

・医療センターへの救急搬送件数は令和 5 年度に比べて 302 件増加したが、救急搬送依頼件数が 1,400 件以上と大幅に増加したことで、救急搬送の応需率は 6 割まで低下した。依頼件数の増加が応需率低下の要因であると分析されているが、依頼件数の増加が救急医療体制に支障をきたしていないか、関係機関と共に調査、検証をされたい。

ウ　医療連携について（医療センター）

【現状及び課題】

静岡県地域医療構想の西部構想区域における医療機能の分化や連携を推進することを目的として、浜松市と湖西市は、令和 4 年 11 月、浜松医療センターと市立湖西病院の相互連携を推進するための協定を締結した。両病院間での患者の相互紹介や、医療センターから湖西病院への医師や助産師の派遣など、多岐にわたる連携を進めている。

また、静岡県地域医療構想の達成等を目的として、浜松市（浜松医療センター）と国立大学法人浜松医科大学（浜松医科大学医学部附属病院）は、令和 7 年 4 月の「地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンス（HAMA）」の設立に向け、令和 6 年度は設立準備を行った。法人は、今後、医療機器や医薬品の共同購入によるコスト削減、人材の育成や医療機能の分担、共同研究等による地域の医療水準向上に寄与するための取組を予定している。

・浜松市と湖西市との連携協定に基づき、令和 6 年度は、両病院間での患者の相互紹介として、湖西病院から医療センターへの高度急性期医療を必要とする患者 714 人の紹介や、逆に、医療センターから湖西病院へ病状が安定した回復期患者 205 人を紹介している。また、医療センターから湖西病院へ、医師の隔週での派遣や、助産師の月 2 回の派遣により助産師外来を実施し、分娩機能のない湖西病院の助産師外来の受診者を、医療センターでの分娩につなげることで、医療センターの分娩件数の増加を図っている。

・浜松市(浜松医療センター)と国立大学法人浜松医科大学(浜松医科大学医学部附属病院)は、令和7年4月、「地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンス(HAMA)」を設立した。
・地域医療連携推進法人の運営費は、原則として、浜松市と浜松医科大学が折半で負担し、浜松市負担分に関しては、一部または全部を浜松市医療公社が負担するとしている。また、連携の取組に関する費用負担については、今後の協議となる。

【意見】

・地域医療構想に基づく湖西市との連携及び地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンス(HAMA)の取組は、浜松市及び湖西市の 2 次保健医療圏の医療水準を向上させることを目的とするものであり、地域住民が安心して診療を受けられるよう連携の更なる推進に努められたい。また、取組の実施に当たっては、本市及び連携先の双方がメリットを享受できるよう、連携の成果や効果の検証に加え、適切な費用負担についても協議されたい。

エ　地域における診療体制と医師の確保について(佐久間病院)

【現状及び課題】

佐久間病院は、中山間地域における地域医療の拠点として、重要な役割を担っており、外来診療等の通常診療だけでなく、浦川及び山香の 2 か所の附属診療所での外来診療や、訪問診療及び訪問看護等の在宅医療に加え、巡回診療を行っている。令和 6 年 12 月には、民間医療機関の閉院に伴い生じた医療空白地域の解消のため、天竜区竜川地区において、新たに月 2 回の巡回診療を開始した。

また、愛知県東栄町からの外来患者数が、三遠南信自動車道の部分開通や東栄町の診療体制変更により増加するなど、これまで医療圏域として想定していなかった地域に住む患者の受け皿になっていると考えられる。

・小規模多機能病院として地域に必要な病院機能を担える診療体制を維持するため、静岡県や近隣医療機関に継続的に要望を行う等、医師の確保に努めており、浜松市病院経営強化プランにおいても、常勤医師 6 人の確保を目標としている。
・巡回診療は、竜川地区を含め 4 か所の集会所等において計 44 回実施し、内 3 回をオンライン診療にて実施した。令和 4 年 12 月から実施しているオンライン診療は、延べ 10 人が受診したが、令和 5 年度の 11 人に対し、ほぼ同水準で推移している。利用者の多くは高齢者で、スマートフォンなどの情報通信機器を使用していない又は不慣れな方が多く、地域看護師の補助無しではオンライン診療は困難な状況である。
・佐久間病院は、平成 16 年 3 月の竣工から 20 年以上経過し、施設の経年劣化が進んでおり、外壁等の修繕を行いながら長寿命化を図っている。計画的に修繕を行っているものの、今後も修繕費の増嵩が見込まれる。

【意見】

・佐久間病院は、地域にとって欠かすことのできない医療機関として、今後も診療体制を維持していくため、常勤医師の継続的な確保が図られるよう、市内医療機関や県との連携、医師の受入体制の拡充、保健、医療、福祉の連携に引き続き取り組まれたい。

・老朽化が進む佐久間病院及び診療所について、「浜松市病院事業個別施設計画」に基づき、計画的に躯体や設備に修繕を施すとともに、設備の必要性や適正規模を検討し、過不足の無い投資となるよう、将来を見据えた予防保全を行い、診療体制をハード面からも維持できるよう努められたい。

(3) 水道事業会計

ア　令和 6 年度の総括について

【現状及び課題】

水道事業の令和 6 年度の決算においては、人件費や減価償却費の増加により総費用が令和 5 年度に比べて 0.7 億円増加したことにより、2.6 億円の純損失を計上し、3 年連続の赤字となった。

令和 7 年 10 月 1 日からの料金改定により、令和 8 年度からは黒字化を見込むものの、今回の料金改定は、長引く物価上昇などによる市民生活への影響を考慮し、料金算定期間である今後 5 年間における最低水準の資金残高の確保にとどめていることから、5 年後の利益計上は厳しい状況になる見通しである。

・中長期計画である浜松市水道事業ビジョン、浜松市水道事業経営プラン及び水道事業中期財政計画は、令和 6 年度で計画期間が終了し、新たに令和 7 年度からの 10 年間を計画期間とする上下水道一体の浜松市上下水道基本計画を策定した。

・新たに策定した今後 10 年間の財政収支見通しでは、老朽化対策や耐震化の事業量の増加により建設改良費の増加が見込まれている。

【意見】

・令和 6 年度で計画期間が終了した浜松市水道事業ビジョン等の中長期計画の評価・検証を踏まえ、令和 7 年度から新たに策定した浜松市上下水道基本計画のもと、水道事業の計画的な実施に努められたい。

・また、物価や人件費の上昇による事業費の増加に留意しつつ、持続可能な経営基盤の確立に取り組み、安定したサービスと安全な水道水の供給を図るとともに、今回の料金改定に加え、今後も厳しい経営状況が想定されることから、市民の理解が得られるよう、料金改定及び経営状況について分かりやすい情報の提供に努められたい。

イ　水道管の老朽化対策及び耐震化事業について

【現状及び課題】

水道管の老朽化は、全国的な課題であり、本市でも令和 6 年 12 月に中央区東若林町で老朽化した水道管の破損が原因の漏水事故が発生し、老朽化対策への市民の関心が高まっている。

実耐用年数を超える水道管は、過去 10 年間と比較して 2.1 倍に増加し、さらにその先の 10 年間では 2.4 倍に増加する見込みである。

平成 23 年度から本市独自基準を設けて着手した基幹管路耐震化事業は、当初の計画から遅れが生じており、令和 6 年度末時点で耐震化が必要な配水本管は 9 路線が残っている状況である。

・令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震による被災状況は、計画的な耐震化の重要性を改めて認識するきっかけとなった。
・人口動態が減少フェーズとなり社会全体の労働力不足が指摘されるなか、水道関連民間事業者においても技術者不足が顕在化し始めている。工事実施にあたり入札が不調・不落にならないよう、今後においては受け手の事情にも配慮して工事規模及び発注時期の平準化等を適切に図る必要がある。
・令和 6 年度に国の水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道行政が一元化された。国の要請に基づき、令和 7 年 1 月に浜松市上下水道耐震化計画を策定し、上下水道一体での耐震化を進めている。

【意見】

・基幹管路耐震化事業は、令和 7 年 3 月策定の浜松市上下水道基本計画において、令和 14 年度の事業完了を目指すとしているが、工事の難航や物価上昇などにより更なる遅延が懸念される。仮に事業に遅延が生じた場合でも、計画的な実施が求められる老朽化対策に影響を及ぼさないよう、老朽管更新の前倒しなど適切な対応を講じられたい。
・また、事業を計画的に進めるため、適切な規模や期間で工事が発注できるよう、受注者側の状況を注視し柔軟に対応されたい。
・加えて、令和 6 年度には国の水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道行政が一元化された。上下水道一体となった効果を最大限に活かし、国が推進する耐震化施策を着実に実施するため、交付金を活用するなど必要な財源の確保に取り組み事業を進められたい。

ウ　漏水対策について

【現状及び課題】

本市の水道事業における有収率は、平成 29 年度の簡易水道統合直後 92.2%であったが、近年低下傾向にあり、令和 6 年度は 89.9%と前年度に比べて 0.8 ポイント低下した。有収率低下の主な要因は、水道管の老朽化による漏水の増加であると上下水道部は認識している。

これまで、限られた財源の中で基幹管路耐震化事業を優先的に実施してきたことなどにより、老朽管の更新が進まず、漏水事故件数の増加を招いている状況である。

漏水事故等のデータは、水道管の情報を管理するマッピングシステム※に登録しているが、データの登録方法が上下水道部内で統一されておらず、正確なデータの蓄積が進んでいない状況が確認された。

・漏水調査は計画的に行われているが、限られた技術職員数で本市の水道管の総延長5,500㎞を実施するためには5年間を要し、事業の効率化が求められる。

※ マッピングシステム…水道管の情報を地図上で管理するシステム。管路の管種、布設年度、漏水事故情報等を登録することで、管路や漏水事故情報の集計等への活用が可能。

【意見】

・漏水調査を全てマンパワーで行うことは非効率であるため、効率的に老朽管の更新を進めるには、水道管の現状を正確に把握し、AI等による漏水箇所予測の精度を上げることが有効な手段と考えられる。

・まずは、マッピングシステムへの正確なデータの蓄積を早期に進めるため、マッピングシステムの漏水事故等のデータの登録ルールを早急に定め、デジタル活用による集計・分析の効率化を視野に入れた基盤の整備に取り組まれたい。

・また、データの管理と活用に当たっては、官民の先進事例などの情報収集を進めるとともに、計画的なデジタル人材の確保と養成に努められたい。

(4) 下水道事業会計

ア　令和6年度の総括について

【現状及び課題】

下水道事業の令和6年度決算において、純利益は、令和5年度に比べて3.3億円減の18.2億円であった。主な要因として、西遠運営委託事業における利用料金設定割合改定の影響が通年化したことで営業収益が減少したほか、退職給付費や水道事業会計への業務負担金の増加などにより営業費用が増加したことによるものである。

また、企業債の償還による支出121.6億円は企業債による収入を60.7億円上回っており、下水道事業中期財政計画の主要目標であった企業債残高の令和6年度末目標を60億円前倒しで達成した。

・中長期計画である浜松市下水道ビジョン、浜松市下水道事業経営プラン及び下水道事業中期財政計画は、令和6年度で計画期間が終了し、新たに令和7年度からの10年間を計画期間とする上下水道一体の浜松市上下水道基本計画を策定した。

・新たに策定した今後10年間の財政収支見通しでは、老朽化対策、耐震化、雨水対策等の事業量の増加により建設改良費の増加が見込まれている。

【意見】

・下水道事業は、健全な企業経営に努め、令和6年度決算においても安定的に収益を確保しているものの、西遠運営委託事業における令和5年度の利用料金設定割合改定による影響については、次期改定も視野に入れ、運営権者の経営状況、物価変動の状況等を勘案しつつ必要な分析と検討を進められたい。

・企業債残高について、健全な財政運営の一環としてその縮減に積極的に取り組んできたことは評価できる。一方で、企業債の償還による支出は業務活動によるキャッシュ・

フロー83.9億円を上回っており、償還の規模、ペース等について、キャッシュ・フローなどの状況を見ながら、戦略的に進めることが適切である。健全経営を保ちつつ、中長期的な視点に立った財務運営に努められたい。

・市民生活の重要インフラとして、持続可能な形で安定したサービス提供が行えるよう、上下水道一体化による効果を発揮しつつ、施設の更新や耐震化等の必要な投資を計画的に実施するよう努め、必要な事業の先送りがないよう進められたい。

イ　下水道施設の老朽化対策及び地震対策について

【現状及び課題】

令和7年1月、埼玉県八潮市内で下水道施設の老朽化に起因するとみられる道路陥没が発生し、市民生活に多大な影響を与えたことは報道でも大きく取り上げられるなど、下水道施設の老朽化に注目が集まっている。また、令和6年1月の能登半島地震では、上下水道施設の復旧に長時間を要したことから、計画的な耐震化を進める必要性が再認識された。

本市では、今後10年間で標準耐用年数を超過する下水道管路延長が、過去10年間と比較して2.1倍に増加し、さらにその先の10年間では6.7倍に増加する見込みである。

・下水道施設の老朽化進行に伴う更新需要の大幅増加に対し、上下水道部では、今後50年間の投資計画の概要を定めた下水道事業アセットマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施し、その結果を踏まえた改築や修繕工事による老朽化対策に努めている。

・上下水道部が作成した財政収支見通しでは、今後の10年間は経常利益を確保することで、老朽化対策に必要な事業費は確保される見込みであるが、下水道施設の大量更新時期の到来を控え、持続的かつ計画的な対策の実施がなお重要である。

・下水道施設の耐震化について、南海トラフ巨大地震の発生を見据えた上下水道基本計画の成果指標である重要施設に係る下水道管路及び下水道処理場等の耐震化率は、令和6年度末の実績値において、令和7年度末の国の目標値を既に上回っている状況である。

【意見】

・下水道の老朽化対策について、限られた財源や人員体制のもとで長期的観点に立って着実に進めていくためには、優先順位の精査に加え、人材の確保・育成による体制整備が必要と考える。

・下水道事業における重要課題として、計画的かつ効率的な老朽化対策と南海トラフ巨大地震による災害リスクへの対応が挙げられ、これらを考慮した形での施設等のレジリエンス※1及びリダンダンシー※2の確保が求められている。

・こうした課題に適切に対応し、老朽化対策及び地震対策を計画的かつ効率的に推進するため、点検・調査結果を適切に分析し、災害対応の観点からリスクの高い箇所を優先的に改築更新するなど、市民の安全安心に応える形でメリハリある取組を進められたい。

※1 レジリエンス……「弾力」、「復元力」、「回復力」を意味する英語であり、状況の変化に対し、適応・転換しながら回復する能力を表す。大規模自然災害時にあっては、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築していくことを示す。

※2 リダンダンシー…「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、あらかじめ交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されているような性質を示す。

ウ　包括的民間委託の実施状況について

【現状及び課題】

本市では、西遠運営委託事業におけるコンセッション方式導入や、下水道施設の維持管理業務における包括的民間委託導入など、官民連携による効率的な運営を強力に推進してきた。これらの取組により、人件費削減等の一定の財政上の効果が得られた一方、入札における競争性の低下、受託事業者の固定化、市職員の技術力低下などの課題も顕在化している。

・直近 2 回の入札執行状況を確認したところ、全ての契約が 1 者応札であり、現受託事業者が撤退した場合には、新たな受託事業者の確保が困難となるリスクが懸念される。

・上下水道部では、包括的民間委託を長期間継続してきたことにより、市職員の技術力の維持、継承に課題があると認識している。また、民間においても技術者の減少が進んでいる状況であり、官民連携をめぐる環境が変化しつつある。

・下水道事業を取り巻く環境が一層厳しさを増すなか、国では、新たな官民連携方式としてウォーターPPP※を推進している。

※ ウォーターPPP…水道、下水道等における管理・更新一体マネジメント方式(レベル 3.5)とコンセッション方式(レベル 4)の総称。地方公共団体の抱える職員不足、施設の老朽化、水道料金や下水道使用料収入の減少等の課題を解決し、上下水道分野の持続性を向上させるための有効な手段として国が導入を推進している。

【意見】

・下水道施設における官民連携について、包括的民間委託にあっては、次期契約更新時の入札参加者確保に向けて、施設の健全度向上のほか、必要に応じて委託期間の長期化などの対策を検討されたい。

・また、近年の社会経済情勢の変化に加え、ウォーターPPPなどの制度整備により、官民連携のあり方についても新たな展開が求められてきている。こうした状況を踏まえ、施設ごとの特徴や課題、受注者の状況などを十分に調査分析したうえで、最適な維持管理の手法を検討されたい。

病　院　事　業　会　計

病 院 事 業 会 計

医療センターは、昭和 48 年 4 月に開設され、二次救急医療機関、三次救急医療機関、周産期母子医療センター及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、地域感染症指定医療機関としての活動も担うなど、地域医療へ貢献をしているほか、医師及び看護師への教育研修を受け入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。また、令和6年1月には新病院棟が開院し、医療機能の強化や療養環境の改善を図り公立病院として地域で求められる医療の提供を行っている。

リハビリ病院は、平成 11 年 12 月に開設され、他の医療機関、保健・福祉施設等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和 28 年 11 月、旧佐久間村により佐久間診療所として開設された後、昭和 37 年 7 月に国民健康保険佐久間病院に改称された。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院として、地域完結型の医療を目指して救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

1　概要

区　分		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
所　在　地		中央区富塚町	中央区和合北一丁目	天竜区佐久間町
開設年月日		昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月
病床数	一　般	566床	180床	40床
	療　養	－	45床	－
	感染症	6床	－	－
	救命救急	24床	－	－
	ＩＣＵ	10床	－	－
	計	606床	225床	40床
延床面積		87,116.42㎡	17,424.36㎡	6,516.91㎡
運営形態		指定管理者制度 （利用料金制）	指定管理者制度 （代行制）	直営
指定管理者		公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	－
職員の状況		医　師　177 人 看護師　590 人 医療技術員　194 人 事務員　60 人 その他　33 人 計　1,054 人	医　師　12 人 看護師　121 人 医療技術員　213 人 事務員　60 人 その他　34 人 計　440 人	医　師　5 人 看護師　36 人 医療技術員　11 人 事務員　7 人 その他　11 人 計　70 人

（注）1　令和7年3月31日現在におけるものである。

2　医療センター及びリハビリ病院の職員数には、専修医・研修医を含み、市職員を除く。

3　佐久間病院の職員数には、県派遣医師、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2　業務実績

(1) 入院患者数及び外来患者数

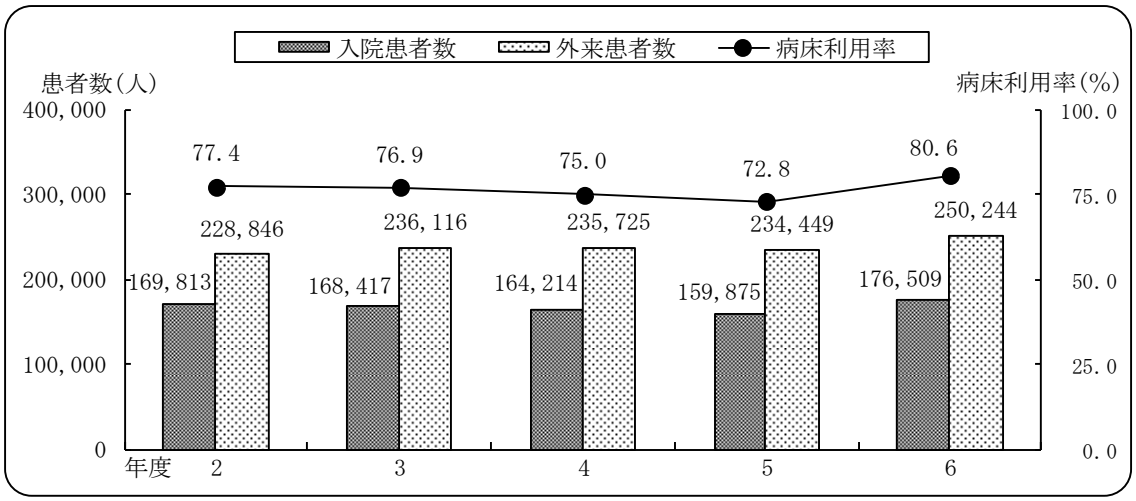
（単位　患者数：人、比率：%）

区　分	6年度		5年度		対前年度増減		対前年度比	
	入　院	外　来	入　院	外　来	入　院	外　来	入　院	外　来
医療センター	**176,509**	**250,244**	**159,875**	**234,449**	**16,634**	**15,795**	**110.4**	**106.7**
救命救急(再掲)	8,929	－	7,152	－	1,777	－	**124.8**	－
リハビリ病院	**78,864**	**36,836**	**77,164**	**35,430**	**1,700**	**1,406**	**102.2**	**104.0**
佐久間病院	**9,712**	**17,961**	**9,954**	**18,462**	**△ 242**	**△ 501**	**97.6**	**97.3**
一　般	9,712	16,045	9,954	16,501	△ 242	△ 456	**97.6**	**97.2**
浦川診療所	－	1,573	－	1,643	－	△ 70	－	**95.7**
山香診療所	－	343	－	318	－	25	－	**107.9**
合　計	**265,085**	**305,041**	**246,993**	**288,341**	**18,092**	**16,700**	**107.3**	**105.8**

（注）医療センターの救命救急(再掲)の患者数は、令和5年12月まで救命救急30床、令和6年1月から救命救急24床とICU10床分の患者数。

(2) 入院患者数、外来患者数及び病床利用率の推移

ア　医療センター

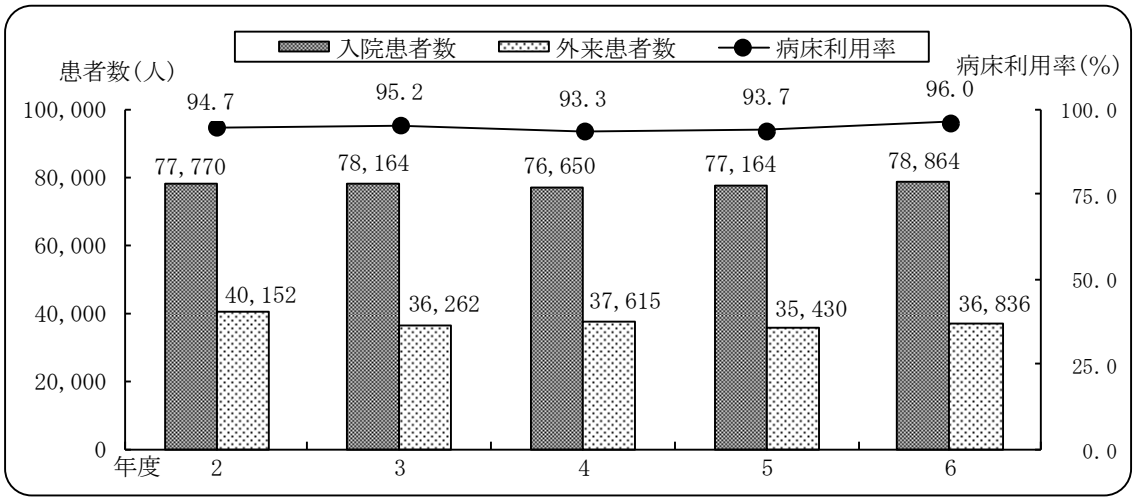


入院患者数は17万6,509人で、令和5年度に比べて、1万6,634人(10.4%)増加した。主として令和5年度は新病院棟の開院のための入院調整により入院患者が減少したことに対し、令和6年度は年間を通して病床が稼働したことによるものである。

外来患者数は25万244人で、令和5年度に比べて、15,795人(6.7%)増加した。主として歯科口腔外科及び消化器内科が増加したことによるものである。

病床利用率は80.6%で令和5年度に比べて、7.8ポイント上昇した。

イ　リハビリ病院

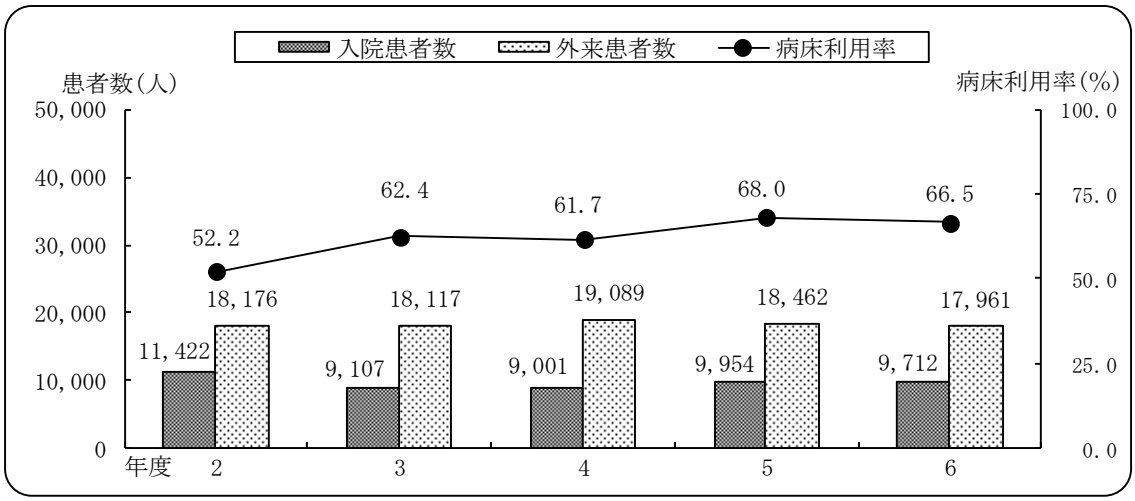


入院患者数は7万8,864人で、令和5年度に比べて、1,700人(2.2%)増加した。リハビリテーション科が減少したものの、内科及び整形外科が増加したことによるものである。

外来患者数は3万6,836人で、令和5年度に比べて、1,406人(4.0%)増加した。主として歯科が増加したことによるものである。

病床利用率は96.0%で、令和5年度に比べて、2.3ポイント上昇しており、90%以上と高い稼働率を維持している。

ウ　佐久間病院



(注) 令和2年度までは医療療養病床数及び患者数を含む。

入院患者数は9,712人で、令和5年度に比べて、242人(2.4%)減少した。

外来患者数は1万7,961人で、令和5年度に比べて、501人(2.7%)減少した。主として内科が減少したことによるものである。

病床利用率は66.5%で、令和5年度に比べて、1.5ポイント低下した。

3　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
収益的収入	**9,071,667**	**100.0**	**8,993,305**	**100.0**	**0**	**△ 78,361**	**99.1**
医療センター事業収益	**3,488,264**	**38.5**	**3,475,173**	**38.6**	**0**	**△ 13,090**	**99.6**
医業収益	304,359	3.4	304,359	3.4	0	0	100.0
医業外収益	3,182,898	35.1	3,170,728	35.3	0	△ 12,169	99.6
特別利益	1,007	0.0	85	0.0	0	△ 921	8.4
リハビリ病院事業収益	**4,294,269**	**47.3**	**4,253,343**	**47.3**	**0**	**△ 40,925**	**99.0**
医業収益	3,881,835	42.8	3,840,625	42.7	0	△ 41,209	98.9
医業外収益	411,329	4.5	411,571	4.6	0	242	100.1
特別利益	1,105	0.0	1,146	0.0	0	41	103.7
佐久間病院事業収益	**1,289,134**	**14.2**	**1,264,788**	**14.1**	**0**	**△ 24,345**	**98.1**
医業収益	550,621	6.1	522,983	5.8	0	△ 27,637	95.0
医業外収益	738,161	8.1	741,447	8.2	0	3,286	100.4
特別利益	352	0.0	357	0.0	0	5	101.4
収益的支出	**10,144,276**	**100.0**	**9,828,290**	**100.0**	**5,081**	**310,904**	**96.9**
医療センター事業費用	**4,522,200**	**44.6**	**4,449,156**	**45.3**	**5,081**	**67,962**	**98.4**
医業費用	3,908,362	38.5	3,872,373	39.4	5,081	30,907	99.1
医業外費用	612,838	6.0	576,782	5.9	0	36,055	94.1
特別損失	1,000	0.0	0	0.0	0	999	0.1
リハビリ病院事業費用	**4,254,809**	**41.9**	**4,213,208**	**42.9**	**0**	**41,600**	**99.0**
医業費用	4,158,463	41.0	4,119,509	41.9	0	38,953	99.1
医業外費用	88,846	0.9	86,821	0.9	0	2,024	97.7
特別損失	7,500	0.1	6,878	0.1	0	621	91.7
佐久間病院事業費用	**1,367,267**	**13.5**	**1,165,925**	**11.9**	**0**	**201,341**	**85.3**
医業費用	1,338,452	13.2	1,146,449	11.7	0	192,002	85.7
医業外費用	26,304	0.3	17,048	0.2	0	9,255	64.8
特別損失	2,511	0.0	2,426	0.0	0	84	96.6

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入（A）	**748,130**	**100.0**	**712,581**	**100.0**	**△ 35,549**	**95.2**
医療センター資本的収入	**476,805**	**63.7**	**465,866**	**65.4**	**△ 10,939**	**97.7**
負担金	445,269	59.5	434,975	61.0	△ 10,294	97.7
国庫支出金	24,315	3.3	23,744	3.3	△ 571	97.7
県支出金	7,221	1.0	7,147	1.0	△ 74	99.0
リハビリ病院資本的収入	**202,122**	**27.0**	**177,522**	**24.9**	**△ 24,600**	**87.8**
企業債	113,500	15.2	88,900	12.5	△ 24,600	78.3
負担金	88,622	11.8	88,622	12.4	0	100.0
佐久間病院資本的収入	**69,203**	**9.3**	**69,193**	**9.7**	**△ 10**	**99.9**
企業債	40,000	5.3	40,000	5.6	0	100.0
負担金	27,737	3.7	27,728	3.9	△ 9	99.9
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
投資償還収入	420	0.1	420	0.1	0	100.0
県支出金	1,045	0.1	1,045	0.1	0	100.0
資本的支出（B）	**2,325,819**	**100.0**	**2,275,330**	**100.0**	**50,488**	**97.8**
医療センター資本的支出	**1,836,524**	**79.0**	**1,811,597**	**79.6**	**24,926**	**98.6**
建設改良費	436,647	18.8	411,721	18.1	24,925	94.3
企業債償還金	1,399,877	60.2	1,399,876	61.5	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	**382,797**	**16.5**	**357,258**	**15.7**	**25,538**	**93.3**
建設改良費	140,004	6.0	114,466	5.0	25,537	81.8
企業債償還金	242,793	10.4	242,792	10.7	0	99.9
佐久間病院資本的支出	**106,498**	**4.6**	**106,474**	**4.7**	**23**	**99.9**
建設改良費	76,953	3.3	76,930	3.4	22	99.9
企業債償還金	25,345	1.1	25,344	1.1	0	99.9
投資	4,200	0.2	4,200	0.2	0	100.0
差引（A）－（B）	**△ 1,577,689**	**－**	**△ 1,562,749**	**－**	**－**	**－**

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15億6,274万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額909万円、過年度分損益勘定留保資金15億5,365万円で補填されている。

4　経営成績

(1) 損益比較

（単位　金額：千円、比率：％）

区分		６年度	５年度	対前年度比	
				金額	比率
医療センター	医業収益	304,359	320,673	△ 16,314	94.9
	医業費用	3,850,364	2,584,324	1,266,040	149.0
	医業損益	△ 3,546,005	△ 2,263,651	△ 1,282,354	156.6
	医業外収益	3,039,974	2,547,243	492,730	119.3
	医業外費用	477,128	352,253	124,875	135.5
	経常損益	△ 983,160	△ 68,660	△ 914,499	1,431.9
	特別利益	85	10,489	△ 10,404	0.8
	特別損失	0	44,785	△ 44,785	0.1
	当年度純損益	**△ 983,074**	**△ 102,956**	**△ 880,118**	**954.8**
リハビリ病院	医業収益	3,829,039	3,710,567	118,472	103.2
	医業費用	4,119,188	3,988,909	130,279	103.3
	医業損益	△ 290,148	△ 278,341	△ 11,807	104.2
	医業外収益	411,549	417,779	△ 6,230	98.5
	医業外費用	75,535	78,847	△ 3,312	95.8
	経常損益	45,864	60,590	△ 14,725	75.7
	特別利益	1,145	11,159	△ 10,014	10.3
	特別損失	6,875	20,873	△ 13,998	32.9
	当年度純損益	**40,134**	**50,876**	**△ 10,742**	**78.9**
佐久間病院	医業収益	519,725	527,571	△ 7,845	98.5
	医業費用	1,116,015	1,072,723	43,291	104.0
	医業損益	△ 596,289	△ 545,152	△ 51,136	109.4
	医業外収益	741,263	622,549	118,714	119.1
	医業外費用	43,433	51,462	△ 8,029	84.4
	経常損益	101,540	25,933	75,607	391.5
	特別利益	357	34	323	1,050.0
	特別損失	2,426	2,720	△ 293	89.2
	当年度純損益	**99,471**	**23,246**	**76,224**	**427.9**
全体	医業収益	4,653,124	4,558,811	94,312	102.1
	医業費用	9,085,568	7,645,957	1,439,611	118.8
	医業損益	△ 4,432,443	△ 3,087,145	△ 1,345,298	143.6
	医業外収益	4,192,787	3,587,572	605,214	116.9
	医業外費用	596,097	482,563	113,534	123.5
	経常損益	△ 835,754	17,863	△ 853,617	－
	特別利益	1,588	21,683	△ 20,095	7.3
	特別損失	9,302	68,380	△ 59,077	13.6
	当年度純損益	**△ 843,468**	**△ 28,833**	**△ 814,635**	**2,925.4**
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	6,165,899	5,356,232	809,666	115.1
	その他未処分利益剰余金変動額	0	838,500	△ 838,500	0.0
	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	5,322,431	6,165,899	△ 843,468	86.3

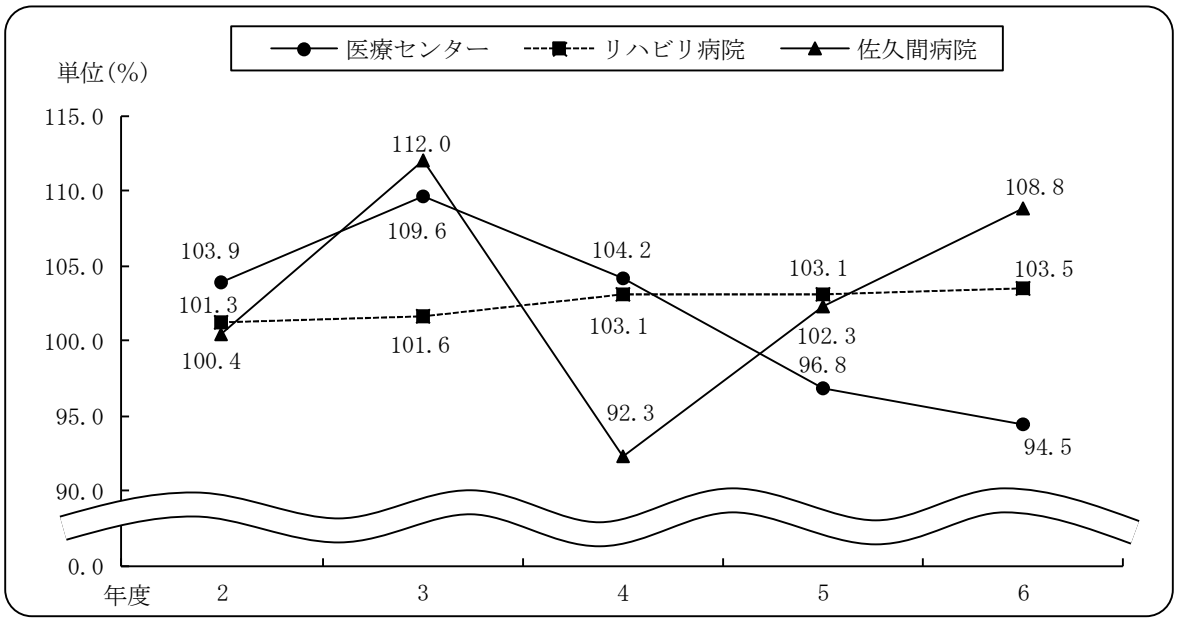
医療センターの経営成績は、当年度純損失9億8,307万円で、令和5年度に比べて、純損益が8億8,011万円悪化した。主として医業外収益における指定管理者負担金4億5,783万円が増加したものの、医業費用における令和6年1月に開院した新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴い減価償却費16億4,974万円(170.4%)が増加したことによるものである。

リハビリ病院の経営成績は、当年度純利益4,013万円で、令和5年度に比べて、1,074万円減少した。主として入院・外来患者の増加に伴い、医業収益における入院・外来収益9,208万円が増加したものの、医業費用における市が指定管理者に支払う診療報酬交付金1億2,349万円が増加したことによるものである。

佐久間病院の経営成績は、当年度純利益9,947万円で、令和5年度に比べて、7,622万円増加した。主として医業外収益における不採算地区病院の運営に要する経費等の一般会計負担金9,498万円が増加したことによるものである。

(2) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 1 医療センターは、浜松市医療公社との連結決算の額、リハビリ病院は、聖隷福祉事業団との連結決算の額で算出している。

2 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

ア 医療センター

経常収支比率は94.5%で、令和5年度に比べて、2.3ポイント低下した。主として減価償却費が増加したことによるものである。

イ リハビリ病院

経常収支比率は103.5%で、令和5年度に比べて、0.4ポイント上昇した。主として医業収益が増加したことによるものである。

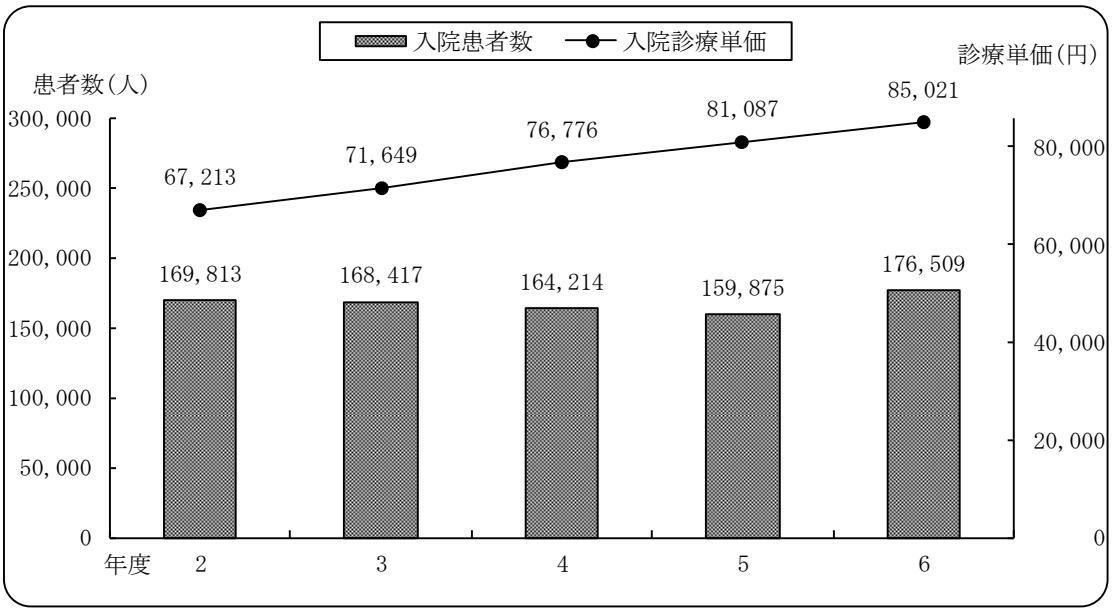
ウ 佐久間病院

経常収支比率は108.8%で、令和5年度に比べて、6.5ポイント上昇した。主として一般会計負担金が増加したことによるものである。

(3) 患者数と診療単価の推移

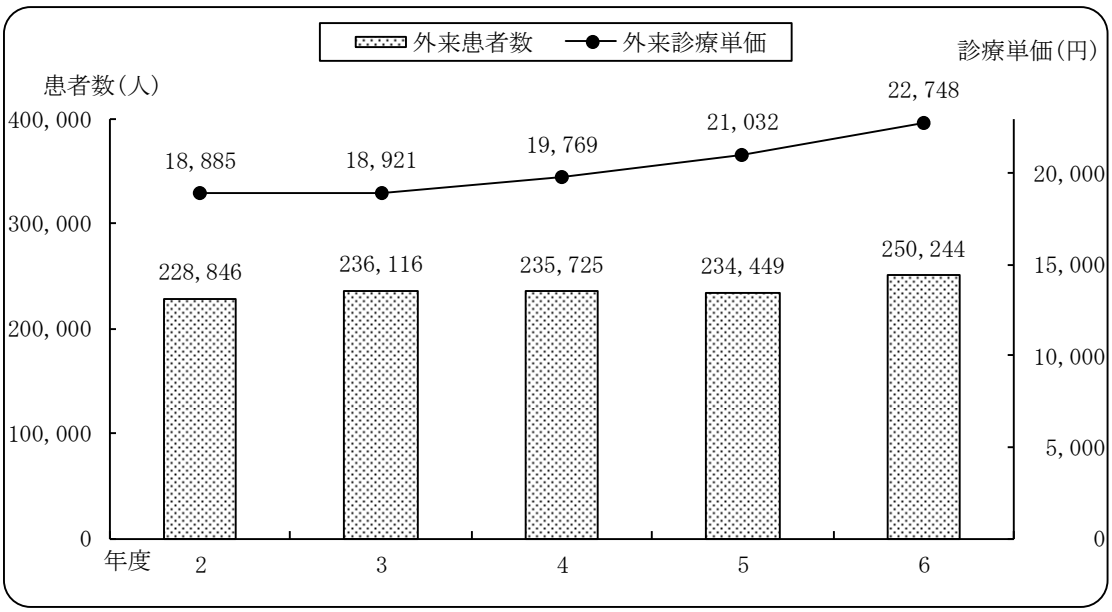
ア　医療センター

入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は 17 万 6,509 人で、令和 5 年度に比べて、1 万 6,634 人(10.4%)増加した。
入院診療単価は 8 万 5,021 円で、令和 5 年度に比べて、3,934 円(4.9%)増加した。

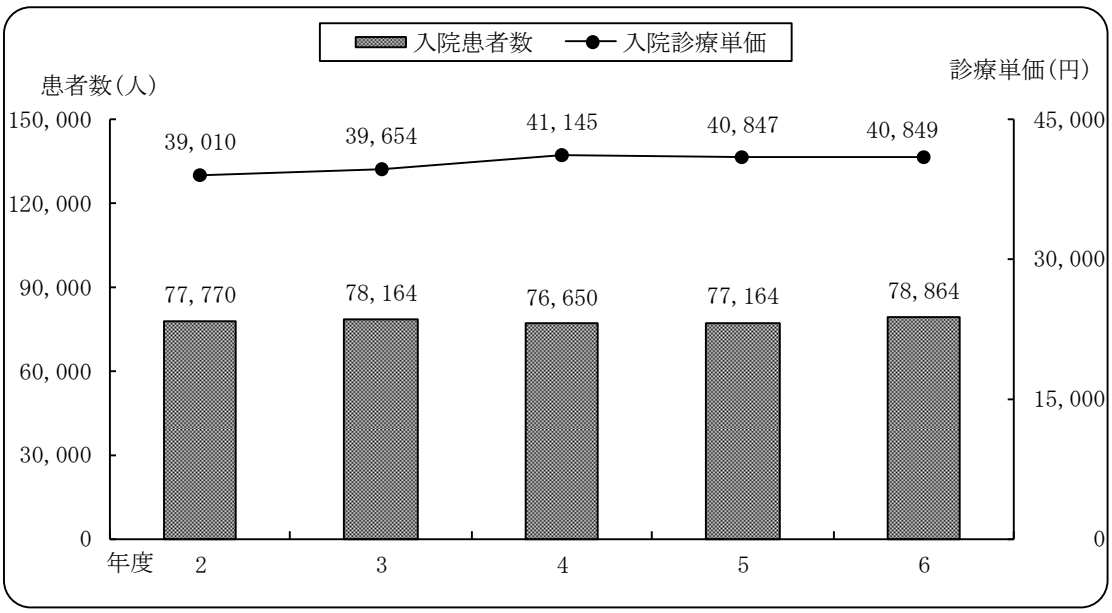
外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は 25 万 244 人で、令和 5 年度に比べて、1 万 5,795 人(6.7%)増加した。
外来診療単価は 2 万 2,748 円で、令和 5 年度に比べて、1,716 円(8.2%)増加した。

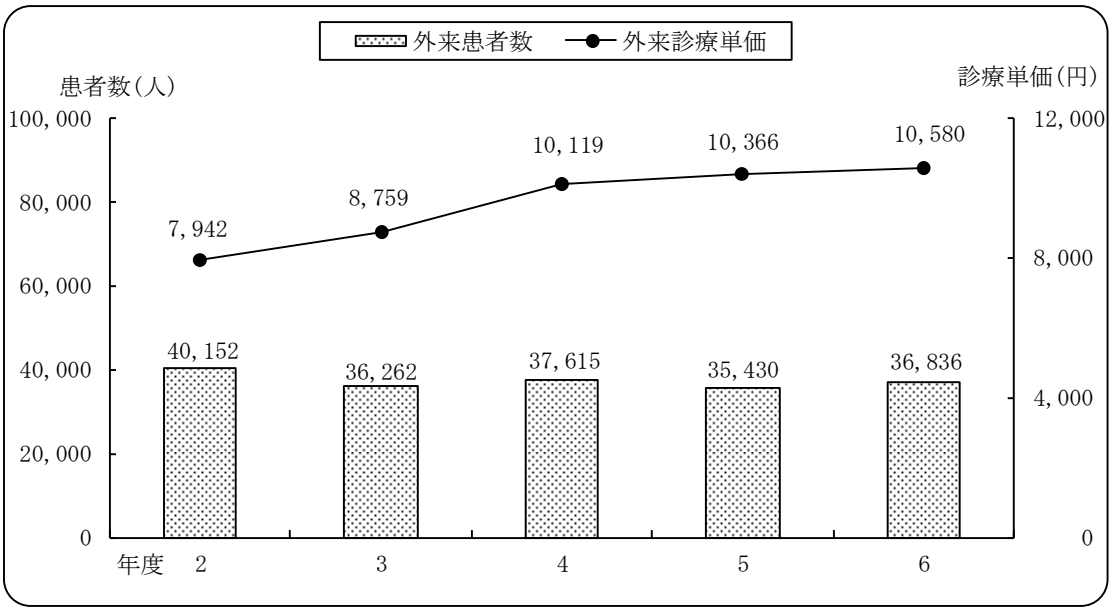
イ　リハビリ病院

入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は 7 万 8,864 人で、令和 5 年度に比べて、1,700 人(2.2%)増加した。
入院診療単価は 4 万 849 円で、令和 5 年度に比べて、2 円(0.1%)増加した。

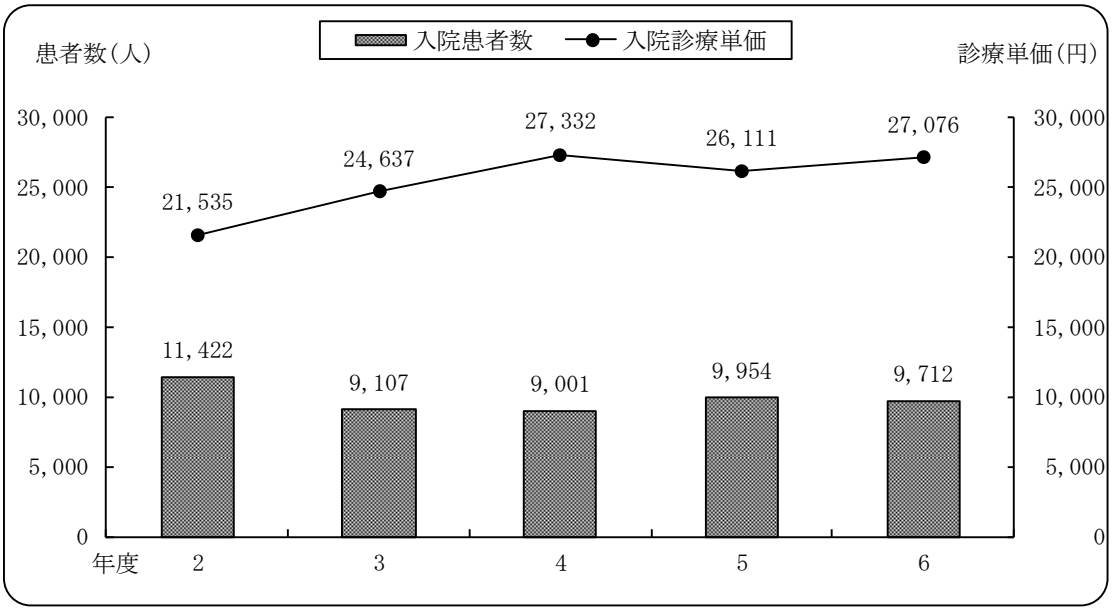
外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は 3 万 6,836 人で、令和 5 年度に比べて、1,406 人(4.0%)増加した。
外来診療単価は 1 万 580 円で、令和 5 年度に比べて、214 円(2.1%)増加した。

ウ　佐久間病院

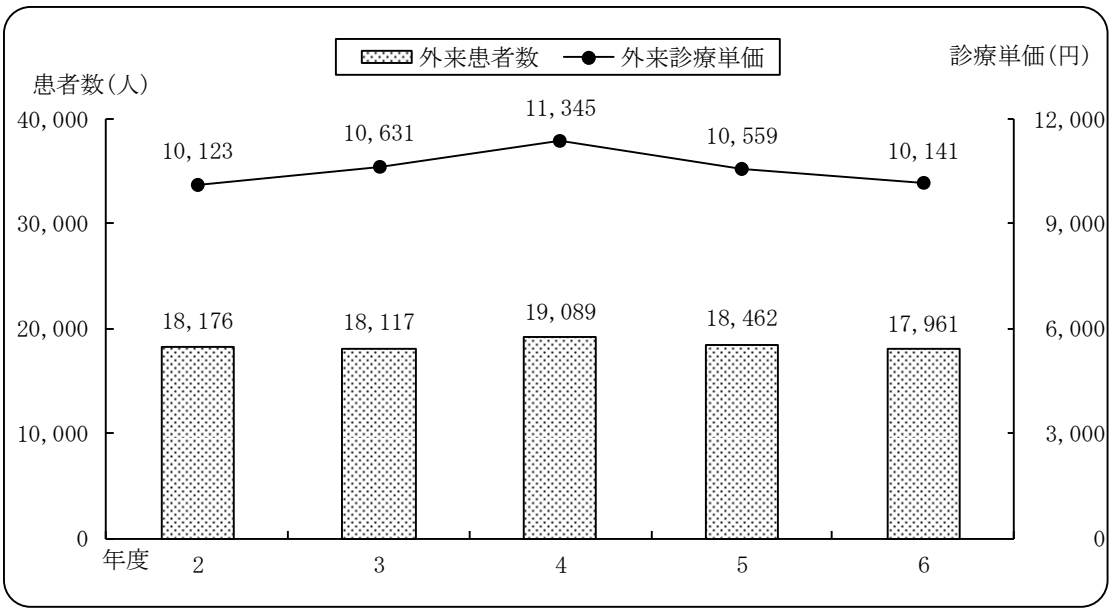
入院患者数と診療単価の推移



(注) 令和2年度までは療養病床患者数を含む。

入院患者数は9,712人で、令和5年度に比べて、242人(2.4%)減少した。
入院診療単価は2万7,076円で、令和5年度に比べて、965円(3.7%)増加した。

外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は1万7,961人で、令和5年度に比べて、501人(2.7%)減少した。
外来診療単価は1万141円で、令和5年度に比べて、418円(4.0%)減少した。

(4) 収益及び費用

ア　医療センター

(ｱ) 収益

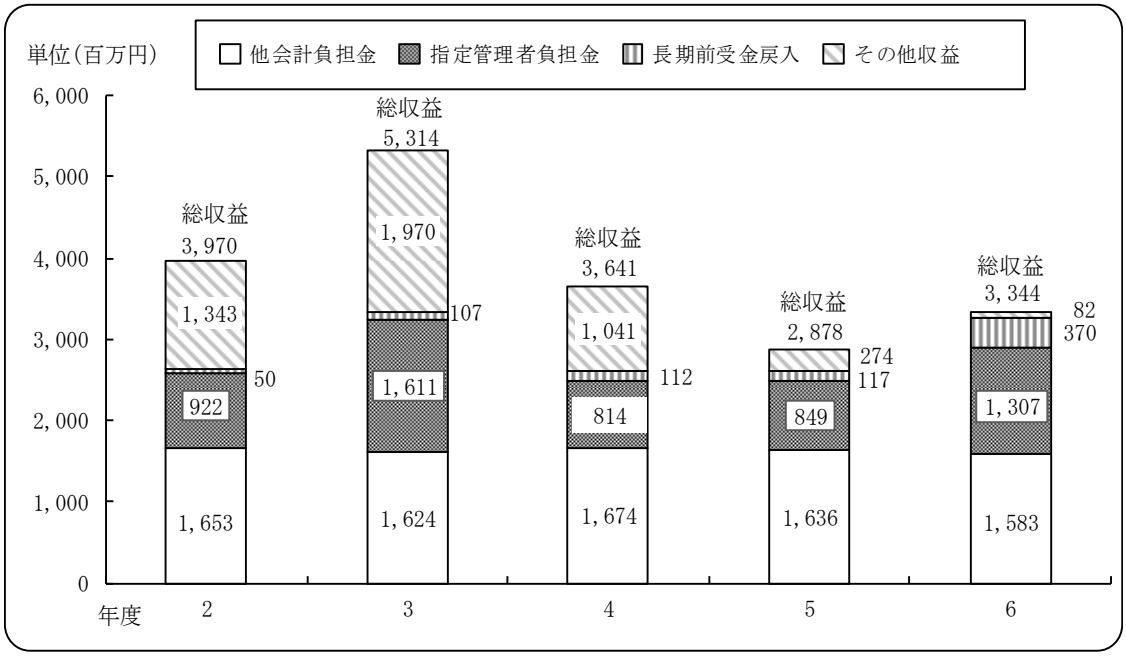
（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	６年度		５年度		対 前 年 度 比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
医療センター事業収益	**3,344,419**	**100.0**	**2,878,406**	**100.0**	**466,012**	**116.2**
他 会 計 負 担 金	1,583,714	47.4	1,636,511	56.9	△ 52,797	96.8
指 定 管 理 者 負 担 金	1,307,540	39.1	849,709	29.5	457,830	153.9
長 期 前 受 金 戻 入	370,617	11.1	117,956	4.1	252,660	314.2
そ の 他 収 益	82,547	2.5	274,229	9.5	△ 191,682	30.1

事業収益は33億4,441万円で、令和5年度に比べて、4億6,601万円(16.2%)増加した。

主として消費税還付金の皆減によりその他収益1億9,168万円が減少したものの、市が行う病院事業に係る経費の一部を負担するため指定管理者が市に支払う指定管理者負担金 4 億5,783万円が増加したことによるものである。

収益の推移



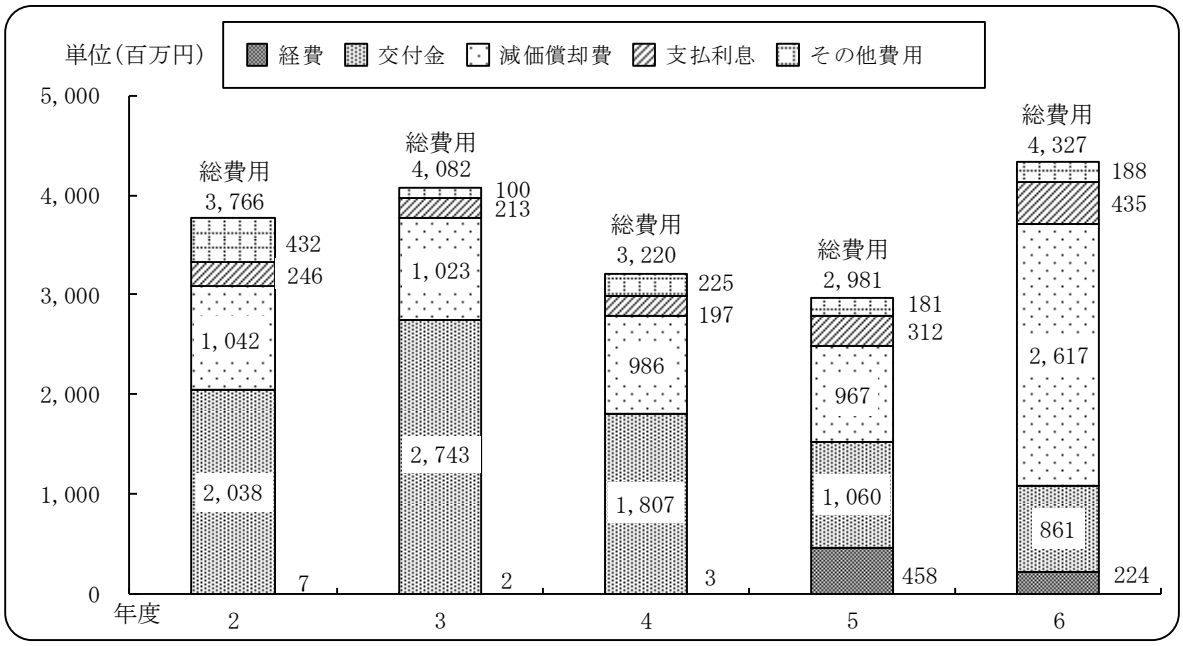
(ｲ) 費用

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	6年度		5年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
医療センター事業費用	**4,327,493**	**100.0**	**2,981,363**	**100.0**	**1,346,130**	**145.2**
経費	224,573	5.2	458,797	15.4	△ 234,223	48.9
交付金	861,248	19.9	1,060,729	35.6	△ 199,481	81.2
減価償却費	2,617,660	60.5	967,918	32.5	1,649,742	270.4
支払利息	435,985	10.1	312,501	10.5	123,484	139.5
その他費用	188,025	4.3	181,416	6.1	6,608	103.6

事業費用は43億2,749万円で、令和5年度に比べて、13億4,613万円(45.2%)増加した。主として新病院棟移転に係る引っ越し費用等の委託料の減少による経費2億3,422万円が減少したものの、新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴い減価償却費16億4,974万円が増加したことによるものである。

費用の推移



イ　リハビリ病院

(ｱ) 収益

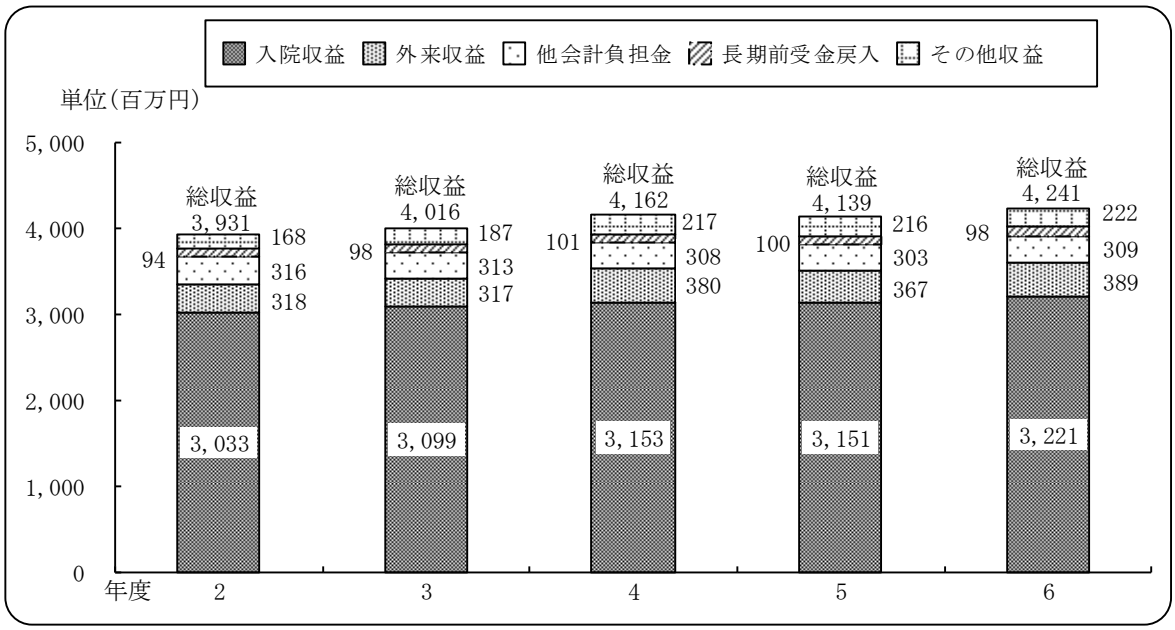
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	6年度		5年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
リハビリ病院事業収益	**4,241,734**	**100.0**	**4,139,507**	**100.0**	**102,226**	**102.5**
入院収益	3,221,500	75.9	3,151,898	76.1	69,602	102.2
外来収益	389,741	9.2	367,259	8.9	22,481	106.1
他会計負担金	309,338	7.3	303,411	7.3	5,927	102.0
長期前受金戻入	98,865	2.3	100,587	2.4	△ 1,722	98.3
その他収益	222,288	5.2	216,350	5.2	5,938	102.7

事業収益は42億4,173万円で、令和5年度に比べて、1億222万円(2.5%)増加した。

主として入院患者数の増加による入院収益6,960万円及び外来患者数の増加による外来収益2,248万円が増加したことによるものである。

収益の推移



(ｲ) 費用

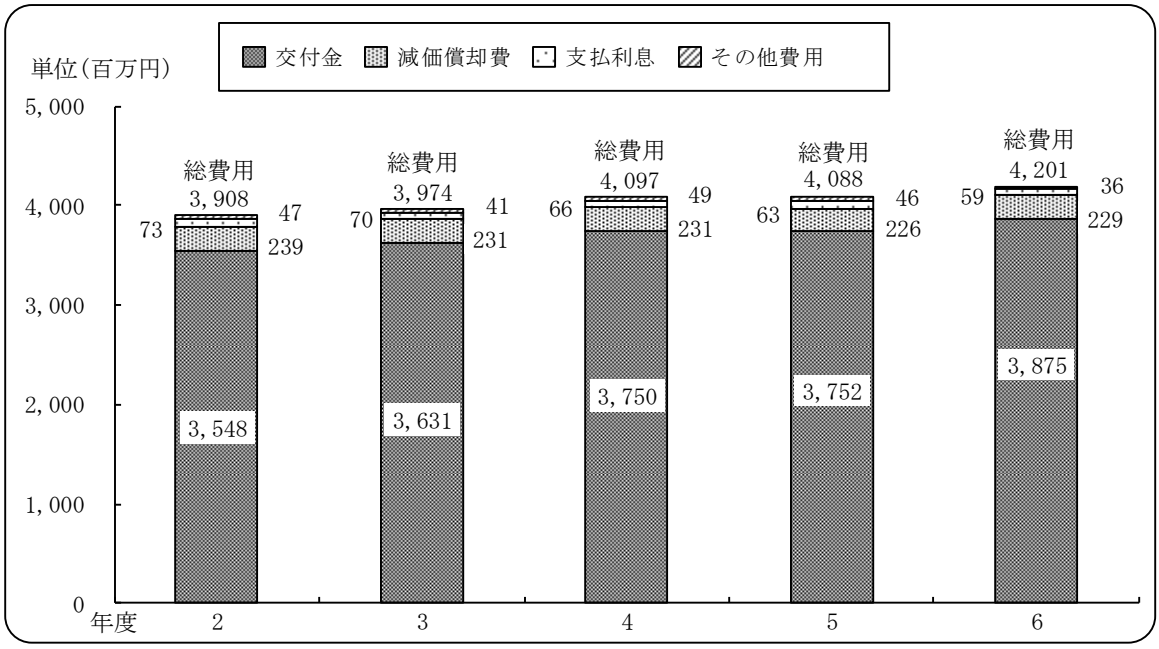
（単位　金額：千円、比率：%）

区　　分	６年度		５年度		対 前 年 度 比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
リハビリ病院事業費用	**4,201,599**	**100.0**	**4,088,630**	**100.0**	**112,968**	**102.8**
交　　付　　金	3,875,805	92.2	3,752,311	91.8	123,493	103.3
減 価 償 却 費	229,685	5.5	226,640	5.5	3,045	101.3
支　払　利　息	59,872	1.4	63,182	1.5	△ 3,310	94.8
そ の 他 費 用	36,236	0.9	46,496	1.1	△ 10,259	77.9

事業費用は42億159万円で、令和5年度に比べて、1億1,296万円(2.8%)増加した。

主として入院・外来患者数の増加に伴い、指定管理者が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金である交付金1億2,349万円が増加したことによるものである。

費用の推移



ウ　佐久間病院

(ｱ) 収益

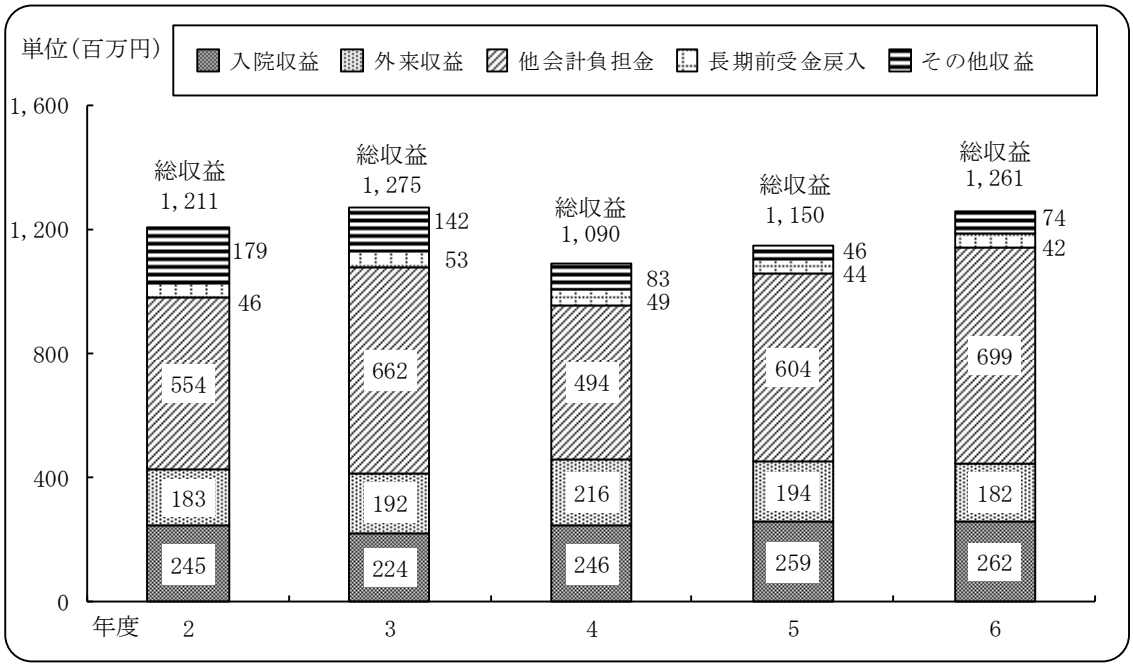
（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	６年度		５年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
佐久間病院事業収益	**1,261,347**	**100.0**	**1,150,154**	**100.0**	**111,192**	**109.7**
入院収益	262,959	20.8	259,911	22.6	3,047	101.2
外来収益	182,133	14.4	194,943	16.9	△ 12,809	93.4
他会計負担金	699,471	55.5	604,483	52.6	94,988	115.7
長期前受金戻入	42,597	3.4	44,196	3.8	△ 1,599	96.4
その他収益	74,186	5.9	46,618	4.1	27,567	159.1

事業収益は12億6,134万円で、令和5年度に比べて、1億1,119万円(9.7%)増加した。

主として外来患者数の減少により外来収益1,280万円が減少したものの、不採算地区病院の運営に要する経費等の一般会計負担金の増加に伴い他会計負担金9,498万円が増加したことによるものである。

収益の推移



(ｲ) 費用

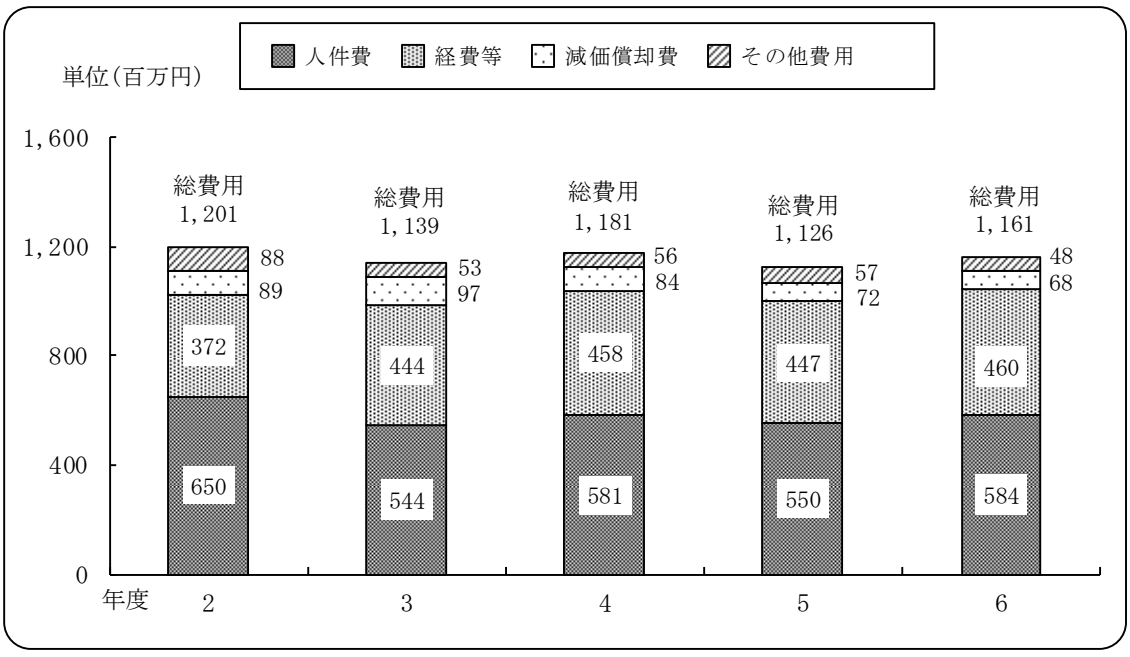
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	6年度		5年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
佐久間病院事業費用	**1,161,875**	**100.0**	**1,126,907**	**100.0**	**34,968**	**103.1**
人件費	584,689	50.3	550,053	48.8	34,635	106.3
経費等	460,206	39.6	447,207	39.7	12,999	102.9
減価償却費	68,618	5.9	72,574	6.4	△ 3,955	94.5
その他費用	48,360	4.2	57,072	5.1	△ 8,711	84.7

事業費用は11億6,187万円で、令和5年度に比べて、3,496万円(3.1%)増加した。

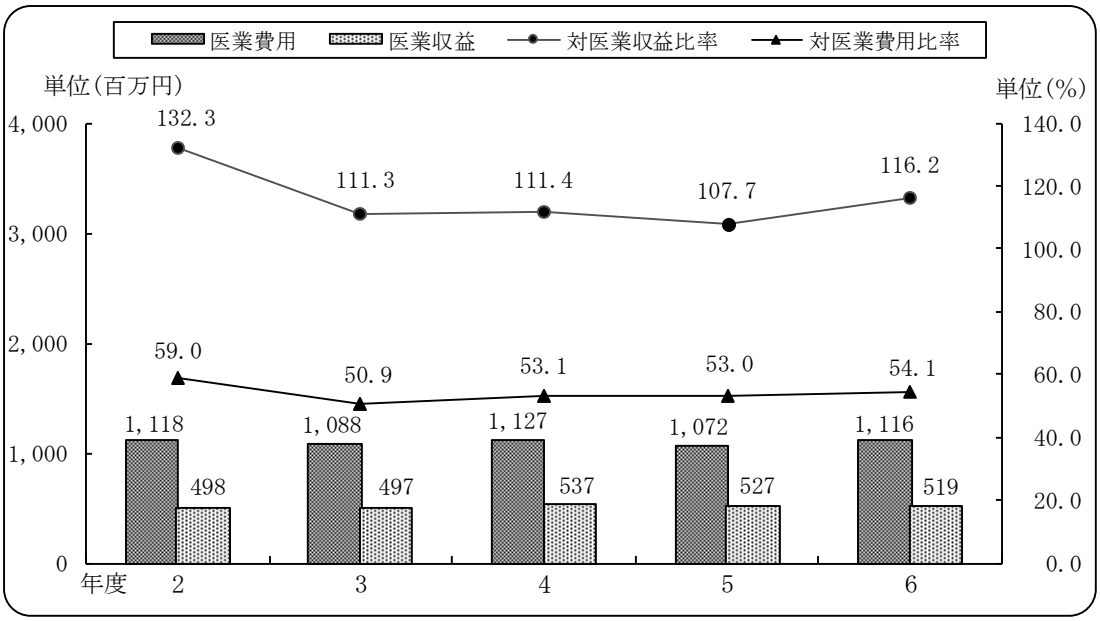
主として人件費3,463万円、委託料、薬品費、報償費、光熱水費、諸会費、賃借料など経費等1,299万円が増加したことによるものである。

費用の推移



(ｳ) 人件費比率の推移

人件費等の医業収支に対する比率の推移

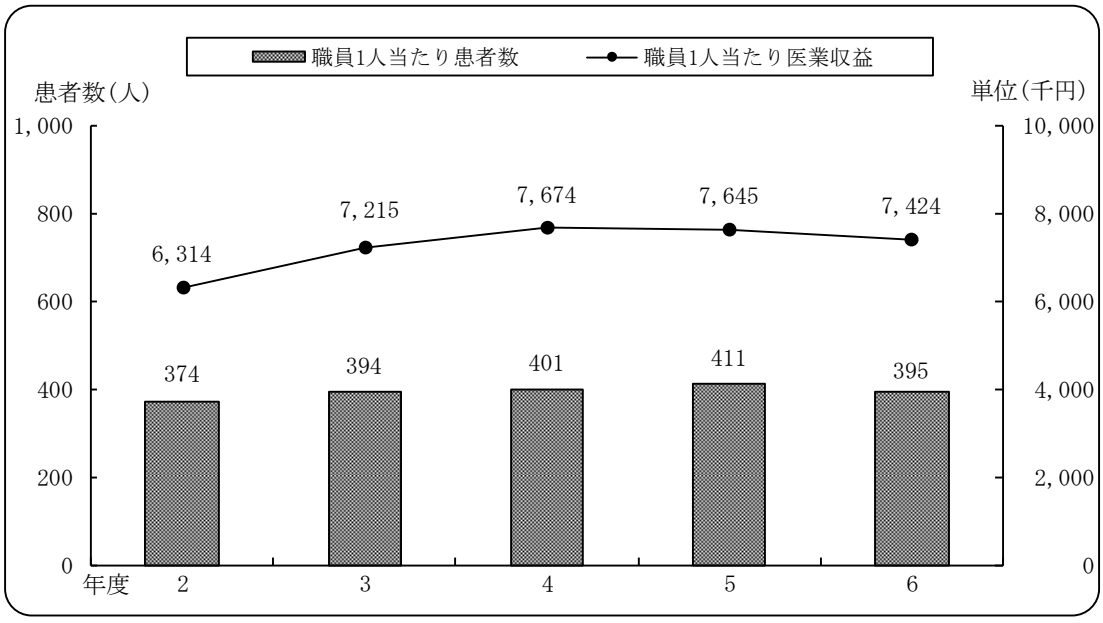


(注) 1　人件費には県派遣医師分を含む。
2　令和３年度から嘱託医師に係る派遣費用は、人件費から経費に振り替えたため含んでいない。

対医業収益比率は116.2%で、令和５年度に比べて、8.5ポイント上昇した。

対医業費用比率は54.1%で、令和５年度に比べて、1.1ポイント上昇した。

職員１人当たりの患者数及び医業収益の推移



職員１人当たりの患者数は395人で、令和５年度に比べて、16人(3.9%)減少した。

職員１人当たりの医業収益は742万円で、令和５年度に比べて、22万円(2.9%)減少した。

（参考1）病院事業会計（医療センター）と指定管理者（浜松市医療公社）との連結損益計算書

（単位：千円）

区分		病院事業会計（医療センター）	浜松市医療公社会計	取引の相殺	合計
収益	**医業収益**	**304,359**	**21,872,596**	**△ 304,359**	**21,872,596**
	入院収益		14,859,008		14,859,008
	外来収益		5,673,836		5,673,836
	その他医業収益		1,035,393		1,035,393
	一般会計負担金	304,359			304,359
	政策的医療交付金		304,359	△ 304,359	0
	医業外収益	**3,170,728**	**864,930**	**△ 1,995,183**	**2,040,475**
	受取利息	8,248	17,764		26,012
	一般会計負担金	1,279,355			1,279,355
	指定管理者負担金	1,438,294		△ 1,438,294	0
	国・県等補助金	71,248	11,405		82,653
	長期前受金戻入	370,618			370,618
	その他医業外収益	2,965	278,872		281,837
	政策的医療交付金		556,889	△ 556,889	0
	特別利益	**86**	**0**	**0**	**86**
	その他特別利益	78			78
	収益合計	**3,475,173**	**22,737,526**	**△ 2,299,542**	**23,913,157**
費用	**医業費用**	**3,872,373**	**23,135,296**	**△ 2,299,542**	**24,708,127**
	給与費	11,933	10,230,620		10,242,553
	材料費		7,202,087		7,202,087
	その他の経費	246,560	3,735,561		3,982,121
	指定管理者負担金		1,438,294	△ 1,438,294	0
	政策的医療交付金	861,248		△ 861,248	0
	減価償却費	2,617,661	528,734		3,146,395
	資産減耗費	134,971			134,971
	医業外費用	**585,875**	**0**	**0**	**607,883**
	支払利息	435,986			435,986
	長期前払消費税償却	35,486			35,486
	その他（消費税等）	114,403			114,403
	特別損失	**0**	**0**	**0**	**0**
	その他特別損失	0			0
	費用合計	**4,458,248**	**23,135,296**	**△ 2,299,542**	**25,294,002**
当年度純損益		**△ 983,075**	**△ 397,770**	**0**	**△ 1,380,845**

（注）1　連結損益計算書は、病院事業会計（医療センター）と浜松市医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2　表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3　千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

(参考 2) 病院事業会計(リハビリ病院)と指定管理者(聖隷福祉事業団)との連結損益計算書

(単位：千円)

区分		病院事業会計(リハビリ病院)	聖隷福祉事業団会計	取引の相殺	合計
収益	**医業収益**	**3,829,040**	**3,877,455**	**△ 3,875,805**	**3,830,690**
	入院収益	3,221,500			3,221,500
	外来収益	389,742			389,742
	その他医業収益	217,798	1,650		219,448
	診療報酬交付金		3,875,805	△ 3,875,805	0
	医業外収益	**411,549**	**14,762**	**0**	**426,311**
	一般会計負担金	309,338			309,338
	国・県等補助金	2,018			2,018
	長期前受金戻入	98,865			98,865
	その他医業外収益	1,328	14,762		16,090
	特別利益	**1,145**	**1,948**	**0**	**3,093**
	過年度損益修正益	190			190
	その他特別利益等	955	1,948		2,903
	収益合計	**4,241,734**	**3,894,165**	**△ 3,875,805**	**4,260,094**
費用	**医業費用**	**4,119,189**	**3,790,475**	**△ 3,875,805**	**4,033,859**
	給与費	7,400	2,893,978		2,901,378
	材料費		355,269		355,269
	その他の経費	3,304	499,301		502,605
	診療報酬交付金	3,875,805		△ 3,875,805	0
	減価償却費	229,686	41,927		271,613
	資産減耗費	2,994			2,994
	医業外費用	**75,536**	**5,190**	**0**	**80,726**
	支払利息	59,872	416		60,288
	長期前払消費税償却	15,636			15,636
	その他(消費税等)	28	4,774		4,802
	特別損失	**6,875**	**42,733**	**0**	**49,608**
	過年度損益修正損	6,875			6,875
	事業区分間繰入金費用		41,027		42,733
	その他特別損失等		1,706		0
	法人税、住民税及び事業税		**8**		**8**
	費用合計	**4,201,600**	**3,838,406**	**△ 3,875,805**	**4,164,201**
当年度純損益		**40,134**	**55,759**	**0**	**95,893**

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(リハビリ病院)と聖隷福祉事業団を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

5　財政状態

(1) 比較貸借対照表(病院全体)

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	６年度	５年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**54,265,911**	**56,793,849**	**△ 2,527,938**	**95.5**
固定資産	47,623,320	50,311,478	△ 2,688,158	94.7
流動資産	6,642,590	6,482,370	160,220	102.5
資産合計	**54,265,911**	**56,793,849**	**△ 2,527,938**	**95.5**
負　債	**40,663,714**	**42,348,183**	**△ 1,684,469**	**96.0**
固定負債	36,589,596	38,532,986	△ 1,943,390	95.0
流動負債	2,820,139	2,618,945	201,194	107.7
繰延収益	1,253,978	1,196,250	57,728	104.8
資　本	**13,602,197**	**14,445,666**	**△ 843,469**	**94.2**
資本金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
資本剰余金	4,121,273	4,121,273	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	5,840,931	6,684,399	△ 843,468	87.4
負債資本合計	**54,265,911**	**56,793,849**	**△ 2,527,938**	**95.5**

(2) 比較貸借対照表(病院別)

ア　医療センター

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	6年度	5年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**44,872,826**	**47,399,590**	**△ 2,526,764**	**94.7**
固定資産	40,114,496	42,656,796	△ 2,542,299	94.0
有形固定資産	39,879,444	42,385,974	△ 2,506,529	94.1
無形固定資産	4,242	4,526	△ 284	93.7
投資その他の資産	230,810	266,295	△ 35,485	86.7
流動資産	4,758,329	4,742,794	15,534	100.3
現金預金	4,707,324	3,036,445	1,670,878	155.0
未収金	51,005	1,706,348	△ 1,655,343	3.0
資産合計	**44,872,826**	**47,399,590**	**△ 2,526,764**	**94.7**
負　債	**34,829,761**	**36,373,451**	**△ 1,543,689**	**95.8**
固定負債	32,086,899	33,910,416	△ 1,823,516	94.6
企業債	30,007,909	31,684,375	△ 1,676,465	94.7
リース債務	2,031,109	2,181,054	△ 149,945	93.1
引当金	47,880	44,986	2,894	106.4
流動負債	2,057,269	1,861,013	196,255	110.5
企業債	1,676,465	1,399,876	276,589	119.8
リース債務	149,945	148,343	1,601	101.1
未払金	226,760	308,881	△ 82,121	73.4
その他	4,098	3,912	185	104.8
繰延収益	685,591	602,021	83,570	113.9
資　本	**10,043,064**	**11,026,139**	**△ 983,074**	**91.1**
資本金	2,966,080	2,966,080	0	100.0
剰余金	7,076,984	8,060,058	△ 983,074	87.8
資本剰余金	1,472,003	1,472,003	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	5,604,980	6,588,055	△ 983,074	85.1
負債資本合計	**44,872,826**	**47,399,590**	**△ 2,526,764**	**94.7**

資産の総額は448億7,282万円で、令和5年度に比べて、25億2,676万円(5.3%)減少した。主として新病院棟の建物及び医療機器の償却開始に伴い有形固定資産25億652万円が減少したことによるものである。

負債の総額は348億2,976万円で、令和5年度に比べて、15億4,368万円(4.2%)減少した。主として新病院棟整備に伴い企業債13億9,987万円が減少したことによるものである。

資本の総額は100億4,306万円で、令和5年度に比べて、9億8,307万円(8.9%)減少した。当年度純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものである。

イ　リハビリ病院

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	６年度	５年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**7,102,028**	**7,198,014**	**△ 95,986**	**98.7**
固定資産	6,026,816	6,160,666	△ 133,849	97.8
有形固定資産	5,870,145	5,998,490	△ 128,344	97.9
無形固定資産	774	1,049	△ 274	73.8
投資その他の資産	155,896	161,126	△ 5,229	96.8
流動資産	1,075,211	1,037,348	37,863	103.6
現金預金	429,959	427,916	2,043	100.5
未収金	645,252	609,432	35,820	105.9
資産合計	**7,102,028**	**7,198,014**	**△ 95,986**	**98.7**
負　債	**4,618,063**	**4,754,183**	**△ 136,120**	**97.1**
固定負債	3,955,993	4,121,360	△ 165,366	96.0
企業債	3,953,106	4,119,283	△ 166,177	96.0
引当金	2,887	2,076	811	139.1
流動負債	586,501	546,056	40,444	107.4
企業債	255,077	242,792	12,284	105.1
未払金	329,953	301,739	28,214	109.4
その他	1,470	1,524	△ 54	96.5
繰延収益	75,568	86,767	△ 11,198	87.1
資　本	**2,483,964**	**2,443,830**	**40,134**	**101.6**
資本金	56,685	56,685	0	100.0
剰余金	2,427,279	2,387,145	40,134	101.7
資本剰余金	2,480,631	2,480,631	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 53,352	△ 93,486	40,134	57.1
負債資本合計	**7,102,028**	**7,198,014**	**△ 95,986**	**98.7**

資産の総額は 71 億 202 万円で、令和 5 年度に比べて、9,598 万円(1.3%)減少した。主として建物等の減価償却に伴い有形固定資産 1 億 2,834 万円が減少したことによるものである。

負債の総額は 46 億 1,806 万円で、令和 5 年度に比べて、1 億 3,612 万円(2.9%)減少した。主として企業債 1 億 5,389 万円が減少したことによるものである。

資本の総額は 24 億 8,396 万円で、令和 5 年度に比べて、4,013 万円(1.6%)増加した。これは当年度純利益の計上により欠損金が減少したことによるものである。

ウ　佐久間病院

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	６年度	５年度	対前年度比	
			金　額	比　率
資　産	**2,291,057**	**2,208,192**	**82,864**	**103.8**
固定資産	1,482,007	1,494,016	△ 12,008	99.2
有形固定資産	1,440,103	1,457,740	△ 17,637	98.8
無形固定資産	214	214	0	100.0
投資その他の資産	41,689	36,060	5,628	115.6
流動資産	809,049	714,176	94,873	113.3
現金預金	725,661	632,174	93,486	114.8
未収金	73,436	73,031	405	100.6
その他	9,952	8,970	981	110.9
資産合計	**2,291,057**	**2,208,192**	**82,864**	**103.8**
負　債	**1,215,889**	**1,232,496**	**△ 16,607**	**98.7**
固定負債	546,702	501,210	45,492	109.1
企業債	253,597	239,386	14,211	105.9
リース債務	230	15,273	△ 15,042	1.5
引当金	292,874	246,550	46,323	118.8
流動負債	176,368	223,823	△ 47,455	78.8
企業債	25,788	25,344	444	101.8
リース債務	15,042	19,749	△ 4,706	76.2
未払金	92,560	136,962	△ 44,401	67.6
その他	42,976	41,767	1,208	102.9
繰延収益	492,818	507,462	△ 14,644	97.1
資　本	**1,075,168**	**975,696**	**99,471**	**110.2**
資本金	617,227	617,227	0	100.0
剰余金	457,940	358,468	99,471	127.7
資本剰余金	168,637	168,637	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	289,303	189,831	99,471	152.4
負債資本合計	**2,291,057**	**2,208,192**	**82,864**	**103.8**

（注）未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は 22 億 9,105 万円で、令和 5 年度に比べて、8,286 万円(3.8%)増加した。主として現金預金 9,348 万円が増加したことによるものである。

負債の総額は 12 億 1,588 万円で、令和 5 年度に比べて、1,660 万円(1.3%)減少した。主として未払金 4,440 万円及びリース債務 1,974 万円が減少したことによるものである。

資本の総額は 10 億 7,516 万円で、令和 5 年度に比べて、9,947 万円(10.2%)増加した。これは当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 財務等に関する比率

ア　経常収支比率　経常収益／経常費用×100

（単位：%）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
医　療　セ　ン　タ　ー	116.7	129.5	112.1	97.7	77.3
(参考)指定管理者との連結	103.9	109.6	104.2	96.8	94.5
リ　ハ　ビ　リ　病　院	101.0	101.4	102.0	101.5	101.1
(参考)指定管理者との連結	101.3	101.6	103.1	103.1	103.5
佐　久　間　病　院	100.4	112.0	92.3	102.3	108.8

経常収支比率は、入院・外来収益や一般会計からの繰入金、国・県支出金等の経常収益で支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標)とは異なる。

イ　流動比率　流動資産／流動負債×100

（単位：%）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
医　療　セ　ン　タ　ー	132.3	135.6	123.7	254.9	231.3
(参考)指定管理者との連結	198.8	158.2	139.7	204.1	198.0
リ　ハ　ビ　リ　病　院	177.4	178.7	186.4	190.0	183.3
(参考)指定管理者との連結	180.6	176.4	183.4	196.6	202.6
佐　久　間　病　院	234.4	383.5	279.4	319.1	458.7

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので 100%以上であることが必要である。

ウ　有形固定資産減価償却率　有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

（単位：%）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
医　療　セ　ン　タ　ー	59.2	61.3	63.3	35.8	39.0
リ　ハ　ビ　リ　病　院	40.1	43.7	47.0	50.1	52.7
佐　久　間　病　院	45.4	48.6	51.3	53.6	54.7

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

６　キャッシュ・フローの状況

(1) 病院全体

（単位：千円）

区　分		６年度	５年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		**3,402,479**	**△ 196,365**	**3,598,845**
	当年度純損益	△ 843,468	△ 28,833	△ 814,635
	減価償却費	2,915,964	1,267,132	1,648,832
	長期前受金戻入額	△ 512,079	△ 262,740	△ 249,338
	その他	1,842,063	△ 1,171,924	3,013,987
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		**71,001**	**△ 22,396,333**	**22,467,335**
	有形固定資産の取得による支出	△ 524,407	△ 22,473,475	21,949,068
	貸付による支出	△ 4,200	△ 6,720	2,520
	貸付金の回収による収入	420	420	0
	国庫支出金等による収入	37,570	57,257	△ 19,687
	一般会計負担金による収入	561,619	174,695	386,924
	その他	0	△ 148,509	148,509
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 1,707,073**	**14,287,366**	**△ 15,994,439**
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,900	15,771,300	△ 15,642,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,668,013	△ 1,415,133	△ 252,879
	リース債務支払額	△ 167,960	△ 68,800	△ 99,160
④ 資金増減額（①＋②＋③）		**1,766,408**	**△ 8,305,333**	**10,071,741**
⑤ 資金期首残高		**4,096,536**	**12,401,870**	**△ 8,305,333**
資金期末残高（④＋⑤）		**5,862,945**	**4,096,536**	**1,766,408**

(2) 病院別

（単位：千円）

区　分		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		**3,107,250**	**173,101**	**122,128**
	当年度純損益	△ 983,074	40,134	99,471
	減価償却費	2,617,660	229,685	68,618
	長期前受金戻入額	△ 370,617	△ 98,865	△ 42,597
	その他	1,843,282	2,145	△ 3,364
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		**111,715**	**△ 17,165**	**△ 23,548**
	有形固定資産の取得による支出	△ 367,331	△ 105,787	△ 51,288
	貸付による支出	0	0	△ 4,200
	貸付金の回収による収入	0	0	420
	国庫支出金等による収入	33,778	0	3,792
	一般会計負担金による収入	445,269	88,622	27,728
	その他	0	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 1,548,087**	**△ 153,892**	**△ 5,093**
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	88,900	40,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,399,876	△ 242,792	△ 25,344
	リース債務支払額	△ 148,211	0	△ 19,749
④ 資金増減額（①＋②＋③）		**1,670,878**	**2,043**	**93,486**
⑤ 資金期首残高		**3,036,445**	**427,916**	**632,174**
資金期末残高（④＋⑤）		**4,707,324**	**429,959**	**725,661**

業務活動においては、3病院ともに収入が支出を上回った。

財務活動においては、医療センター新病院棟整備に伴う企業債の償還による支出 13 億 9,987 万円があった。

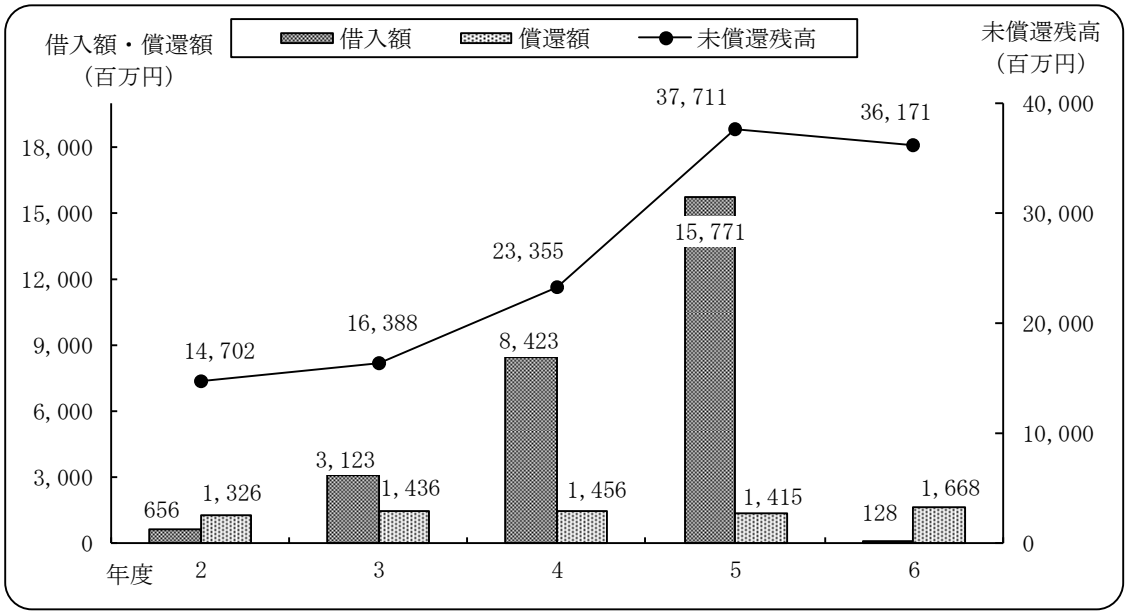
7　企業債

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
医療センター	借入額	615,100	3,123,000	8,423,500	15,736,100	0
	償還額	1,080,412	1,188,231	1,200,510	1,150,412	1,399,876
	未償還残高	**9,340,805**	**11,275,574**	**18,498,563**	**33,084,251**	**31,684,375**
	支払利息及び企業債取扱諸費	246,027	213,540	197,591	312,501	435,985
	利子負担率	**2.57**	**2.07**	**1.33**	**1.16**	**1.26**
リハビリ病院	借入額	41,800	0	0	35,200	88,900
	償還額	215,396	223,797	230,627	239,290	242,792
	未償還残高	**5,020,591**	**4,796,794**	**4,566,167**	**4,362,076**	**4,208,183**
	支払利息及び企業債取扱諸費	73,325	70,020	66,628	63,182	59,872
	利子負担率	**1.44**	**1.43**	**1.42**	**1.42**	**1.40**
佐久間病院	借入額	0	0	0	0	40,000
	償還額	30,957	24,865	25,299	25,740	25,344
	未償還残高	**340,635**	**315,770**	**290,471**	**264,730**	**279,386**
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,361	5,897	5,463	5,022	4,575
	利子負担率	**1.44**	**1.44**	**1.49**	**1.56**	**1.54**
全体	借入額	656,900	3,123,000	8,423,500	15,771,300	128,900
	償還額	1,326,767	1,436,893	1,456,436	1,415,443	1,668,013
	未償還残高	**14,702,033**	**16,388,139**	**23,355,202**	**37,711,058**	**36,171,945**
	支払利息及び企業債取扱諸費	325,714	289,458	269,683	380,706	500,433

全体の借入額は１億2,890万円で、令和５年度に比べて、156億4,240万円(99.2%)減少した。主として医療センター新病院棟整備資金の借入が皆減したことによるものである。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



８　一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分		6年度	5年度	対前年度比	
				金　額	比　率
医療センター	一般会計繰入金	2,018,689	1,706,350	312,339	118.3
	収益的収入	1,583,714	1,636,511	△ 52,797	96.8
	医業収益	304,359	320,673	△ 16,314	94.9
	医業外収益	1,279,355	1,315,838	△ 36,483	97.2
	収益に対する繰入率	47.4	56.9	－	－
	資本的収入	434,975	69,839	365,136	622.8
リハビリ病院	一般会計繰入金	397,960	390,889	7,071	101.8
	収益的収入	309,338	303,411	5,927	102.0
	医業収益	0	0	0	－
	医業外収益	309,338	303,411	5,927	102.0
	収益に対する繰入率	7.3	7.3	－	－
	資本的収入	88,622	87,478	1,144	101.3
佐久間病院	一般会計繰入金	727,199	628,922	98,277	115.6
	収益的収入	699,471	604,483	94,988	115.7
	医業収益	41,385	41,385	0	100.0
	医業外収益	658,086	563,098	94,988	116.9
	収益に対する繰入率	55.5	52.6	－	－
	資本的収入	27,728	24,439	3,289	113.5
全体	一般会計繰入金	3,143,848	2,726,161	417,687	115.3
	収益的収入	2,592,523	2,544,405	48,118	101.9
	医業収益	345,744	362,058	△ 16,314	95.5
	医業外収益	2,246,779	2,182,347	64,432	103.0
	収益に対する繰入率	29.3	31.2	－	－
	資本的収入	551,325	181,756	369,569	303.3

(1) 医療センター

一般会計繰入金は20億1,868万円で、令和5年度に比べて、3億1,233万円(18.3%)増加した。

収益的収入分は15億8,371万円で、令和5年度に比べて、5,279万円(3.2%)減少した。主として公立病院運営経費に対する繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入分は4億3,497万円で、令和5年度に比べて、3億6,513万円(522.8%)増加した。主として病院の建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

(2) リハビリ病院

一般会計繰入金は3億9,796万円で、令和5年度に比べて、707万円(1.8%)増加した。

収益的収入分は3億933万円で、令和5年度に比べて、592万円(2.0%)増加した。これは公立病院運営経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入分は8,862万円で、令和5年度に比べて、114万円(1.3%)増加した。これは建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

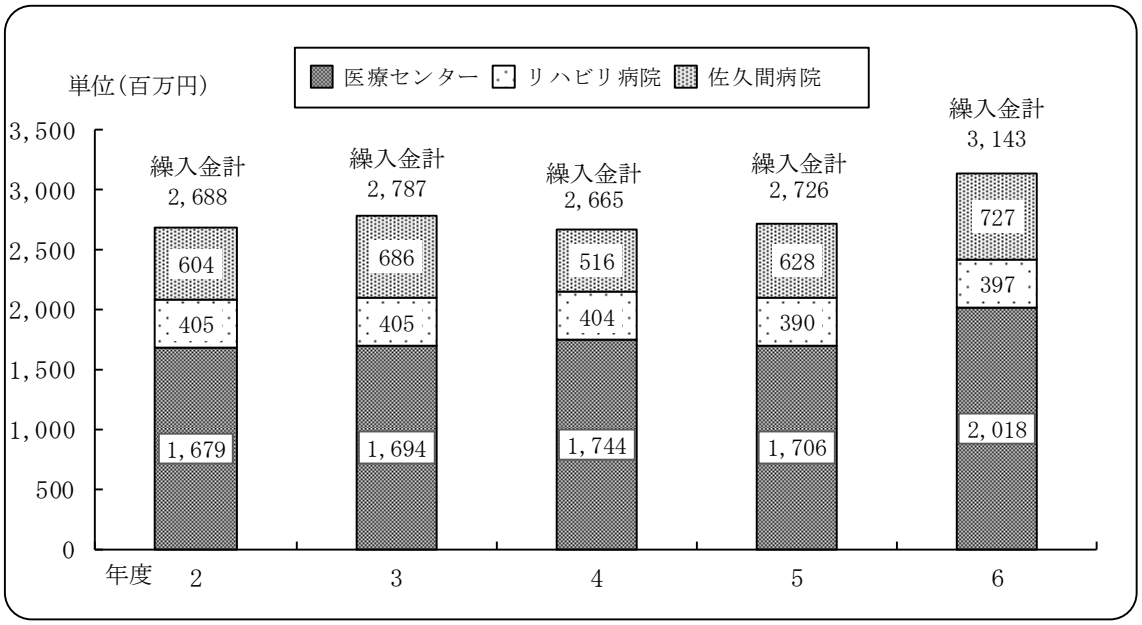
(3) 佐久間病院

一般会計繰入金は7億2,719万円で、令和5年度に比べて、9,827万円(15.6%)増加した。

収益的収入分は6億9,947万円で、令和5年度に比べて、9,498万円(15.7%)増加した。主として不採算地区病院の運営に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

資本的収入分は2,772万円で、令和5年度に比べて、328万円(13.5%)増加した。これは建設改良に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



９　資料

業　　務　　実　　績　　表　（医療センター）

区　分			単位	２年度	３年度	４年度	５年度 (A)	６年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
患者状況	延患者数	(a+d)	人	398,659	404,533	399,939	394,324	426,753	108.2
	入院患者数	(a)	人	169,813	168,417	164,214	159,875	176,509	110.4
	一般	(b)	人	169,813	168,417	164,214	159,875	176,509	110.4
	外来患者数	(d)	人	228,846	236,116	235,725	234,449	250,244	106.7
	1日平均入院患者数	(e)	人	465	461	450	437	484	110.8
	1日平均外来患者数	(f)	人	942	976	970	965	1,030	106.7
	外来・入院患者比率	(d/a)	%	134.8	140.2	143.5	146.6	141.8	－
病床状況	病床数	(g+h+i+j)	床	606	606	606	606	606	100.0
	一般病床	(g)	床	570	570	570	566	566	100.0
	救命救急病床	(h)	床	30	30	30	24	24	100.0
	ＩＣＵ	(i)	床	－	－	－	10	10	100.0
	感染症病床	(j)	床	6	6	6	6	6	100.0
	病床利用率		%	77.4	76.9	75.0	72.8	80.6	－
職員数（各年度末現在）		浜松市	人	1	1	1	5	5	100.0
		指定管理者	人	981	999	1,001	1,019	1,054	103.4
		計	人	982	1,000	1,002	1,024	1,059	103.4

（注）1　病床利用率は「a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数×100」により算出した。
　　2　指定管理者職員数には、専修医・研修医、検診センター事務員及び患者支援センター事務員を含む。
　　3　病床数は令和5年12月まで一般570床、救命救急30床

業　務　実　績　表　（リハビリ病院）

区分		単位	２年度	３年度	４年度	５年度 (A)	６年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
患者状況	延患者数 (a+d)	人	117,922	114,426	114,265	112,594	115,700	102.8
	入院患者数 (a)	人	77,770	78,164	76,650	77,164	78,864	102.2
	一般 (b)	人	17,021	17,843	15,344	17,183	20,483	119.2
	リハビリテーション (c)	人	60,749	60,321	61,306	59,981	58,381	97.3
	外来患者数 (d)	人	40,152	36,262	37,615	35,430	36,836	104.0
	1日平均入院患者数 (e)	人	213	214	210	211	216	102.4
	1日平均外来患者数 (f)	人	165	150	155	146	152	104.1
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	51.6	46.4	49.1	45.9	46.7	－
病床状況	病床数 (g+h)	床	225	225	225	225	225	100.0
	一般病床 (g)	床	180	180	180	180	180	100.0
	療養病床 (h)	床	45	45	45	45	45	100.0
	病床利用率	%	94.7	95.2	93.3	93.7	96.0	－
患者1人1日当たりの状況	経常収益 (i)	円	33,339	35,098	36,414	36,665	36,651	99.9
	経常費用 (j)	円	33,005	34,608	35,712	36,127	36,255	100.4
	医業収益 (k)	円	29,712	31,294	32,518	32,955	33,094	100.4
	医業費用 (l)	円	32,231	33,855	34,979	35,427	35,602	100.5
	入院収益 (m)	円	39,010	39,654	41,145	40,847	40,849	100.1
	外来収益 (n)	円	7,942	8,759	10,119	10,366	10,580	102.1
職員数（各年度末現在）	浜松市	人	1	1	1	1	1	100.0
	指定管理者	人	422	437	447	439	440	100.2
	計	人	423	438	448	440	441	100.2

（注）1　病床利用率は「a/病床数×年間日数×100」により算出した。
　　2　指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業　務　実　績　表　（佐久間病院）

区分		単位	２年度	３年度	４年度	５年度 (A)	６年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
患者状況	延患者数 (a+d)	人	29,598	27,224	28,090	28,416	27,673	97.4
	入院患者数 (a)	人	11,422	9,107	9,001	9,954	9,712	97.6
	一般 (b)	人	7,991	9,107	9,001	9,954	9,712	97.6
	療養 (c)	人	3,431	－	－	－	－	－
	外来患者数 (d)	人	18,176	18,117	19,089	18,462	17,961	97.3
	1日平均入院患者数 (e)	人	31	25	25	27	27	100.0
	1日平均外来患者数 (f)	人	88	87	90	85	84	98.8
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	159.1	198.9	212.1	185.5	184.9	－
病床状況	病床数 (g+h)	床	60	40	40	40	40	100.0
	一般病床 (g)	床	40	40	40	40	40	100.0
	療養病床 (h)	床	20	－	－	－	－	－
	病床利用率	%	52.2	62.4	61.7	68.0	66.5	－
患者1人1日当たりの状況	経常収益 (i)	円	39,949	46,861	38,817	40,474	45,567	112.6
	経常費用 (j)	円	39,771	41,831	42,039	39,561	41,898	105.9
	医業収益 (k)	円	16,854	18,288	19,126	18,565	18,780	101.2
	医業費用 (l)	円	37,785	39,971	40,140	37,750	40,328	106.8
	入院収益 (m)	円	21,535	24,637	27,332	26,111	27,076	103.7
	外来収益 (n)	円	10,123	10,631	11,345	10,559	10,141	96.0
職員数（各年度末現在）	浜松市	人	78 (64)	68 (58)	68 (58)	67 (54)	68 (57)	101.5
	県派遣医師	人	1	1	2	2	2	100.0
	計	人	79 (65)	69 (59)	70 (60)	69 (56)	70 (59)	101.4

（注）1　病床利用率は「a/病床数×年間日数×100」により算出した。

2　職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。ただし、括弧内の数値は医療関係業務従事者以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

病　院　事　業　会　計（医療センター）

借方						
区　分	6年度		5年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
医　業　費　用	**3,850,364,740**	**89.0**	**2,584,324,285**	**86.7**	**1,266,040,455**	**149.0**
給　与　費	11,910,943	0.3	10,540,899	0.4	1,370,044	113.0
経　費	224,573,992	5.2	458,797,162	15.4	△ 234,223,170	48.9
交　付　金	861,248,200	19.9	1,060,729,400	35.6	△ 199,481,200	81.2
減価償却費	2,617,660,406	60.5	967,918,181	32.5	1,649,742,225	270.4
資産減耗費	134,971,199	3.1	86,338,643	2.9	48,632,556	156.3
医業外費用	**477,128,826**	**11.0**	**352,253,041**	**11.8**	**124,875,785**	**135.5**
支払利息及び企業債取扱諸費	435,985,746	10.1	312,501,467	10.5	123,484,279	139.5
長期前払消費税償却	35,485,971	0.8	35,763,114	1.2	△ 277,143	99.2
雑　損　失	5,657,109	0.1	3,988,460	0.1	1,668,649	141.8
特別損失	**75**	**0.0**	**44,785,770**	**1.5**	**△ 44,785,695**	**0.1**
過年度損益修正損	75	0.0	0	0.0	75	―
その他特別損失	0	0.0	44,785,770	1.5	△ 44,785,770	0.0
小　計	**4,327,493,641**	**100.0**	**2,981,363,096**	**100.0**	**1,346,130,545**	**145.2**
当年度純損益	**△ 983,074,575**	**―**	**△ 102,956,442**	**―**	**△ 880,118,133**	**954.8**
合　計	**3,344,419,066**	**―**	**2,878,406,654**	**―**	**466,012,412**	**116.2**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
医　業　収　益	**304,359,000**	**9.1**	**320,673,000**	**11.1**	**△ 16,314,000**	**94.9**
その他医業収益	304,359,000	9.1	320,673,000	11.1	△ 16,314,000	94.9
医　業　外　収　益	**3,039,974,461**	**90.9**	**2,547,243,859**	**88.5**	**492,730,602**	**119.3**
受取利息及び配当金	8,248,355	0.2	1,335,013	0.0	6,913,342	617.8
他会計負担金及び補助金	1,279,355,000	38.3	1,315,838,000	45.7	△ 36,483,000	97.2
指定管理者負担金	1,307,540,400	39.1	849,709,500	29.5	457,830,900	153.9
県　支　出　金	45,797,200	1.4	235,544,400	8.2	△ 189,747,200	19.4
国　庫　支　出　金	25,451,000	0.8	25,185,000	0.9	266,000	101.1
長期前受金戻入	370,617,439	11.1	117,956,537	4.1	252,660,902	314.2
その他医業外収益	2,965,067	0.1	1,675,409	0.1	1,289,658	177.0
特　別　利　益	**85,605**	**0.0**	**10,489,795**	**0.4**	**△ 10,404,190**	**0.8**
過年度損益修正益	77,955	0.0	0	0.0	77,955	―
その他特別利益	7,650	0.0	10,489,795	0.4	△ 10,482,145	0.1
合　計	**3,344,419,066**	**100.0**	**2,878,406,654**	**100.0**	**466,012,412**	**116.2**

病　院　事　業　会　計（リハビリ病院）

区分	借方					
	６年度		５年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	**4,119,188,665**	**98.0**	**3,988,909,383**	**97.6**	**130,279,282**	**103.3**
給与費	7,399,742	0.2	5,869,069	0.1	1,530,673	126.1
経費	3,304,178	0.1	2,880,694	0.1	423,484	114.7
交付金	3,875,805,103	92.2	3,752,311,524	91.8	123,493,579	103.3
減価償却費	229,685,995	5.5	226,640,426	5.5	3,045,569	101.3
資産減耗費	2,993,647	0.1	1,207,670	0.0	1,785,977	247.9
医業外費用	**75,535,736**	**1.8**	**78,847,828**	**1.9**	**△ 3,312,092**	**95.8**
支払利息及び企業債取扱諸費	59,872,049	1.4	63,182,422	1.5	△ 3,310,373	94.8
長期前払消費税償却	15,636,016	0.4	15,411,540	0.4	224,476	101.5
雑損失	27,671	0.0	253,866	0.0	△ 226,195	10.9
特別損失	**6,875,371**	**0.2**	**20,873,599**	**0.5**	**△ 13,998,228**	**32.9**
過年度損益修正損	6,875,371	0.2	20,873,599	0.5	△ 13,998,228	32.9
小計	**4,201,599,772**	**100.0**	**4,088,630,810**	**100.0**	**112,968,962**	**102.8**
当年度純損益	**40,134,437**	**－**	**50,876,479**	**－**	**△ 10,742,042**	**78.9**
合計	**4,241,734,209**	**－**	**4,139,507,289**	**－**	**102,226,920**	**102.5**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
医　業　収　益	**3,829,039,986**	**90.3**	**3,710,567,798**	**89.6**	**118,472,188**	**103.2**
入　院　収　益	3,221,500,396	75.9	3,151,898,247	76.1	69,602,149	102.2
外　来　収　益	389,741,717	9.2	367,259,815	8.9	22,481,902	106.1
その他医業収益	217,797,873	5.1	191,409,736	4.6	26,388,137	113.8
医　業　外　収　益	**411,549,163**	**9.7**	**417,779,844**	**10.1**	**△ 6,230,681**	**98.5**
受　取　利　息　及　び　配　当　金	103,715	0.0	59,835	0.0	43,880	173.3
他会計負担金　及　び　補　助　金	309,338,000	7.3	303,411,000	7.3	5,927,000	102.0
県　支　出　金	2,018,000	0.0	13,388,000	0.3	△ 11,370,000	15.1
長期前受金戻入	98,865,165	2.3	100,587,494	2.4	△ 1,722,329	98.3
その他医業外収益	1,224,283	0.0	333,515	0.0	890,768	367.1
特　別　利　益	**1,145,060**	**0.0**	**11,159,647**	**0.3**	**△ 10,014,587**	**10.3**
過年度損益修正益	189,793	0.0	772,643	0.0	△ 582,850	24.6
その他特別利益	955,267	0.0	10,387,004	0.3	△ 9,431,737	9.2
合　　計	**4,241,734,209**	**100.0**	**4,139,507,289**	**100.0**	**102,226,920**	**102.5**

病　院　事　業　会　計（佐久間病院）

借方						
区　分	6年度		5年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
医　業　費　用	**1,116,015,164**	**96.1**	**1,072,723,662**	**95.2**	**43,291,502**	**104.0**
給　与　費	584,689,056	50.3	550,053,786	48.8	34,635,270	106.3
材　料　費	100,127,049	8.6	102,215,521	9.1	△ 2,088,472	98.0
経　費	360,079,909	31.0	344,991,748	30.6	15,088,161	104.4
減価償却費	68,618,473	5.9	72,574,079	6.4	△ 3,955,606	94.5
資産減耗費	1,458,144	0.1	1,965,244	0.2	△ 507,100	74.2
研究研修費	1,042,533	0.1	923,284	0.1	119,249	112.9
医業外費用	**43,433,321**	**3.7**	**51,462,953**	**4.6**	**△ 8,029,632**	**84.4**
支払利息及び企業債取扱諸費	4,575,865	0.4	5,022,240	0.4	△ 446,375	91.1
長期前払消費税償却	1,689,431	0.1	5,753,895	0.5	△ 4,064,464	29.4
患者外給食材料費	106,943	0.0	201,566	0.0	△ 94,623	53.1
雑　損　失	37,061,082	3.2	40,485,252	3.6	△ 3,424,170	91.5
特　別　損　失	**2,426,998**	**0.2**	**2,720,866**	**0.2**	**△ 293,868**	**89.2**
過年度損益修正損	2,426,998	0.2	2,720,866	0.2	△ 293,868	89.2
小　計	**1,161,875,483**	**100.0**	**1,126,907,481**	**100.0**	**34,968,002**	**103.1**
当年度純損益	**99,471,715**	**－**	**23,246,824**	**－**	**76,224,891**	**427.9**
合　計	**1,261,347,198**	**－**	**1,150,154,305**	**－**	**111,192,893**	**109.7**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
医　業　収　益	**519,725,792**	**41.2**	**527,571,003**	**45.9**	**△ 7,845,211**	**98.5**
入　院　収　益	262,959,068	20.8	259,911,872	22.6	3,047,196	101.2
外　来　収　益	182,133,963	14.4	194,943,839	16.9	△ 12,809,876	93.4
その他医業収益	74,632,761	5.9	72,715,292	6.3	1,917,469	102.6
医　業　外　収　益	**741,263,608**	**58.8**	**622,549,112**	**54.1**	**118,714,496**	**119.1**
受　取　利　息　及　び　配　当　金	10,603	0.0	4,086	0.0	6,517	259.5
他会計負担金　及　び　補　助　金	658,086,000	52.2	563,098,000	49.0	94,988,000	116.9
県　支　出　金	2,899,000	0.2	11,357,000	1.0	△ 8,458,000	25.5
患者外給食収益	191,020	0.0	167,800	0.0	23,220	113.8
長期前受金戻入	42,597,149	3.4	44,196,928	3.8	△ 1,599,779	96.4
その他医業外収益	37,479,836	3.0	3,725,298	0.3	33,754,538	1,006.1
特　別　利　益	**357,798**	**0.0**	**34,190**	**0.0**	**323,608**	**1,046.5**
過年度損益修正益	357,798	0.0	34,190	0.0	323,608	1,046.5
合　　計	**1,261,347,198**	**100.0**	**1,150,154,305**	**100.0**	**111,192,893**	**109.7**

病　院　事　業　会　計（医療センター）

借方						
区　分	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　資　産	**40,114,496,864**	**89.4**	**42,656,796,401**	**90.0**	**△ 2,542,299,537**	**94.0**
有形固定資産	39,879,444,648	88.9	42,385,974,639	89.4	△ 2,506,529,991	94.1
土　　地	2,769,246,348	6.2	2,769,246,348	5.8	0	100.0
建　　物	28,619,387,906	63.8	30,060,134,894	63.4	△ 1,440,746,988	95.2
構　築　物	1,296,911,376	2.9	1,350,184,514	2.8	△ 53,273,138	96.1
器械備品	5,107,642,783	11.4	6,026,933,305	12.7	△ 919,290,522	84.7
車　　両	5,786,761	0.0	6,075,578	0.0	△ 288,817	95.2
リース資産	2,044,300,040	4.6	2,173,400,000	4.6	△ 129,099,960	94.1
建設仮勘定	36,169,434	0.1	0	0.0	36,169,434	－
無形固定資産	4,242,000	0.0	4,526,000	0.0	△ 284,000	93.7
電話加入権	3,894,000	0.0	3,894,000	0.0	0	100.0
ソフトウェア	348,000	0.0	632,000	0.0	△ 284,000	55.1
投資その他の資産	230,810,216	0.5	266,295,762	0.6	△ 35,485,546	86.7
出　資　金	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	230,683,216	0.5	266,168,762	0.6	△ 35,485,546	86.7
流　動　資　産	**4,758,329,291**	**10.6**	**4,742,794,327**	**10.0**	**15,534,964**	**100.3**
現　金　預　金	4,707,324,291	10.5	3,036,445,774	6.4	1,670,878,517	155.0
未　収　金	51,005,000	0.1	1,706,348,553	3.6	△ 1,655,343,553	3.0
資　産　合　計	**44,872,826,155**	**100.0**	**47,399,590,728**	**100.0**	**△ 2,526,764,573**	**94.7**

（６年度）　（５年度）

（注）有形固定資産減価償却累計額　23,736,185,915円　22,065,748,675円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　負　債	**32,086,899,722**	**71.5**	**33,910,416,203**	**71.5**	**△ 1,823,516,481**	**94.6**
企　業　債	30,007,909,683	66.9	31,684,375,391	66.8	△ 1,676,465,708	94.7
リ　ー　ス　債　務	2,031,109,144	4.5	2,181,054,729	4.6	△ 149,945,585	93.1
引　当　金	47,880,895	0.1	44,986,083	0.1	2,894,812	106.4
退職給付引当金	47,880,895	0.1	44,986,083	0.1	2,894,812	106.4
流　動　負　債	**2,057,269,761**	**4.6**	**1,861,013,916**	**3.9**	**196,255,845**	**110.5**
企　業　債	1,676,465,708	3.7	1,399,876,003	3.0	276,589,705	119.8
リ　ー　ス　債　務	149,945,585	0.3	148,343,935	0.3	1,601,650	101.1
未　払　金	226,760,108	0.5	308,881,282	0.7	△ 82,121,174	73.4
引　当　金	3,916,450	0.0	3,738,866	0.0	177,584	104.7
賞与引当金	3,916,450	0.0	3,738,866	0.0	177,584	104.7
その他流動負債	181,910	0.0	173,830	0.0	8,080	104.6
繰　延　収　益	**685,591,951**	**1.5**	**602,021,313**	**1.3**	**83,570,638**	**113.9**
長　期　前　受　金	2,002,974,931	4.5	1,550,320,173	3.3	452,654,758	129.2
収益化累計額	△ 1,317,382,980	△ 2.9	△ 948,298,860	△ 2.0	△ 369,084,120	138.9
（負債合計）	**34,829,761,434**	**77.6**	**36,373,451,432**	**76.7**	**△ 1,543,689,998**	**95.8**
資　本　金	**2,966,080,311**	**6.6**	**2,966,080,311**	**6.3**	**0**	**100.0**
剰　余　金	**7,076,984,410**	**15.8**	**8,060,058,985**	**17.0**	**△ 983,074,575**	**87.8**
資本剰余金	1,472,003,651	3.3	1,472,003,651	3.1	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	5,604,980,759	12.5	6,588,055,334	13.9	△ 983,074,575	85.1
資産管理積立金	518,500,000	1.2	518,500,000	1.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	5,086,480,759	11.3	6,069,555,334	12.8	△ 983,074,575	83.8
（資本合計）	**10,043,064,721**	**22.4**	**11,026,139,296**	**23.3**	**△ 983,074,575**	**91.1**
負債資本合計	**44,872,826,155**	**100.0**	**47,399,590,728**	**100.0**	**△ 2,526,764,573**	**94.7**

病　院　事　業　会　計　（リハビリ病院）

区　分	借方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　資　産	**6,026,816,692**	**84.9**	**6,160,666,119**	**85.6**	**△ 133,849,427**	**97.8**
有形固定資産	5,870,145,524	82.7	5,998,490,456	83.3	△ 128,344,932	97.9
土　　地	3,026,340,603	42.6	3,026,340,603	42.0	0	100.0
建　　物	2,367,862,590	33.3	2,526,918,544	35.1	△ 159,055,954	93.7
構　築　物	270,677,012	3.8	295,382,893	4.1	△ 24,705,881	91.6
器械備品	200,670,829	2.8	149,625,426	2.1	51,045,403	134.1
車　　両	94,490	0.0	222,990	0.0	△ 128,500	42.4
建設仮勘定	4,500,000	0.1	0	0.0	4,500,000	－
無形固定資産	774,500	0.0	1,049,000	0.0	△ 274,500	73.8
電話加入権	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
ソフトウェア	274,500	0.0	549,000	0.0	△ 274,500	50.0
投資その他の資産	155,896,668	2.2	161,126,663	2.2	△ 5,229,995	96.8
長期前払消費税	155,896,668	2.2	161,126,663	2.2	△ 5,229,995	96.8
流　動　資　産	**1,075,211,660**	**15.1**	**1,037,348,299**	**14.4**	**37,863,361**	**103.7**
現　金　預　金	429,959,562	6.1	427,916,290	5.9	2,043,272	100.5
未　収　金	645,252,098	9.1	609,432,009	8.5	35,820,089	105.9
資　産　合　計	**7,102,028,352**	**100.0**	**7,198,014,418**	**100.0**	**△ 95,986,066**	**98.7**

	（６年度）	（５年度）
（注）有形固定資産減価償却累計額	3,164,291,901円	2,984,804,899円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　負　債	**3,955,993,652**	**55.7**	**4,121,360,001**	**57.3**	**△ 165,366,349**	**96.0**
企　業　債	3,953,106,358	55.7	4,119,283,898	57.2	△ 166,177,540	96.0
引　当　金	2,887,294	0.0	2,076,103	0.0	811,191	139.1
退職給付引当金	2,887,294	0.0	2,076,103	0.0	811,191	139.1
流　動　負　債	**586,501,146**	**8.3**	**546,056,868**	**7.6**	**40,444,278**	**107.4**
企　業　債	255,077,540	3.6	242,792,712	3.4	12,284,828	105.1
未　払　金	329,953,452	4.6	301,739,295	4.2	28,214,157	109.4
引　当　金	593,224	0.0	547,211	0.0	46,013	108.4
賞与引当金	593,224	0.0	547,211	0.0	46,013	108.4
その他流動負債	876,930	0.0	977,650	0.0	△ 100,720	89.7
繰　延　収　益	**75,568,620**	**1.1**	**86,767,052**	**1.2**	**△ 11,198,432**	**87.1**
長期前受金	1,039,489,540	14.6	961,769,120	13.4	77,720,420	108.1
収益化累計額	△ 963,920,920	△ 13.6	△ 875,002,068	△ 12.2	△ 88,918,852	110.2
（負債合計）	**4,618,063,418**	**65.0**	**4,754,183,921**	**66.0**	**△ 136,120,503**	**97.1**
資　本　金	**56,685,445**	**0.8**	**56,685,445**	**0.8**	**0**	**100.0**
剰　余　金	**2,427,279,489**	**34.2**	**2,387,145,052**	**33.2**	**40,134,437**	**101.7**
資本剰余金	2,480,631,926	34.9	2,480,631,926	34.5	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 53,352,437	△ 0.8	△ 93,486,874	△ 1.3	40,134,437	57.1
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	△ 53,352,437	△ 0.8	△ 93,486,874	△ 1.3	40,134,437	57.1
（資本合計）	**2,483,964,934**	**35.0**	**2,443,830,497**	**34.0**	**40,134,437**	**101.6**
負債資本合計	**7,102,028,352**	**100.0**	**7,198,014,418**	**100.0**	**△ 95,986,066**	**98.7**

病　院　事　業　会　計（佐久間病院）

借方						
区　分	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　資　産	**1,482,007,429**	**64.7**	**1,494,016,288**	**67.7**	**△ 12,008,859**	**99.2**
有形固定資産	1,440,103,208	62.9	1,457,740,806	66.0	△ 17,637,598	98.8
土　　地	161,699,845	7.1	161,699,845	7.3	0	100.0
建　　物	1,174,539,333	51.3	1,181,791,653	53.5	△ 7,252,320	99.4
構　築　物	1,344,301	0.1	1,344,301	0.1	0	100.0
器械備品	88,504,119	3.9	80,761,117	3.7	7,743,002	109.6
リース資産	14,015,610	0.6	32,143,890	1.5	△ 18,128,280	43.6
無形固定資産	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
電話加入権	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
投資その他の資産	41,689,383	1.8	36,060,644	1.6	5,628,739	115.6
長期貸付金	25,200,000	1.1	22,260,000	1.0	2,940,000	113.2
出　資　金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	16,478,383	0.7	13,789,644	0.6	2,688,739	119.5
流　動　資　産	**809,049,981**	**35.3**	**714,176,646**	**32.3**	**94,873,335**	**113.3**
現　金　預　金	725,661,171	31.7	632,174,869	28.6	93,486,302	114.8
未　収　金	75,555,111	3.3	74,941,563	3.4	613,548	100.8
貸倒引当金	△ 2,118,670	△ 0.1	△ 1,910,199	△ 0.1	△ 208,471	110.9
貯　蔵　品	9,952,369	0.4	8,970,413	0.4	981,956	110.9
資　産　合　計	**2,291,057,410**	**100.0**	**2,208,192,934**	**100.0**	**82,864,476**	**103.8**

	（６年度）	（５年度）
（注）有形固定資産減価償却累計額	1,544,845,023円	1,495,113,025円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固　定　負　債	**546,702,717**	**23.9**	**501,210,504**	**22.7**	**45,492,213**	**109.1**
企　業　債	253,597,646	11.1	239,386,387	10.8	14,211,259	105.9
リ　ー　ス　債　務	230,670	0.0	15,273,279	0.7	△ 15,042,609	1.5
引　当　金	292,874,401	12.8	246,550,838	11.2	46,323,563	118.8
退職給付引当金	292,874,401	12.8	246,550,838	11.2	46,323,563	118.8
流　動　負　債	**176,368,266**	**7.7**	**223,823,469**	**10.1**	**△ 47,455,203**	**78.8**
企　業　債	25,788,741	1.1	25,344,387	1.1	444,354	101.8
リ　ー　ス　債　務	15,042,609	0.7	19,749,252	0.9	△ 4,706,643	76.2
未　払　金	92,560,732	4.0	136,962,167	6.2	△ 44,401,435	67.6
引　当　金	38,156,655	1.7	36,966,593	1.7	1,190,062	103.2
賞与引当金	38,156,655	1.7	36,966,593	1.7	1,190,062	103.2
その他流動負債	4,819,529	0.2	4,801,070	0.2	18,459	100.4
繰　延　収　益	**492,818,372**	**21.5**	**507,462,621**	**23.0**	**△ 14,644,249**	**97.1**
長　期　前　受　金	1,155,354,236	50.4	1,127,994,330	51.1	27,359,906	102.4
収益化累計額	△ 662,535,864	△ 28.9	△ 620,531,709	△ 28.1	△ 42,004,155	106.8
（負債合計）	**1,215,889,355**	**53.1**	**1,232,496,594**	**55.8**	**△ 16,607,239**	**98.7**
資　本　金	**617,227,562**	**26.9**	**617,227,562**	**28.0**	**0**	**100.0**
剰　余　金	**457,940,493**	**20.0**	**358,468,778**	**16.2**	**99,471,715**	**127.7**
資本剰余金	168,637,444	7.4	168,637,444	7.6	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	289,303,049	12.6	189,831,334	8.6	99,471,715	152.4
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	289,303,049	12.6	189,831,334	8.6	99,471,715	152.4
（資本合計）	**1,075,168,055**	**46.9**	**975,696,340**	**44.2**	**99,471,715**	**110.2**
負債資本合計	**2,291,057,410**	**100.0**	**2,208,192,934**	**100.0**	**82,864,476**	**103.8**

病　院　事　業　会　計（医療センター）

分析項目		単位	年度比較					５年度全国平均（法適用団体）
			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	86.6	75.2	67.9	90.0	89.4	70.8
	流動資産構成比率	%	13.4	24.8	32.1	10.0	10.6	29.2
	固定負債構成比率	%	40.1	38.4	44.1	71.5	71.5	51.7
	流動負債構成比率	%	10.1	18.3	26.0	3.9	4.6	14.6
	自己資本構成比率	%	49.8	43.3	29.9	24.5	23.9	33.7
財務比率	固定比率	%	173.9	173.8	227.0	366.8	373.9	209.9
	固定長期適合率	%	96.4	92.0	91.7	93.7	93.7	82.9
	流動比率	%	132.3	135.6	123.7	254.9	231.3	200.4
	当座比率	%	132.3	135.6	123.7	254.9	231.3	193.7
	現金預金比率	%	96.8	107.6	111.8	163.2	228.8	124.1
	負債比率	%	100.7	131.2	234.5	307.6	318.3	203.1
回転率	総資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.57
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.61
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.78
	流動資産回転率	回	0.10	0.06	0.03	0.04	0.06	1.81
	減価償却率	%	6.90	7.13	7.23	2.38	6.59	7.65
収益率	総資本利益率	%	1.00	5.29	1.29	△ 0.24	△ 2.13	△ 2.36
	自己資本利益率	%	2.04	11.46	3.65	△ 0.88	△ 8.79	△ 6.97
	営業収支比率	%	8.87	7.33	10.65	12.40	7.90	86.0
	経常収支比率	%	116.72	129.54	112.11	97.66	77.28	96.5
	総収支比率	%	105.41	130.17	113.09	96.55	77.28	96.6
その他	利子負担率	%	2.57	2.07	1.33	1.16	1.26	1.0
	有形固定資産減価償却率	%	59.17	61.32	63.27	35.77	39.03	57.02

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
流動資産／総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。
	両者の比率の合計は100となる。
固定負債／総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
流動負債／総資本 × 100	小であるほど健全性がある。
自己資本／総資本 × 100	大であるほど健全性がある。
	三者の比率の合計は100となる。
固定資産／自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
流動資産／流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
現金預金＋未収金－貸倒引当金／流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
現金預金／流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
固定負債＋流動負債／自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
医業収益／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
医業収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
医業収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
医業収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純損益／平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純損益／平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
医業収益／医業費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
経常収益／経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病　院　事　業　会　計（リハビリ病院）

分析項目		単位	年度比較					５年度全国平均（法適用団体）
			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	87.7	86.7	85.6	85.6	84.9	70.8
	流動資産構成比率	%	12.3	13.3	14.4	14.4	15.1	29.2
	固定負債構成比率	%	62.0	60.3	58.6	57.3	55.7	51.7
	流動負債構成比率	%	7.0	7.5	7.7	7.6	8.3	14.6
	自己資本構成比率	%	31.0	32.2	33.7	35.2	36.0	33.7
財務比率	固定比率	%	282.3	269.1	254.1	243.4	235.5	209.9
	固定長期適合率	%	94.2	93.7	92.8	92.6	92.5	82.9
	流動比率	%	177.4	178.7	186.4	190.0	183.3	200.4
	当座比率	%	177.4	178.7	186.4	190.0	183.3	193.7
	現金預金比率	%	66.6	73.0	67.9	78.4	73.3	124.1
	負債比率	%	222.1	210.4	196.7	184.4	177.5	203.1
回転率	総資本回転率	回	0.45	0.47	0.50	0.51	0.54	0.57
	自己資本回転率	回	1.46	1.48	1.51	1.48	1.50	1.61
	固定資産回転率	回	0.51	0.54	0.58	0.59	0.63	0.78
	流動資産回転率	回	3.78	3.65	3.59	3.53	3.63	1.81
	減価償却率	%	6.30	6.45	6.86	7.08	7.47	7.65
収益率	総資本利益率	%	0.30	0.55	0.87	0.70	0.56	△ 2.36
	自己資本利益率	%	0.97	1.74	2.63	2.02	1.58	△ 6.97
	営業収支比率	%	92.19	92.44	92.97	93.02	92.96	86.0
	経常収支比率	%	101.01	101.41	101.97	101.49	101.09	96.5
	総収支比率	%	100.59	101.06	101.58	101.24	100.96	96.6
その他	利子負担率	%	1.44	1.43	1.42	1.42	1.40	1.0
	有形固定資産減価償却率	%	40.12	43.72	46.96	50.11	52.71	57.02

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明	
固定資産 / 総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる。
流動資産 / 総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 / 総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる。
流動負債 / 総資本 × 100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 / 総資本 × 100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 / 自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 / 自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 / 流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。	
現金預金＋未収金－貸倒引当金 / 流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 / 流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
固定負債＋流動負債 / 自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
医業収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。	
医業収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
医業収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
医業収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純損益 / 平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純損益 / 平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
医業収益 / 医業費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。	
経常収益 / 経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。	
総収益 / 総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 / 平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。	

病　院　事　業　会　計（佐久間病院）

分析項目		単位	年度比較					5年度全国平均（法適用団体）
			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	72.9	69.1	68.4	67.7	64.7	70.8
	流動資産構成比率	%	27.1	30.9	31.6	32.3	35.3	29.2
	固定負債構成比率	%	25.7	24.8	23.8	22.7	23.9	51.7
	流動負債構成比率	%	11.6	8.1	11.3	10.1	7.7	14.6
	自己資本構成比率	%	62.8	67.1	64.9	67.2	68.4	33.7
財務比率	固定比率	%	116.2	102.9	105.4	100.7	94.5	209.9
	固定長期適合率	%	82.4	75.1	77.1	75.3	70.1	82.9
	流動比率	%	234.4	383.5	279.4	319.1	458.7	200.4
	当座比率	%	230.6	378.7	275.3	315.1	453.1	193.7
	現金預金比率	%	187.1	327.3	233.5	282.4	411.4	124.1
	負債比率	%	59.4	49.0	54.1	48.9	46.1	203.1
回転率	総資本回転率	回	0.21	0.21	0.23	0.24	0.23	0.57
	自己資本回転率	回	0.34	0.32	0.35	0.36	0.34	1.61
	固定資産回転率	回	0.29	0.30	0.34	0.35	0.35	0.78
	流動資産回転率	回	0.82	0.72	0.74	0.74	0.68	1.81
	減価償却率	%	5.57	6.34	5.88	5.30	5.09	7.65
収益率	総資本利益率	%	0.41	5.77	△ 3.90	1.04	4.42	△ 2.36
	自己資本利益率	%	0.65	8.88	△ 5.91	1.57	6.52	△ 6.97
	営業収支比率	%	44.61	45.75	47.65	49.18	46.57	86.0
	経常収支比率	%	100.45	112.02	92.34	102.31	108.76	96.5
	総収支比率	%	100.80	111.99	92.33	102.06	108.56	96.6
その他	利子負担率	%	1.44	1.44	1.49	1.56	1.54	1.0
	有形固定資産減価償却率	%	45.40	48.55	51.33	53.57	54.72	57.02
	損益勘定職員一人当たり医業収益	千円	6,314 (7,674)	7,215 (8,438)	7,674 (8,954)	7,645 (9,420)	7,424 (9,420)	12,921 －

（注）1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本＝資本＋負債
(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる。）
流動資産 / 総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる。）
固定負債 / 総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる。）
流動負債 / 総資本 × 100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
自己資本 / 総資本 × 100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
固定資産 / 自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
現金預金＋未収金－貸倒引当金 / 流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
現金預金 / 流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
固定負債＋流動負債 / 自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
医業収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
医業収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
医業収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
医業収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純損益 / 平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純損益 / 平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
医業収益 / 医業費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
経常収益 / 経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
総収益 / 総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
医業収益 / 損益勘定職員数 ÷1,000	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり医業収益における括弧内の数値は看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

水　道　事　業　会　計

水 道 事 業 会 計

水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 20 年 3 月に第 5 次浜松市上水道布設事業の認可を受け、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を統合した。

平成 28 年 3 月に策定した「浜松市水道事業ビジョン」及び令和 2 年 3 月に策定した「浜松市水道事業経営プラン 2020-2024」の計画期間が終了することに伴い、令和 7 年 3 月に今後 10 年間で上下水道事業の目指す方向や今後の取組等を示す「浜松市上下水道基本計画」を策定した。また、令和 7 年 3 月に今後 50 年間の投資計画の概要を定めた「浜松市水道事業アセットマネジメント計画」を改定した。

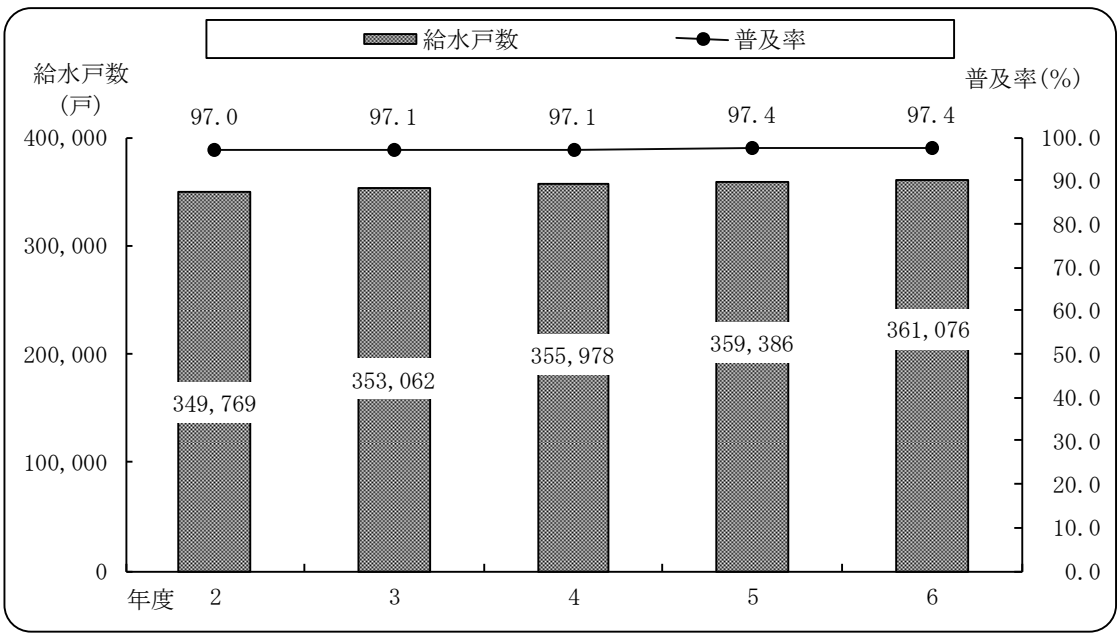
1　業務実績

(1) 水道の普及状況

給水区域内人口に対する水道の普及率は 97.4%で、令和 5 年度と同率であった。

また、給水戸数は 36 万 1,076 戸で、令和 5 年度に比べて、1,690 戸(0.5%)増加した。

普及率及び給水戸数の推移



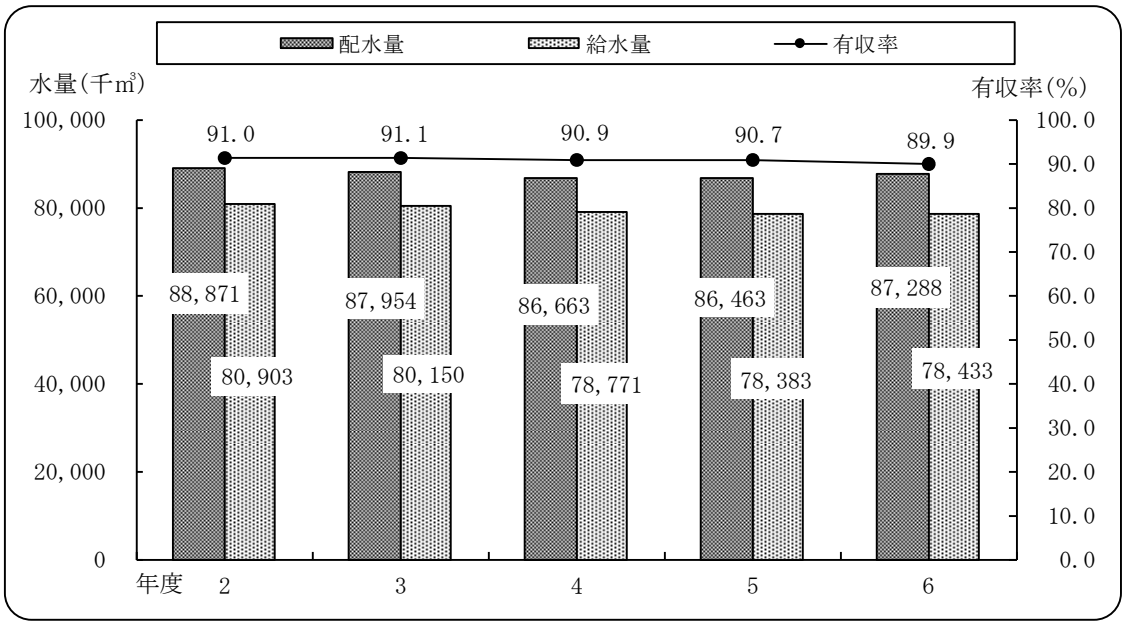
(2) 有収率等の推移

有収率は89.9%で、令和5年度に比べて、0.8ポイント低下した。

配水量は8,728万8,394㎥で、令和5年度に比べて、82万5,189㎥(1.0%)増加した。

給水量は7,843万3,258㎥で、令和5年度に比べて、4万9,615㎥(0.1%)増加した。

有収率等の推移



(注) 有収率＝給水量／配水量(100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映している)

(3) 施設整備の状況

配水管網の整備については、鴨江二丁目などの老朽管等更新事業、恩地町、引佐町伊平などの給水要望による配水管布設事業、常光第2幹線、南部第3幹線などの基幹管路の耐震化事業を実施した。これにより、旧簡易水道区域を含む基幹管路の耐震適合率は 59.1%となり、令和 5年度に比べて、2.9ポイント上昇した。

施設の整備については、常光浄水場自家用発電設備更新、大原浄水場内設備改修などを実施した。

配水管布設延長は532万1,856mで、令和5年度に比べて、5,834m(0.1%)増加した。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
水道事業収益	**12,664,416**	**100.0**	**12,666,708**	**100.0**	**2,292**	**100.1**
営業収益	11,432,262	90.3	11,440,562	90.3	8,300	100.1
営業外収益	1,232,005	9.7	1,220,468	9.6	△ 11,536	99.1
特別利益	149	0.0	5,677	0.0	5,528	3,810.1
水道事業費用	**12,623,807**	**100.0**	**12,449,294**	**100.0**	**174,512**	**98.6**
営業費用	12,251,957	97.1	12,110,866	97.3	141,090	98.8
営業外費用	355,947	2.8	323,331	2.6	32,615	90.8
特別損失	15,903	0.1	15,096	0.1	806	94.9

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入（A）	**2,480,343**	**100.0**	**2,343,275**	**100.0**	**－**	**△ 137,067**	**94.5**
企業債	1,742,900	70.3	1,639,700	70.0	－	△ 103,200	94.1
出資金	4,000	0.2	4,000	0.2	－	0	100.0
負担金	362,591	14.6	354,626	15.1	－	△ 7,964	97.8
工事負担金	73,873	3.0	74,784	3.2	－	911	101.2
加入金	249,070	10.0	260,199	11.1	－	11,129	104.5
固定資産売却代金	410	0.0	66	0.0	－	△ 344	16.1
県支出金	43,999	1.8	9,599	0.4	－	△ 34,400	21.8
その他資本的収入	3,500	0.1	300	0.0	－	△ 3,200	8.6
資本的支出（B）	**8,241,306**	**100.0**	**7,685,060**	**100.0**	**322,994**	**233,251**	**93.3**
建設改良費	6,601,509	80.1	6,045,264	78.7	322,994	233,250	91.6
企業債償還金	1,639,797	19.9	1,639,796	21.3	－	0	99.9
差　引（A）－（B）	**△ 5,760,963**	**－**	**△ 5,341,784**	**－**	**－**	**－**	**－**

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 53 億 4,178 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 7,287 万円、建設改良積立金 2 億 9,444 万円及び過年度分損益勘定留保資金 45 億 7,446 万円で補填されている。

3　経営成績

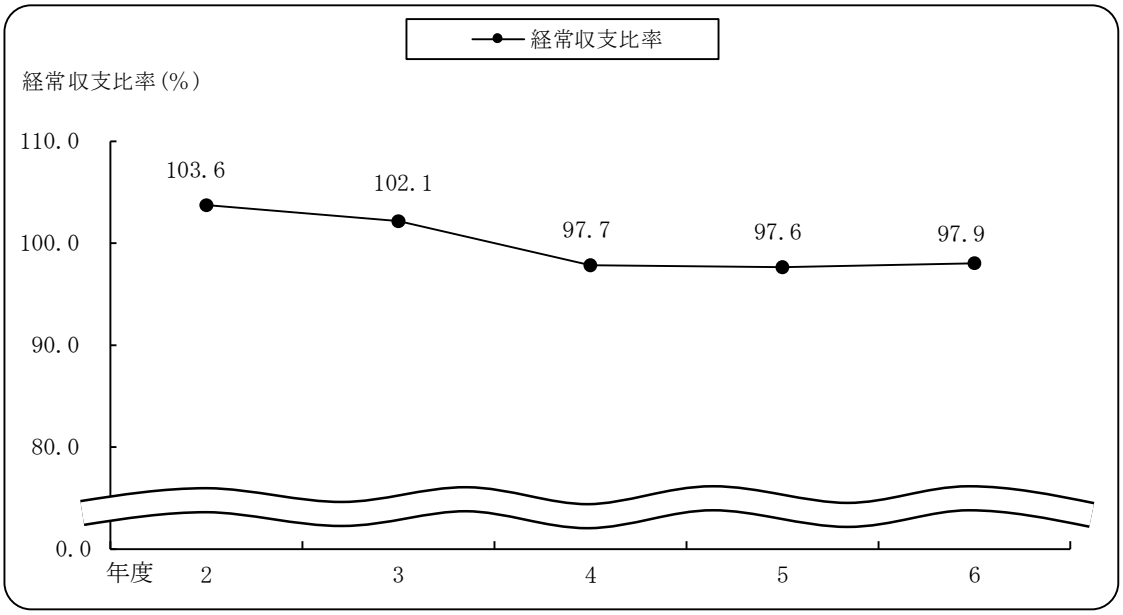
(1) 損益比較

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分		６年度	５年度	対前年度比	
				金　額	比　率
	営業収益	10,430,363	10,370,185	60,177	100.6
	営業費用	11,583,070	11,485,801	97,268	100.8
	営業損益	△ 1,152,707	△ 1,115,616	△ 37,091	103.3
	営業外収益	1,216,957	1,171,077	45,879	103.9
	営業外費用	316,302	335,068	△ 18,765	94.4
経常損益		△ 252,053	△ 279,607	27,554	90.1
	特別利益	5,639	174,236	△ 168,597	3.2
	特別損失	15,096	16,070	△ 973	93.9
当年度純損益		**△ 261,509**	**△ 121,440**	**△ 140,068**	215.3
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		953,560	675,000	278,559	141.3
その他未処分利益剰余金変動額		294,444	400,000	△ 105,555	73.6
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		986,494	953,560	32,934	103.5

経営成績は、当年度純損失 2 億 6,150 万円で、令和 5 年度に比べて、1 億 4,006 万円悪化した。主として退職給付費の増加による総係費 6,516 千円の増加によるものである。3 年連続で純損失を計上した。

(2) 損益に関する比率



(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100
経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は 97.9%で、令和 5 年度に比べて、0.3 ポイント上昇した。主として営業収益の給水収益 3,186 万円及びその他営業収益 5,634 万円が増加したことによるものである。

(3) 収益

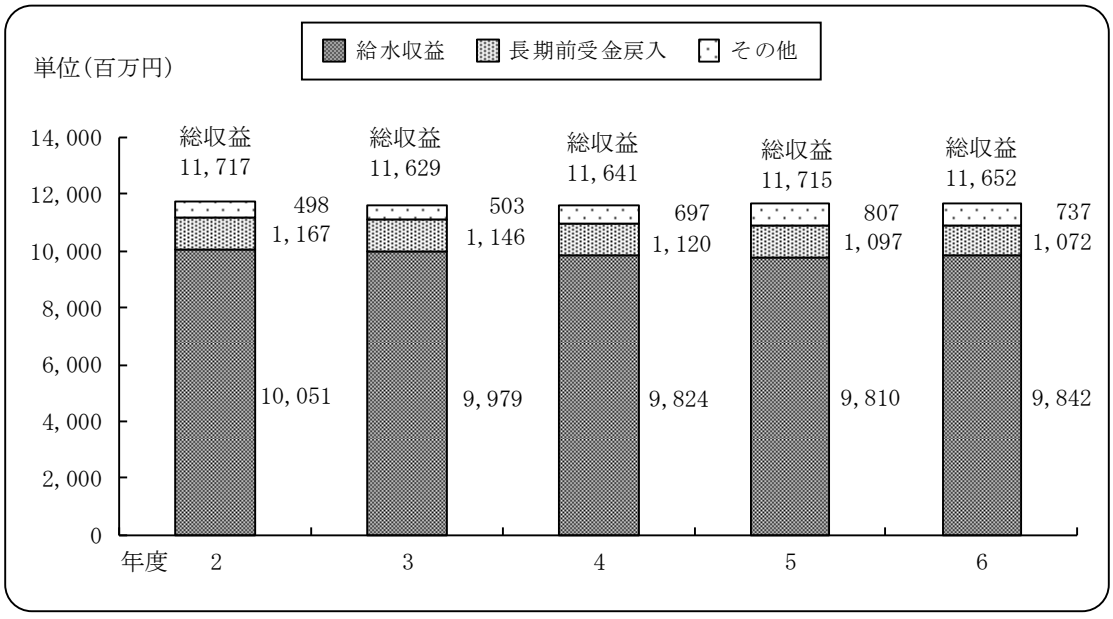
（単位　金額：千円、比率：%）

区　　分	６年度		５年度		対 前 年 度 比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	比　率
水 道 事 業 収 益	**11,652,959**	**100.0**	**11,715,499**	**100.0**	**△ 62,539**	**99.5**
給　水　収　益	9,842,411	84.5	9,810,548	83.7	31,863	100.3
受 託 工 事 収 益	0	－	28,034	0.2	△ 28,034	－
その他の営業収益	587,951	5.0	531,602	4.5	56,348	110.6
受取利息及び配当金	11,346	0.1	2,876	0.0	8,469	394.5
長期前受金戻入	1,072,752	9.2	1,097,219	9.4	△ 24,466	97.8
そ の 他 収 益	138,497	1.2	245,217	2.1	△ 106,720	56.5

水道事業収益は116億5,295万円で、令和5年度に比べて、6,253万円(0.5%)減少した。

主として下水道業務負担金の増加によりその他営業収益 5,634 万円が増加したものの、固定資産売却益の減少によりその他収益1億672万円が減少したことによるものである。

収益の推移



(4) 費用

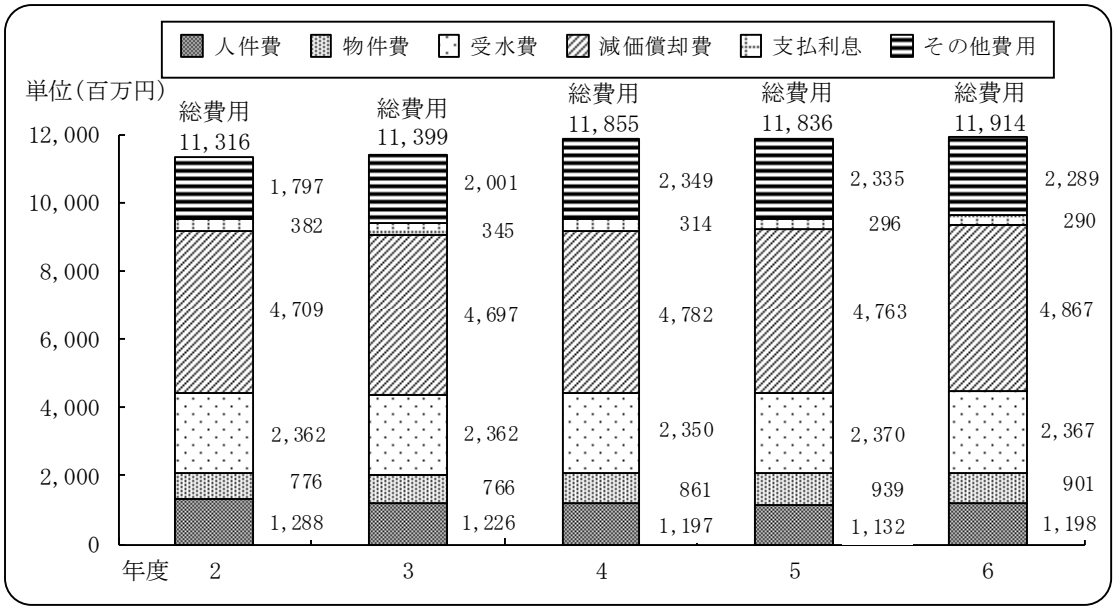
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	6年度		5年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
水道事業費用	**11,914,469**	**100.0**	**11,836,940**	**100.0**	**77,529**	**100.7**
人件費	1,198,154	10.1	1,132,204	9.6	65,949	105.8
物件費	901,134	7.6	939,257	7.9	△ 38,122	95.9
受水費	2,367,978	19.9	2,370,094	20.0	△ 2,116	99.9
減価償却費	4,867,574	40.9	4,763,352	40.2	104,222	102.2
支払利息	290,324	2.4	296,498	2.5	△ 6,174	97.9
その他費用	2,289,303	19.2	2,335,532	19.7	△ 46,229	98.0

水道事業費用は119億1,446万円で、令和5年度に比べて、7,752万円(0.7%)増加した。

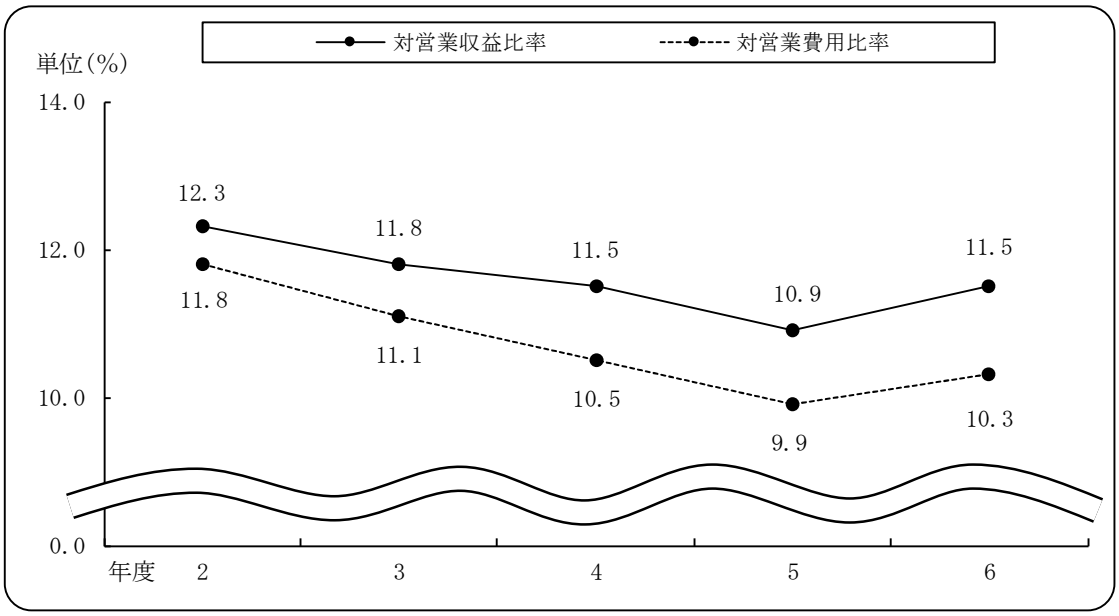
主として老朽管等の更新に伴う修繕費の減少により物件費3,812万円が減少したものの、配水管布設など有形固定資産の取得により減価償却費1億422万円が増加したことによるものである。

費用の推移



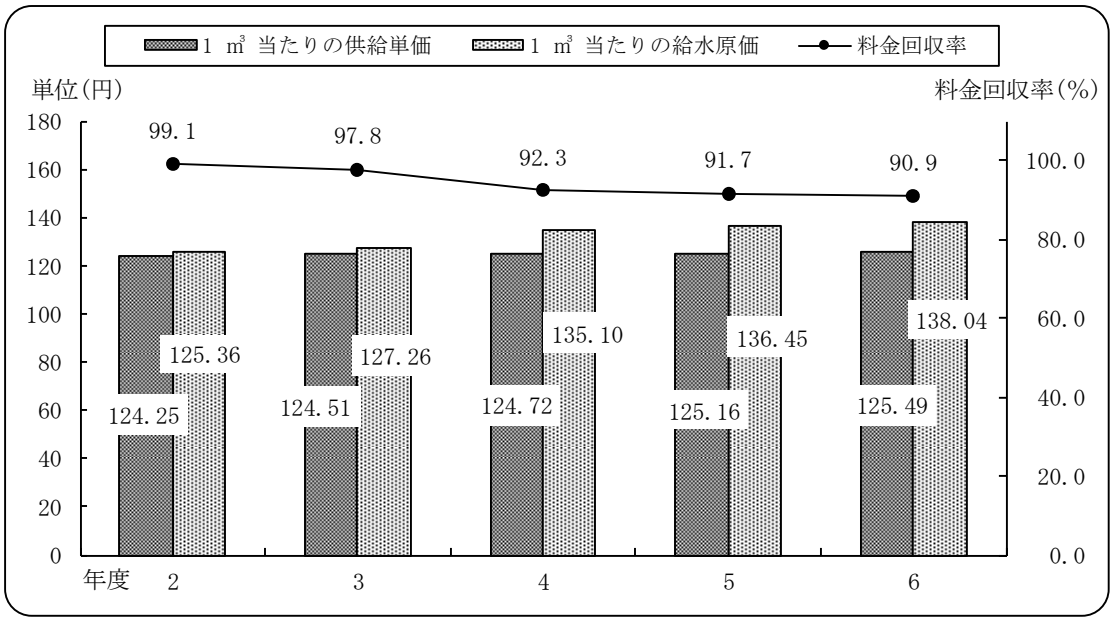
(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 11.5%、対営業費用比率が 10.3%となっており、令和5年度に比べて、対営業収益比率は0.6ポイント、対営業費用比率は0.4ポイント上昇した。主として退職給付費が増加したことによるものである。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1　供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益／年間総給水量により算出。
2　給水原価は製造単価(作り値)を示し、
{経常費用－(受託工事費＋材料・不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／年間総給水量により算出。

1 ㎥当たりの供給単価は 125 円 49 銭で、令和 5 年度に比べて、33 銭増加した。

1 ㎥当たりの給水原価は 138 円 4 銭で、令和 5 年度に比べて、1 円 59 銭増加した。主として人件費及び減価償却費が増加したことによるものである。

料金回収率は 90.9%で、令和 5 年度に比べて、0.8 ポイント低下した。

4　財政状態

(1) 比較貸借対照表

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分		6年度	5年度	対前年度比	
				金　額	比　率
資産		**122,165,755**	**122,711,909**	**△ 546,154**	**99.6**
	固定資産	113,912,876	113,486,497	426,379	100.4
	有形固定資産	112,605,099	112,050,986	554,112	100.5
	無形固定資産	1,296,224	1,424,366	△ 128,142	91.0
	投資その他の資産	11,553	11,143	409	103.7
	流動資産	8,252,878	9,225,412	△ 972,533	89.5
	現金預金	7,040,718	7,735,334	△ 694,615	91.0
	未収金	1,105,191	1,384,304	△ 279,112	79.8
	その他	106,967	105,773	1,193	101.1
資産合計		**122,165,755**	**122,711,909**	**△ 546,154**	**99.6**
負債		**49,176,272**	**49,465,054**	**△ 288,781**	**99.4**
	固定負債	24,356,599	24,411,099	△ 54,499	99.8
	企業債	22,428,778	22,289,366	139,412	100.6
	その他	1,927,820	2,121,732	△ 193,912	90.9
	流動負債	4,868,452	4,752,211	116,241	102.4
	企業債	1,500,287	1,639,796	△ 139,508	91.5
	未払金	1,870,809	1,894,814	△ 24,004	98.7
	その他	1,497,355	1,217,600	279,755	123.0
	繰延収益	19,951,220	20,301,743	△ 350,523	98.3
資本		**72,989,483**	**73,246,855**	**△ 257,372**	**99.6**
	資本金	71,983,205	71,979,205	4,000	100.1
	剰余金	1,006,277	1,267,649	△ 261,372	79.4
	資本剰余金	19,782	19,645	137	100.7
	利益剰余金(△欠損金)	986,494	1,248,004	△ 261,509	79.0
負債資本合計		**122,165,755**	**122,711,909**	**△ 546,154**	**99.6**

（注）未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は 1,221 億 6,575 万円で、令和 5 年度に比べて、5 億 4,615 万円(0.4%)減少した。主として現金預金 6 億 9,461 万円が減少したことによるものである。

負債の総額は 491 億 7,627 万円で、令和 5 年度に比べて、2 億 8,878 万円(0.6%)減少した。主としてリース債務 1 億 4,045 万円の減少によるものである。

資本の総額は 729 億 8,948 万円で、令和 5 年度に比べて、2 億 5,737 万円(0.4%)減少した。主として当年度純損失 2 億 6,150 万円によるものである。

(2) 財務等に関する比率

（単位：%）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
ア 経 常 収 支 比 率	103.6	102.1	97.7	97.6	97.9
イ 流 動 比 率	261.5	255.3	223.3	194.1	169.5
ウ 有形固定資産減価償却率	50.6	51.4	52.1	52.6	53.3

ア　経常収支比率　経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標)とは異なる。

イ　流動比率　流動資産／流動負債×100

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので 100%以上であることが必要である。

ウ　有形固定資産減価償却率　有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

５　キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　分		６年度	５年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー		**4,280,919**	**3,527,595**	**753,323**
	当年度純損益	△ 261,509	△ 121,440	△ 140,068
	減価償却費	4,867,574	4,763,352	104,222
	長期前受金戻入額	△ 1,072,752	△ 1,097,219	24,466
	その他	747,606	△ 17,097	764,704
②投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 4,818,982**	**△ 5,553,087**	**734,105**
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,386,291	△ 5,602,417	216,126
	一般会計負担金等による収入	341,297	363,854	△ 22,557
	工事負担金による収入	85,780	218,590	△ 132,810
	加入金による収入	232,163	210,862	21,301
	その他	△ 91,933	△ 743,978	654,945
③財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 156,552**	**△ 188,107**	**31,555**
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,639,700	1,777,400	△ 137,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,639,796	△ 1,777,549	137,753
	一般会計からの出資による収入	4,000	0	4,000
	リース債務支払額	△ 160,455	△ 187,957	27,502
④資金増減額（①＋②＋③）		**△ 694,615**	**△ 2,213,600**	**1,518,985**
⑤資金期首残高		**7,735,334**	**9,948,934**	**△ 2,213,600**
資金期末残高（④＋⑤）		**7,040,718**	**7,735,334**	**△ 694,615**

当年度末における資金期末残高は 70 億 4,071 万円で、令和 5 年度に比べて、6 億 9,461 万円(9.0%)減少した。

当年度の業務活動による資金の増加額は 42 億 8,091 万円で、主として減価償却費 48 億 6,757 万円を計上したことによるものである。

投資活動による資金の減少額は 48 億 1,898 万円で、主として配水管布設など有形固定資産の取得による支出 53 億 8,629 万円があったことによるものである。

財務活動による資金の減少額は 1 億 5,655 万円で、企業債による収支はほぼ均衡したものの装置リース料などのリース債務支払額があったことによるものである。

６　企業債

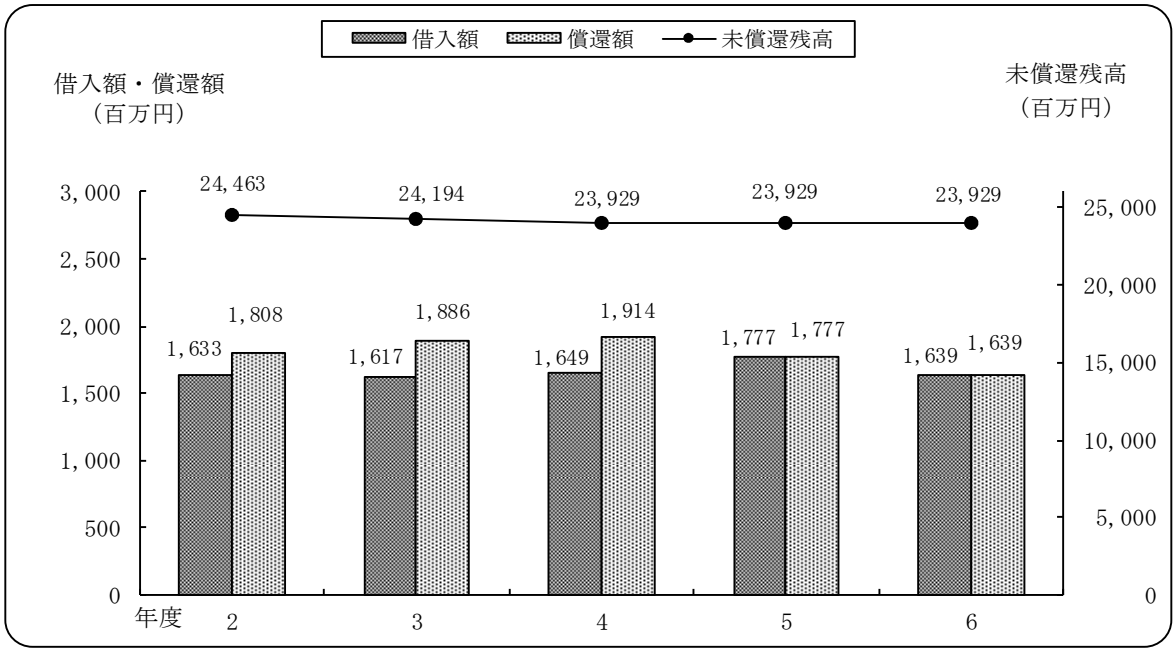
（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
借　　入　　額	1,633,100	1,617,800	1,649,400	1,777,400	1,639,700
償　　還　　額	1,808,634	1,886,617	1,914,405	1,777,549	1,639,796
未 償 還 残 高	**24,463,136**	**24,194,318**	**23,929,312**	**23,929,163**	**23,929,066**
支払利息及び企業債取扱諸費	382,197	345,700	314,199	296,498	290,324
利 子 負 担 率	**1.54**	**1.41**	**1.29**	**1.20**	**1.18**

（注）利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

借入額は 16 億 3,970 万円で、令和 5 年度に比べて、1 億 3,770 万円(7.7%)減少した。借入は、上水道安全対策事業費に対するもので、プライマリーバランスを維持するなかで最大限の借入をした。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



7　一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分			6年度	5年度	対前年度比	
					金　額	比　率
一般会計繰入金			**566,892**	**571,174**	**△ 4,281**	**99.3**
	収益的収入		**207,965**	**205,425**	**2,540**	**101.2**
		営業収益	147,108	142,419	4,689	103.3
		営業外収益	60,857	56,562	4,294	107.6
		特別利益	0	6,443	△ 6,443	－
	収益に対する繰入率		1.8	1.8	－	100.0
	資本的収入		**358,926**	**365,748**	**△ 6,821**	**98.1**

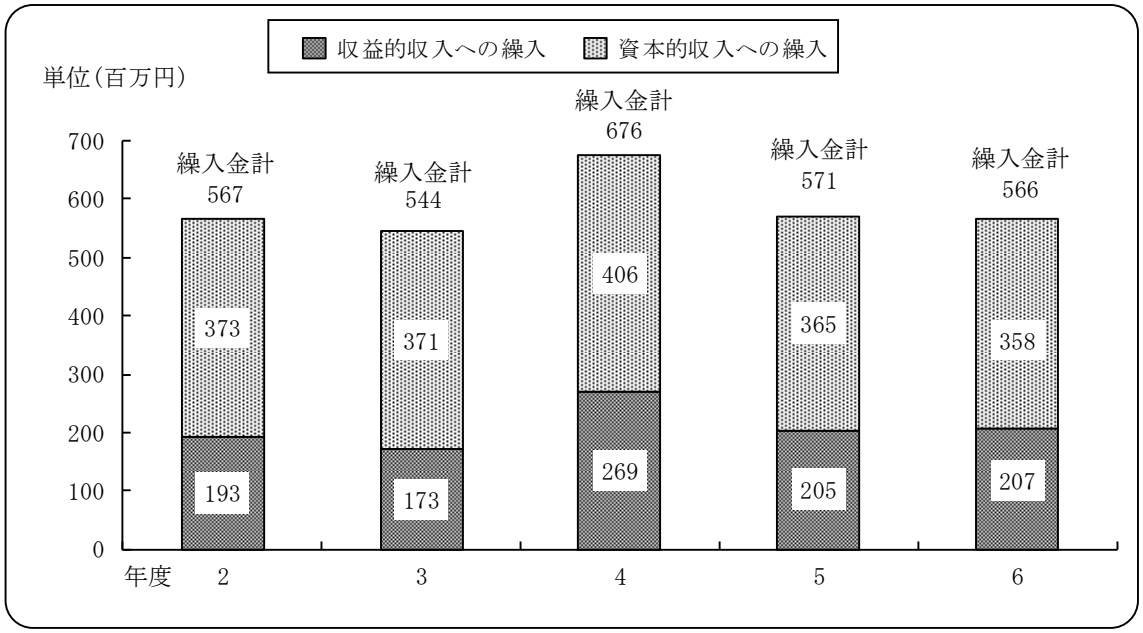
（注）「飲料水供給施設業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は5億6,689万円で、令和5年度に比べて、428万円(0.7%)減少した。

収益的収入分は2億796万円で、令和5年度に比べて、254万円(1.2%)増加した。主として令和6年能登半島地震に係る災害救助費に対する繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入分は3億5,892万円で、令和5年度に比べて、682万円(1.9%)減少した。主として簡易水道統合に伴う企業債元金償還金に対する繰入金が減少したことによるものである。

一般会計繰入金の推移



8　資料

業　務　実　績　表

区分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度 (A)	6年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
普及状況	計画給水人口 (a)	人	838,352	838,352	838,352	781,000	781,000	100.0
	給水区域内人口 (b)	人	794,842	790,663	787,890	783,699	778,083	99.3
	現在給水人口 (c)	人	771,041	767,400	765,382	762,997	758,199	99.4
	普及率 (c/b)	%	97.0	97.1	97.1	97.4	97.4	—
	給水戸数 (d)	戸	349,769	353,062	355,978	359,386	361,076	100.5
整備状況	配水能力 (e)	㎥／日	378,854	378,926	379,256	377,321	377,317	100.0
	配水管延長 (f)	m	5,323,950	5,332,817	5,298,071	5,316,022	5,321,856	100.1
	負荷率 (k/j)	%	92.5	92.4	92.0	91.8	93.6	—
	施設利用率 (k/e)	%	64.3	63.6	62.6	62.6	63.4	—
	最大稼働率 (j/e)	%	69.5	68.8	68.0	68.2	67.7	—
	配水管使用効率 (g)	㎥／m	16.7	16.5	16.4	15.7	15.8	100.6
	固定資産使用効率 (h)	㎥／万円	8.1	8.0	7.8	7.7	7.8	101.3
業務状況	配水量（年間総量）(i)	㎥	88,871,598	87,954,960	86,663,606	86,463,205	87,288,394	101.0
	〃（1日最大）(j)	㎥	263,243	260,739	258,048	257,457	255,521	99.2
	〃（1日平均）(k)	㎥	243,484	240,972	237,435	236,238	239,146	101.2
	給水量（年間総量）(l)	㎥	80,903,709	80,150,901	78,771,925	78,383,643	78,433,258	100.1
	〃（1日平均）(m)	㎥	221,654	219,592	215,813	214,163	214,886	100.3
	有収率 (l/i)	%	91.0	91.1	90.9	90.7	89.9	—
収益・費用状況	供給単価 (n)	円／㎥	124.25	124.51	124.72	125.16	125.49	100.3
	給水原価 (o)	円／㎥	125.36	127.26	135.10	136.45	138.04	101.2
	1㎥当たり経常費用 (p)	円	139.79	142.09	150.15	150.81	151.71	100.6
	〃 経常収益 (q)	円	144.80	145.07	146.73	147.24	148.50	100.9
	〃 給水収益 (r)	円	124.25	124.51	124.72	125.16	125.49	100.3
職員数	損益勘定	人	(48) 107	(44) 108	(44) 104	(44) 105	(46) 106	101.0
	資本勘定	人	(1) 41	(1) 41	(1) 40	(1) 40	(0) 41	102.5
	計	人	(49) 148	(45) 149	(45) 144	(45) 145	(46) 147	101.4

（注）1　括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。
　　2　職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

水　道　事　業　会　計

借　　方						
区　　分	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
営　業　費　用	**11,583,070,791**	**97.2**	**11,485,801,946**	**97.0**	**97,268,845**	**100.8**
原水及び浄水費	3,688,793,318	31.0	3,640,667,457	30.8	48,125,861	101.3
配水及び給水費	1,489,093,580	12.5	1,442,914,723	12.2	46,178,857	103.2
受　託　工　事　費	0	－	28,068,000	0.2	△ 28,068,000	－
業　　務　　費	714,818,185	6.0	781,720,682	6.6	△ 66,902,497	91.4
総　　係　　費	645,669,265	5.4	580,501,658	4.9	65,167,607	111.2
減　価　償　却　費	4,867,574,967	40.9	4,763,352,639	40.2	104,222,328	102.2
資　産　減　耗　費	177,091,273	1.5	248,215,694	2.1	△ 71,124,421	71.3
その他営業費用	30,203	0.0	361,093	0.0	△ 330,890	8.4
営　業　外　費　用	**316,302,574**	**2.7**	**335,068,163**	**2.8**	**△ 18,765,589**	**94.4**
支払利息及び企業債取扱諸費	290,324,265	2.4	296,498,542	2.5	△ 6,174,277	97.9
雑　　支　　出	25,978,309	0.2	38,569,621	0.3	△ 12,591,312	67.4
特　別　損　失	**15,096,258**	**0.1**	**16,070,183**	**0.1**	**△ 973,925**	**93.9**
過年度損益修正損	14,510,489	0.1	8,694,710	0.1	5,815,779	166.9
その他特別損失	585,769	0.0	7,375,473	0.1	△ 6,789,704	7.9
小　　計	**11,914,469,623**	**100.0**	**11,836,940,292**	**100.0**	**77,529,331**	**100.7**
当年度純損益	**△ 261,509,895**	**－**	**△ 121,440,901**	**－**	**△ 140,068,994**	**215.3**
合　　計	**11,652,959,728**	**－**	**11,715,499,391**	**－**	**△ 62,539,663**	**99.5**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：%）

貸　　方						
区　　分	6年度		5年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
営　業　収　益	**10,430,363,240**	**89.5**	**10,370,185,733**	**88.5**	**60,177,507**	100.6
給　水　収　益	9,842,411,836	84.5	9,810,548,184	83.7	31,863,652	100.3
受託工事収益	0	－	28,034,728	0.2	△ 28,034,728	－
その他の営業収益	587,951,404	5.0	531,602,821	4.5	56,348,583	110.6
営　業　外　収　益	**1,216,957,005**	**10.4**	**1,171,077,153**	**10.0**	**45,879,852**	**103.9**
受取利息及び配当金	11,346,298	0.1	2,876,574	0.0	8,469,724	394.4
長期前受金戻入	1,072,752,688	9.2	1,097,219,154	9.4	△ 24,466,466	97.8
雑　　収　　益	132,858,019	1.1	70,981,425	0.6	61,876,594	187.2
特　別　利　益	**5,639,483**	**0.0**	**174,236,505**	**1.5**	**△ 168,597,022**	**3.2**
固定資産売却益	321,818	0.0	167,479,066	1.4	△ 167,157,248	0.2
過年度損益修正益	5,314,446	0.0	289,415	0.0	5,025,031	1,836.3
その他特別利益	3,219	0.0	6,468,024	0.1	△ 6,464,805	0.0
合　　計	**11,652,959,728**	**100.0**	**11,715,499,391**	**100.0**	**△ 62,539,663**	**99.5**

水　道　事　業　会　計

借方						
区　分	6年度		5年度		増　減　額	前年度対比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固　定　資　産	**113,912,876,788**	**93.2**	**113,486,497,425**	**92.5**	**426,379,363**	**100.4**
有形固定資産	112,605,099,534	92.2	112,050,986,722	91.3	554,112,812	100.5
土　地	1,692,711,611	1.4	1,692,711,611	1.4	0	100.0
建　物	1,985,275,508	1.6	1,880,157,423	1.5	105,118,085	105.6
構　築　物	102,655,512,321	84.0	102,240,106,917	83.3	415,405,404	100.4
機械及び装置	4,287,593,234	3.5	4,155,953,056	3.4	131,640,178	103.2
水道メーター	431,745,335	0.4	419,280,467	0.3	12,464,868	103.0
車両運搬具	35,275,751	0.0	41,434,572	0.0	△ 6,158,821	85.1
工具器具及び備品	71,174,415	0.1	80,246,224	0.1	△ 9,071,809	88.7
リース資産	593,312,800	0.5	739,181,560	0.6	△ 145,868,760	80.3
建設仮勘定	852,498,559	0.7	801,914,892	0.7	50,583,667	106.3
無形固定資産	1,296,224,051	1.1	1,424,366,949	1.2	△ 128,142,898	91.0
水　利　権	13,285,001	0.0	14,185,001	0.0	△ 900,000	93.7
施設利用権	526,891,418	0.4	473,810,316	0.4	53,081,102	111.2
電話加入権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
ソフトウエア	745,276,000	0.6	922,520,000	0.8	△ 177,244,000	80.8
その他無形固定資産	9,240,000	0.0	12,320,000	0.0	△ 3,080,000	75.0
投資その他の資産	11,553,203	0.0	11,143,754	0.0	409,449	103.7
出　資　金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸倒懸念債権	12,548,185	0.0	12,047,045	0.0	501,140	104.2
破産更生債権	5,258,115	0.0	4,784,497	0.0	473,618	109.9
貸倒引当金	△ 14,706,457	0.0	△ 14,131,658	0.0	△ 574,799	104.1
その他投資	311,360	0.0	301,870	0.0	9,490	103.1
流　動　資　産	**8,252,878,465**	**6.8**	**9,225,412,201**	**7.5**	**△ 972,533,736**	**89.5**
現　金　預　金	7,040,718,851	5.8	7,735,334,019	6.3	△ 694,615,168	91.0
未　収　金	1,108,731,746	0.9	1,388,112,732	1.1	△ 279,380,986	79.9
貸倒引当金	△ 3,540,075	0.0	△ 3,808,543	0.0	268,468	93.0
貯　蔵　品	105,867,943	0.1	104,662,755	0.1	1,205,188	101.2
立　替　金	0	−	11,238	0.0	△ 11,238	−
その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資　産　合　計	**122,165,755,253**	**100.0**	**122,711,909,626**	**100.0**	**△ 546,154,373**	**99.6**

(6年度)　(5年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額　125,402,506,659円　121,602,657,345円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	貸方					
	６年度		５年度		増　減　額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
固　定　負　債	**24,356,599,243**	**19.9**	**24,411,099,207**	**19.9**	**△ 54,499,964**	**99.8**
企　業　債	22,428,778,993	18.4	22,289,366,630	18.2	139,412,363	100.6
リース債務	492,188,444	0.4	652,644,080	0.5	△ 160,455,636	75.4
引　当　金	1,435,631,806	1.2	1,469,088,497	1.2	△ 33,456,691	97.7
退職給付引当金	1,435,631,806	1.2	1,469,088,497	1.2	△ 33,456,691	97.7
流　動　負　債	**4,868,452,816**	**4.0**	**4,752,211,504**	**3.9**	**116,241,312**	**102.4**
企　業　債	1,500,287,637	1.2	1,639,796,511	1.3	△ 139,508,874	91.5
リース債務	160,455,636	0.1	160,455,636	0.1	0	100.0
未　払　金	1,870,809,737	1.5	1,894,814,714	1.5	△ 24,004,977	98.7
未払費用	17,692,238	0.0	17,976,759	0.0	△ 284,521	98.4
引　当　金	108,341,000	0.1	104,722,000	0.1	3,619,000	103.5
賞与引当金	108,341,000	0.1	104,722,000	0.1	3,619,000	103.5
その他流動負債	1,210,866,568	1.0	934,445,884	0.8	276,420,684	129.6
繰　延　収　益	**19,951,220,095**	**16.3**	**20,301,743,387**	**16.5**	**△ 350,523,292**	**98.3**
長期前受金	47,415,088,505	38.8	46,822,886,558	38.2	592,201,947	101.3
収益化累計額	△ 27,463,868,410	△ 22.5	△ 26,521,143,171	△ 21.6	△ 942,725,239	103.6
（負債合計）	**49,176,272,154**	**40.3**	**49,465,054,098**	**40.3**	**△ 288,781,944**	**99.4**
資　本　金	**71,983,205,833**	**58.9**	**71,979,205,833**	**58.7**	**4,000,000**	**100.0**
剰　余　金	**1,006,277,266**	**0.8**	**1,267,649,695**	**1.0**	**△ 261,372,429**	**79.4**
資本剰余金	19,782,787	0.0	19,645,321	0.0	137,466	100.7
利益剰余金（△欠損金）	986,494,479	0.8	1,248,004,374	1.0	△ 261,509,895	79.0
建設改良積立金	0	－	294,444,349	0.2	△ 294,444,349	－
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	986,494,479	0.8	953,560,025	0.8	32,934,454	103.5
（資本合計）	**72,989,483,099**	**59.7**	**73,246,855,528**	**59.7**	**△ 257,372,429**	**99.6**
負債資本合計	**122,165,755,253**	**100.0**	**122,711,909,626**	**100.0**	**△ 546,154,373**	**99.6**

水　道　事　業　会　計

分析項目		単位	年度比較					5年度全国平均（法適用団体）
			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	88.9	89.7	90.9	92.5	93.2	88.8
	流動資産構成比率	%	11.1	10.3	9.1	7.5	6.8	11.2
	固定負債構成比率	%	19.5	19.4	19.6	19.9	19.9	21.1
	流動負債構成比率	%	4.2	4.0	4.1	3.9	4.0	4.5
	自己資本構成比率	%	76.3	76.6	76.3	76.2	76.1	74.4
財務比率	固定比率	%	116.6	117.1	119.1	121.3	122.6	119.3
	固定長期適合率	%	92.8	93.5	94.8	96.2	97.1	92.9
	流動比率	%	261.5	255.3	223.3	194.1	169.5	250.5
	当座比率	%	259.9	253.6	221.3	191.9	167.3	237.2
	現金預金比率	%	237.4	230.5	198.3	162.8	144.6	211.6
	負債比率	%	31.1	30.5	31.0	31.2	31.4	34.4
回転率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
	自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率	回	0.73	0.79	0.86	1.01	1.19	0.76
	減価償却率	%	4.22	4.18	4.19	4.12	4.19	4.13
収益率	総資本利益率	%	0.33	0.19	△ 0.17	△ 0.10	△ 0.21	0.75
	自己資本利益率	%	0.43	0.24	△ 0.23	△ 0.13	△ 0.28	1.01
	営業収支比率	%	95.84	94.24	90.44	90.26	90.05	97.4
	経常収支比率	%	103.58	102.10	97.72	97.63	97.88	108.3
	総収支比率	%	103.54	102.01	98.19	98.97	97.81	108.2
その他	利子負担率	%	1.54	1.41	1.29	1.20	1.18	1.3
	有形固定資産減価償却率	%	50.63	51.41	52.12	52.61	53.26	53.0
	損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	67,560 (97,868)	68,485 (96,387)	69,611 (99,062)	69,410 (98,496)	68,620 (98,399)	69,408 ―

（注）1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明	
固定資産／総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる。
流動資産／総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債／総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる。
流動負債／総資本 × 100	小であるほど健全性がある。	
自己資本／総資本 × 100	大であるほど健全性がある。	
固定資産／自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産／流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。	
現金預金＋未収金－貸倒引当金／流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金／流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
固定負債＋流動負債／自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
営業収益－受託工事収益／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。	
営業収益－受託工事収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
営業収益－受託工事収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
営業収益－受託工事収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純損益／平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純損益／平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。	
経常収益／経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。	
総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。	
支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。	
営業収益－受託工事収益／損益勘定職員数 ÷1,000	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。	

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2　損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

下　水　道　事　業　会　計

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業は、昭和 34 年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。

平成 17 年 7 月の 12 市町村合併に伴い、平成 28 年 4 月に静岡県から移管された浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)について、平成 30 年 4 月からコンセッション方式(運営委託方式)による運営事業を開始した。

農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、令和6年4月1日から下水道事業に経営統合した。

平成 28 年 3 月に改定した「浜松市下水道ビジョン」及び令和 2 年 3 月に策定した「浜松市下水道事業経営プラン 2020-2024」の計画期間が終了することに伴い、令和 7 年 3 月に今後 10 年間で上下水道事業の目指す方向や今後の取組等を示す「浜松市上下水道基本計画」を策定した。また、令和 7 年 3 月に今後 50 年間の投資計画の概要を定めた「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画」を改定した。

1　業務実績

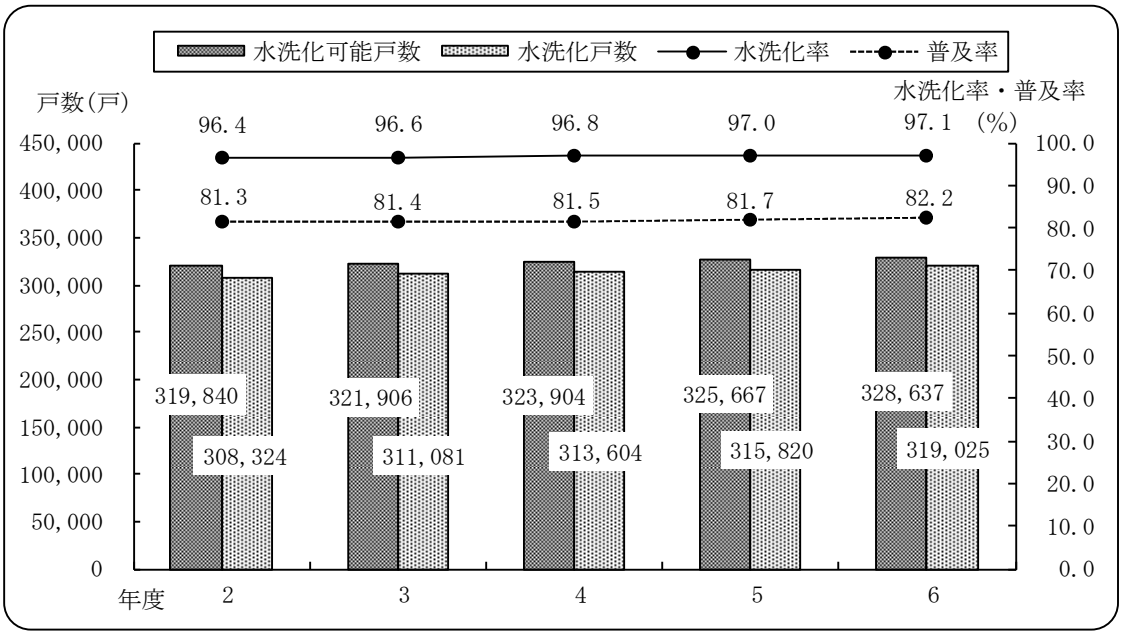
(1) 下水道の普及状況

行政区域内人口に対する下水道の普及率は82.2%で、令和5年度に比べて、0.5ポイント上昇した。

水洗化可能戸数は 32 万 8,637 戸で、令和 5 年度に比べて、2,970 戸(0.9%)増加した。また、水洗化戸数は 31 万 9,025 戸で、令和 5 年度に比べて、3,205 戸(1.0%)増加した。

この結果、水洗化率は 97.1%となり、令和 5 年度に比べて、0.1 ポイント上昇した。

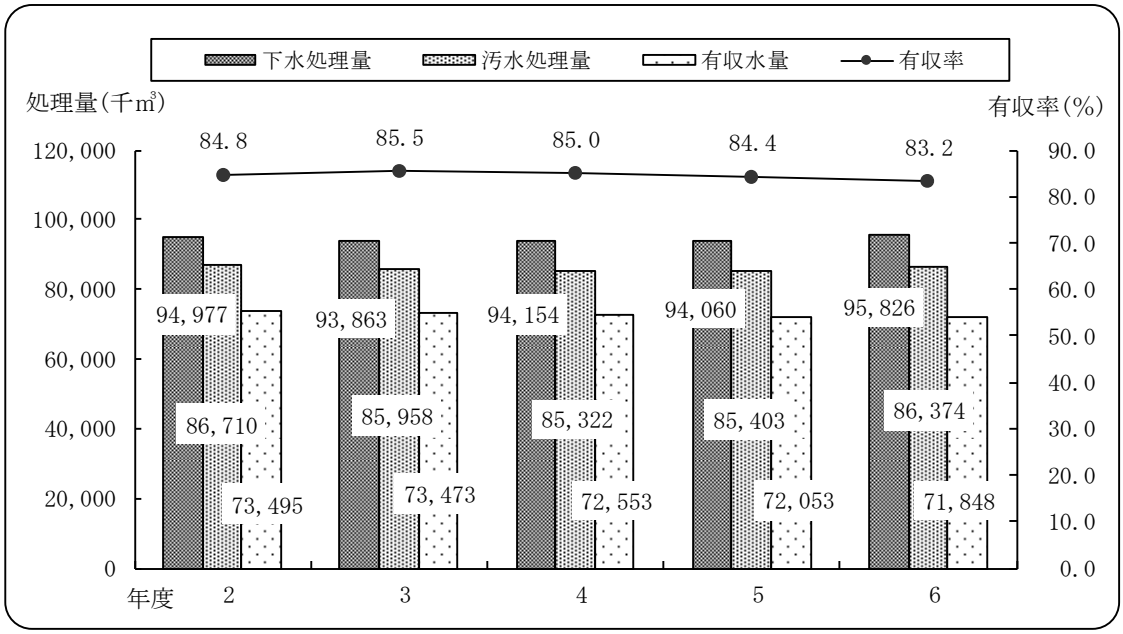
水洗化率及び普及率の推移



(2) 有収率等の推移

有収率は83.2%となり、令和5年度に比べて、1.2ポイント低下した。

有収率等の推移



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量　　有収率＝有収水量／汚水処理量

(3) 施設整備の状況

管きょ整備については、馬込第8処理分区枝線管きょ築造工事などの未普及解消事業に加え、浅田幹線管きょ改築工事などの地震対策事業を実施した。

施設整備については、南ポンプ場耐水化工事などの浸水対策事業、中部浄化センター汚泥焼却設備改築工事などの改築更新事業に加え、西遠運営委託事業における西遠浄化センターの設備改築工事を実施した。

管きょ延長は368万95mとなり、令和5年度に比べて、49,035m(1.3%)増加した。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益	**20,697,062**	**100.0**	**20,560,842**	**100.0**	**△ 136,219**	**99.3**
営業収益	12,588,454	60.8	12,453,646	60.6	△ 134,807	98.9
営業外収益	8,095,926	39.1	8,094,128	39.4	△ 1,797	99.9
特別利益	12,682	0.1	13,067	0.1	385	103.0
下水道事業費用	**18,802,306**	**100.0**	**18,361,674**	**100.0**	**440,631**	**97.7**
営業費用	16,575,547	88.2	16,317,322	88.9	258,224	98.4
営業外費用	2,177,853	11.6	1,996,349	10.9	181,503	91.7
特別損失	48,906	0.3	48,002	0.3	903	98.2

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入（A）	**13,272,885**	**100.0**	**9,633,532**	**100.0**	**－**	**△ 3,639,353**	**72.6**
企業債	7,888,300	59.4	6,089,200	63.2	－	△ 1,799,100	77.2
出資金	927,474	7.0	927,473	9.6	－	0	99.9
国庫支出金	4,209,875	31.7	2,385,719	24.8	－	△ 1,824,156	56.7
受益者負担金	120,785	0.9	111,383	1.2	－	△ 9,401	92.2
工事負担金	24,200	0.2	18,506	0.2	－	△ 5,693	76.5
固定資産売却代金	1	0.0	0	－	－	△ 1	0.0
運営権対価	101,250	0.8	101,250	1.1	－	0	100.0
その他資本的収入	1,000	0.0	0	－	－	△ 1,000	0.0
資本的支出（B）	**22,900,846**	**100.0**	**19,016,325**	**100.0**	**3,461,999**	**422,521**	**83.0**
建設改良費	7,983,349	34.9	5,474,185	28.8	2,086,642	422,521	68.6
コンセッション整備事業費	2,754,198	12.0	1,378,841	7.3	1,375,356	0	50.1
企業債償還金	12,163,299	53.1	12,163,298	64.0	－	0	99.9
差　引（A）－（B）	**△ 9,627,961**	**－**	**△ 9,382,793**	**－**	**－**	**－**	**－**

（注）表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額93億8,279万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,072万円、減債積立金21億7,000万円、過年度分損益勘定留保資金24億8,781万円、当年度分損益勘定留保資金43億5,425万円で補填されている。

(3) 特例的収入及び支出

令和6年4月1日に経営統合した農業集落排水事業から継承した前年度未収金を収入するための特例的収入は456万円、前年度未払金を支出するための特例的支出は365万円である。

3 経営成績

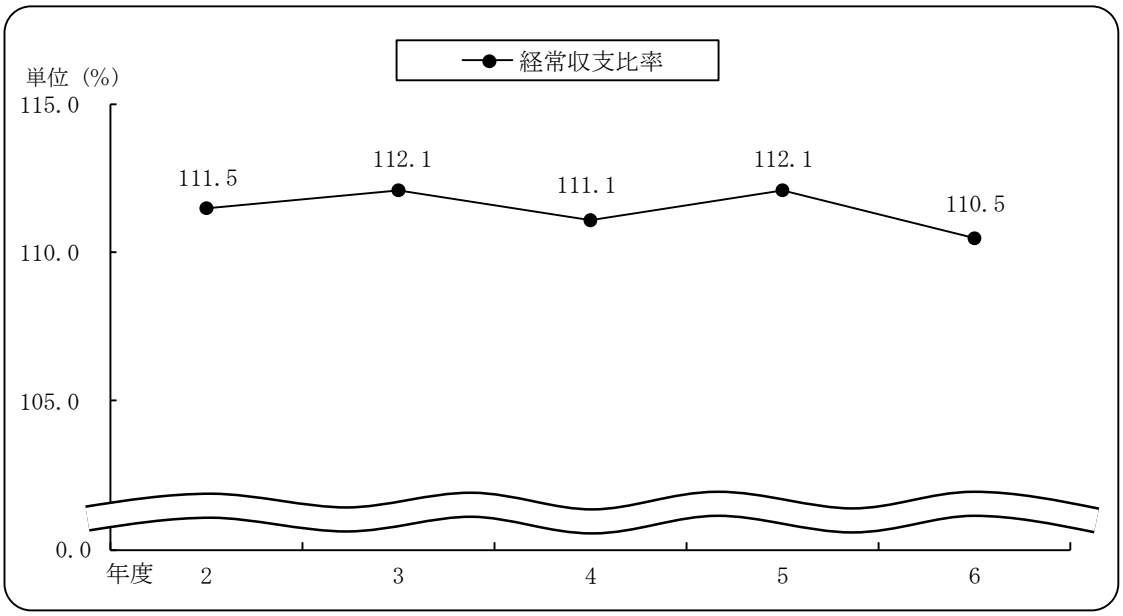
(1) 損益比較

（単位　金額：千円、比率：%）

区分	6年度	5年度	対前年度比	
			金額	比率
営業収益	11,531,775	11,835,794	△ 304,018	97.4
営業費用	16,036,270	15,860,608	175,661	101.1
営業損益	△ 4,504,494	△ 4,024,814	△ 479,680	111.9
営業外収益	8,094,159	8,079,911	14,248	100.2
営業外費用	1,726,188	1,907,753	△ 181,564	90.5
経常損益	1,863,476	2,147,343	△ 283,866	86.8
特別利益	17,216	41,810	△ 24,593	41.2
特別損失	51,289	26,359	24,930	194.6
当年度純損益	**1,829,402**	**2,162,794**	**△ 333,391**	**84.6**
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	1,828	9,034	△ 7,205	20.2
その他未処分利益剰余金変動額	2,170,000	2,090,000	80,000	103.8
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	4,001,231	4,261,828	△ 260,597	93.9

経営成績は、当年度純利益18億2,940万円で、令和5年度に比べて、3億3,339万円減少した。主として令和6年1月から適用された西遠運営委託事業における利用料金設定割合の変更の影響が通年化したことにより営業収益の下水道使用料2億7,344万円が減少したことによるものである。

(2) 損益に関する比率



（注）経常収支比率＝経常収益／経常費用×100
経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は 110.5%で、令和 5 年度に比べて、1.6 ポイント低下した。主として令和 6 年 1 月から適用された西遠運営委託事業における利用料金設定割合の変更の影響が通年化したことにより営業収益の下水道使用料 2 億 7,344 万円が減少したことによるものである。

(3) 収益

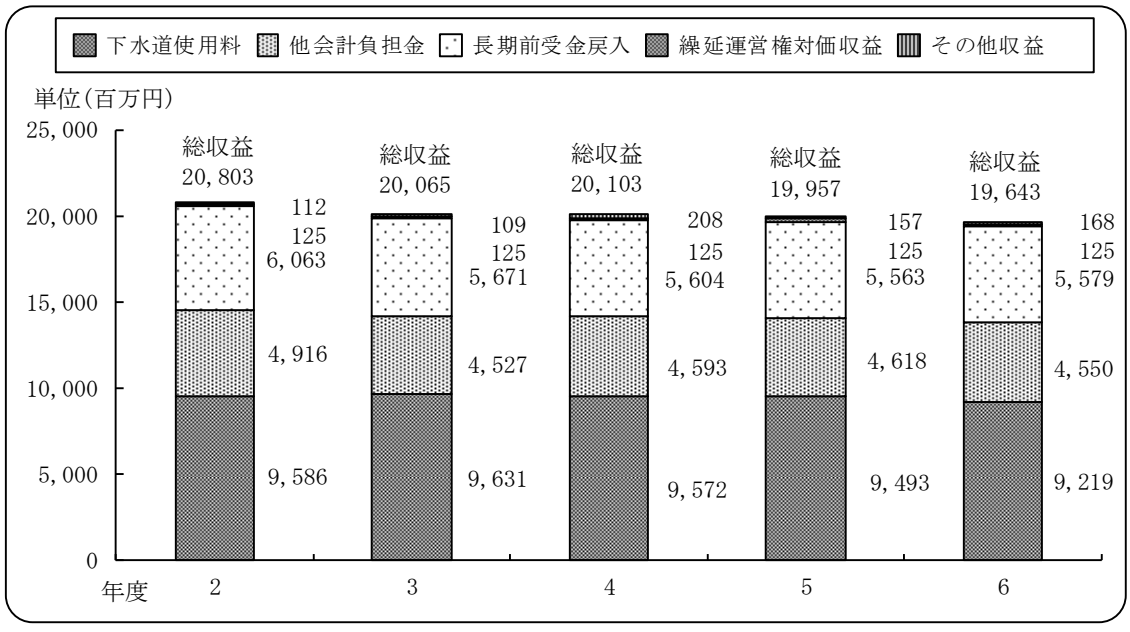
（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	６年度		５年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
下水道事業収益	**19,643,151**	**100.0**	**19,957,515**	**100.0**	**△ 314,363**	**98.4**
下水道使用料	9,219,916	46.9	9,493,359	47.6	△ 273,442	97.1
他会計負担金	4,550,057	23.2	4,618,740	23.1	△ 68,683	98.5
繰延運営権対価収益	125,000	0.6	125,000	0.6	0	100.0
長期前受金戻入	5,579,480	28.4	5,563,276	27.9	16,203	100.3
その他収益	168,697	0.9	157,138	0.8	11,558	107.4

下水道事業収益は196億4,315万円で、令和５年度に比べて、3億1,436万円(1.6%)減少した。

主として令和６年１月から適用された西遠運営委託事業における利用料金設定割合の変更の影響が通年化したことによる下水道使用料２億7,344万円及び雨水処理に要する経費に対する繰入金の減少等により他会計負担金6,868万円が減少したことによるものである。

収益の推移



(4) 費用

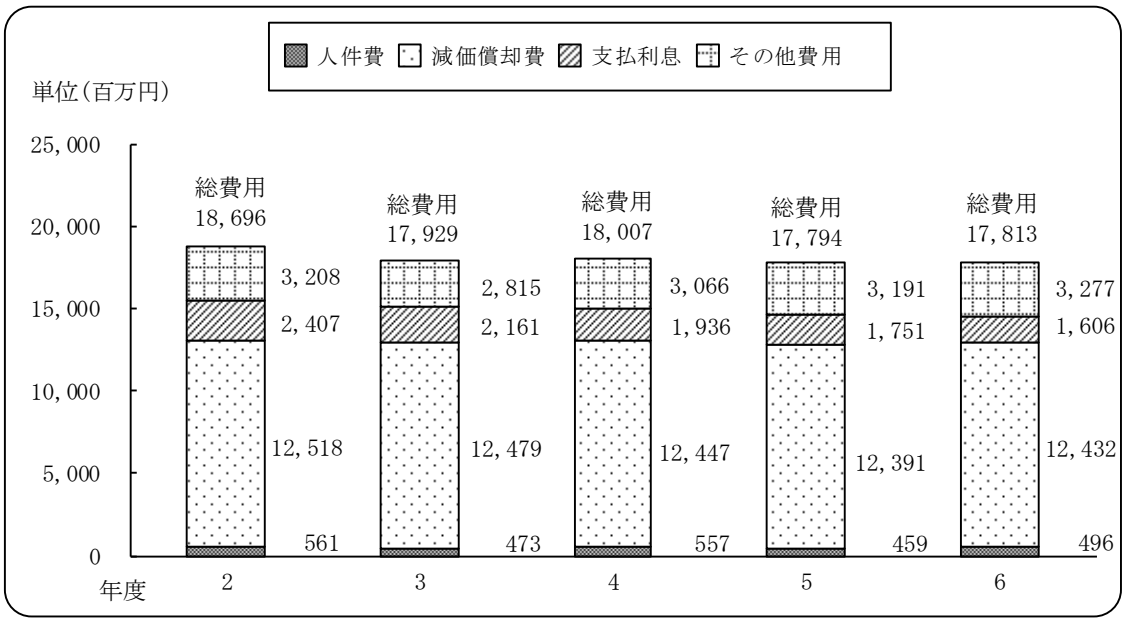
（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	6年度		5年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比　率
下水道事業費用	**17,813,748**	**100.0**	**17,794,721**	**100.0**	**19,027**	**100.1**
人件費	496,667	2.8	459,251	2.6	37,415	108.1
減価償却費	12,432,279	69.8	12,391,670	69.6	40,608	100.3
支払利息	1,606,892	9.0	1,751,846	9.8	△ 144,953	91.7
その他費用	3,277,909	18.4	3,191,952	17.9	85,956	102.7

下水道事業費用は178億1,374万円で、令和5年度に比べて、1,902万円(0.1%)増加した。

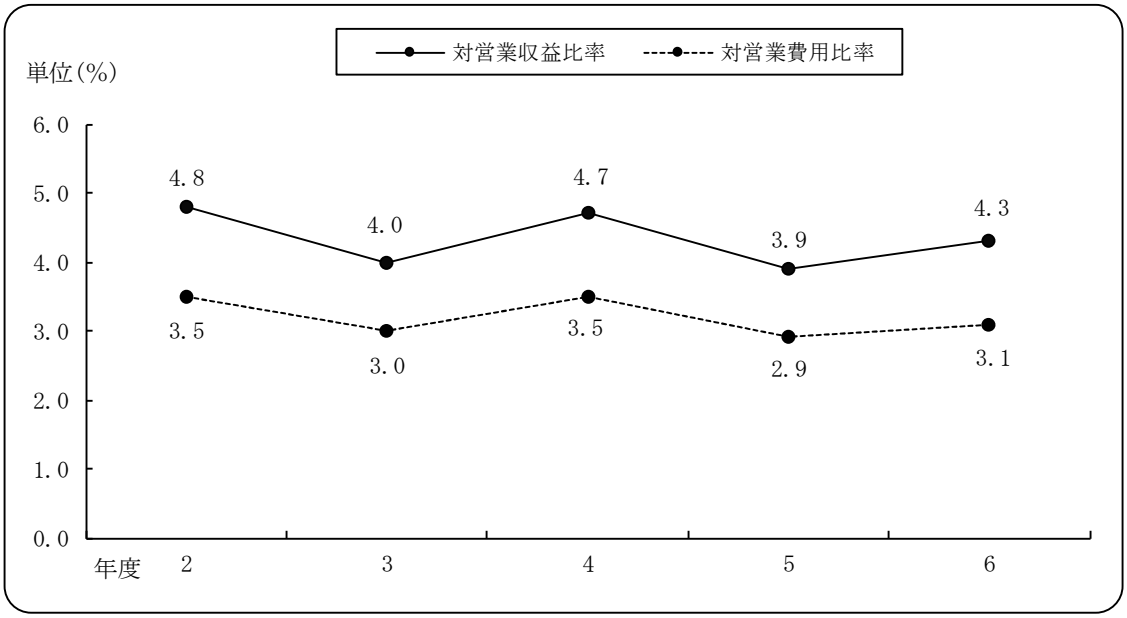
主として企業債残高の減少により支払利息1億4,495万円が減少したものの、退職給付費の増加等による人件費3,741万円及び浄化センター等の維持管理業務委託料の増加等によるその他費用8,595万円が増加したことによるものである。

費用の推移



(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 4.3%、対営業費用比率が 3.1%となっており、令和 5 年度に比べて、対営業収益比率は 0.4 ポイント、対営業費用比率は 0.2 ポイント上昇した。主として退職給付費が増加したことによるものである。

4　財政状態

(1) 比較貸借対照表

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分		６年度	５年度	対前年度比	
				金　額	比　率
資　産		**321,676,337**	**327,517,882**	**△ 5,841,545**	**98.2**
	固定資産	313,116,077	317,028,543	△ 3,912,466	98.8
	有形固定資産	311,958,737	315,770,878	△ 3,812,140	98.8
	無形固定資産	538	538	0	100.0
	投資その他の資産	1,156,801	1,257,126	△ 100,325	92.0
	流動資産	8,560,260	10,489,339	△ 1,929,078	81.6
	現金預金	6,706,213	8,567,702	△ 1,861,488	78.3
	未収金	1,852,934	1,920,522	△ 67,587	96.5
	その他	1,111	1,114	△ 2	99.7
資産合計		**321,676,337**	**327,517,882**	**△ 5,841,545**	**98.2**
負　債		**253,375,286**	**262,672,267**	**△ 9,296,980**	**96.5**
	固定負債	111,206,221	116,193,879	△ 4,987,657	95.7
	企業債	110,358,594	115,333,728	△ 4,975,133	95.7
	その他	847,627	860,150	△ 12,523	98.5
	流動負債	14,702,811	17,107,500	△ 2,404,689	85.9
	企業債	11,328,251	12,105,996	△ 777,745	93.6
	未払金	3,201,501	4,839,303	△ 1,637,801	66.2
	その他	173,057	162,200	10,857	106.7
	繰延収益	127,466,253	129,370,888	△ 1,904,634	98.5
資　本		**68,301,050**	**64,845,614**	**3,455,435**	**105.3**
	資本金	62,545,400	58,860,947	3,684,453	106.3
	剰余金	5,755,650	5,984,667	△ 229,017	96.2
	資本剰余金	1,754,418	1,722,838	31,579	101.8
	利益剰余金(△欠損金)	4,001,231	4,261,828	△ 260,597	93.9
負債資本合計		**321,676,337**	**327,517,882**	**△ 5,841,545**	**98.2**

（注）未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は3,216億7,633万円で、令和5年度に比べて、58億4,154万円(1.8%)減少した。主として有形固定資産38億1,214万円が減少したことによるものである。

負債の総額は2,533億7,528万円で、令和5年度に比べて、92億9,698万円(3.5%)減少した。主として企業債57億5,287万円及び繰延収益19億463万円が減少したことによるものである。

資本の総額は683億105万円で、令和5年度に比べて、34億5,543万円(5.3%)増加した。主として資本金36億8,445万円が増加したことによるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち21億7,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に同額を取り崩している。

⑵ 財務等に関する比率

（単位：%）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
ア 経 常 収 支 比 率	111.5	112.1	111.1	112.1	110.5
イ 流 動 比 率	50.9	56.0	52.1	61.3	58.2
ウ 有形固定資産減価償却率	46.8	48.2	49.7	51.2	52.6

ア　経常収支比率　経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標)とは異なる。

イ　流動比率　流動資産／流動負債×100

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので 100%以上であることが必要である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債が大きく、比率は低くなるが、償還原資は、下水道使用料等によることが予定されているため支払能力に問題は無い。

ウ　有形固定資産減価償却率　有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

５　キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　分	６年度	５年度	増減額
①　業務活動によるキャッシュ・フロー	**8,391,533**	**9,084,248**	**△ 692,714**
当年度純損益	1,829,402	2,162,794	△ 333,391
減価償却費	12,432,279	12,391,670	40,608
長期前受金戻入額	△ 5,579,480	△ 5,563,276	△ 16,203
その他	△ 290,668	93,060	△ 383,728
②　投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,207,322**	**△ 646,527**	**△ 4,560,795**
有形固定資産の取得による支出	△ 7,749,160	△ 2,836,075	△ 4,913,084
固定資産売却による収入	0	257	△ 257
国庫補助金による収入	2,385,719	2,003,938	381,780
工事負担金による収入	44,214	42,998	1,216
受益者負担金による収入	111,893	142,254	△ 30,360
その他	10	100	△ 90
③　財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,045,699**	**△ 5,232,122**	**186,423**
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,089,200	5,982,900	106,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,163,298	△ 12,189,027	25,728
一般会計からの出資による収入	927,473	874,699	52,774
運営権対価	101,250	101,250	0
リース債務支払額	△ 324	△ 1,944	1,620
④　資金増減額（①＋②＋③）	**△ 1,861,488**	**3,205,597**	**△ 5,067,086**
⑤　資金期首残高	**8,567,702**	**5,362,104**	**3,205,597**
資金期末残高（④＋⑤）	**6,706,213**	**8,567,702**	**△ 1,861,488**

当年度末における資金期末残高は67億621万円で、令和５年度に比べて、18億6,148万円(21.7%)減少した。

当年度の業務活動による資金の増加額は83億9,153万円で、主として当年度純利益を18億2,940万円及び減価償却費124億3,227万円を計上したことによるものである。

投資活動による資金の減少額は52億732万円で、主として有形固定資産の取得による支出77億4,916万円があったものの、国庫補助金等の補填があったことによるものである。

財務活動による資金の減少額は50億4,569万円で、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が企業債発行による収入を上回ったことによるものである。

６　企業債

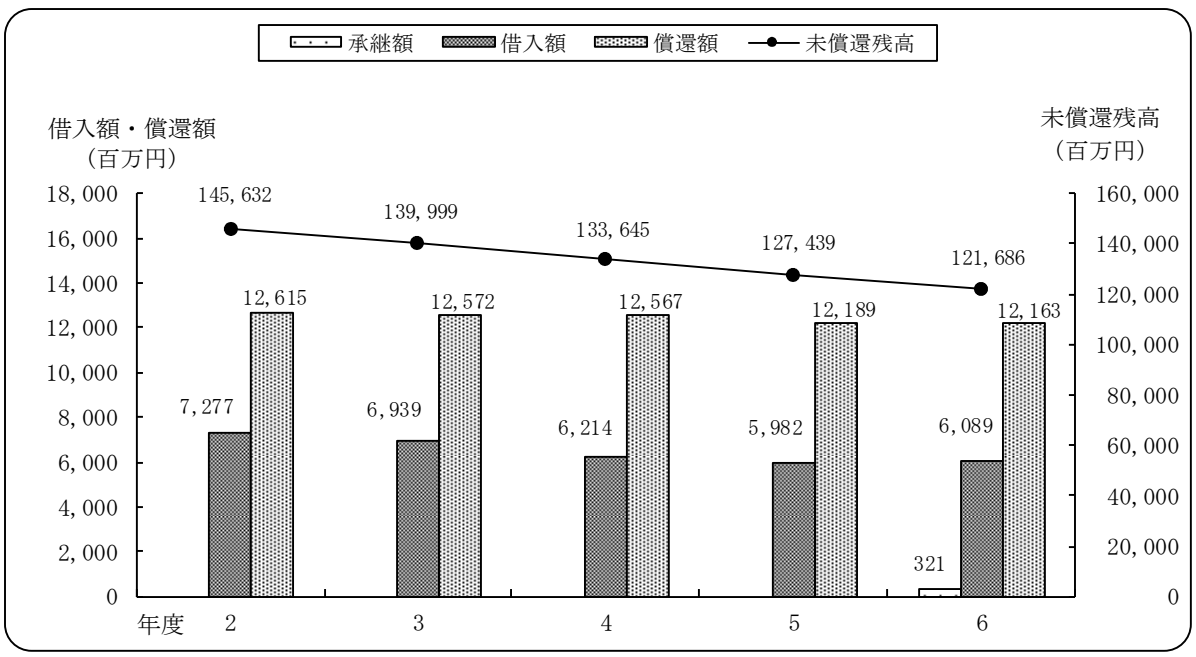
（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
承　継　額	－	－	－	－	321,219
借　入　額	7,277,700	6,939,700	6,214,400	5,982,900	6,089,200
償　還　額	12,615,999	12,572,740	12,567,721	12,189,027	12,163,298
未償還残高	**145,632,215**	**139,999,174**	**133,645,853**	**127,439,725**	**121,686,846**
支払利息及び企業債取扱諸費	2,407,705	2,161,196	1,936,030	1,751,846	1,606,892
利子負担率	**1.62**	**1.51**	**1.41**	**1.34**	**1.29**

（注）1　利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100
　　2　令和6年度の承継額は、農業集落排水事業の経営統合によるものである。

借入額は60億8,920万円で、令和５年度に比べて、１億630万円(1.8%)増加した。借入の主なものは、公共下水道事業費によるものである。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7　一般会計繰入金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分			6年度	5年度	対前年度比	
					金　額	比　率
一般会計繰入金			**5,553,113**	**5,569,903**	**△ 16,790**	**99.7**
	収益的収入		**4,625,640**	**4,695,104**	**△ 69,464**	**98.5**
		営業収益	2,171,120	2,207,915	△ 36,795	98.3
		営業外収益	2,454,519	2,458,216	△ 3,696	99.8
		特別利益	0	28,972	△ 28,972	0.0
	収益に対する繰入率		23.5	23.5	―	―
	資本的収入		**927,473**	**874,799**	**52,674**	**106.0**

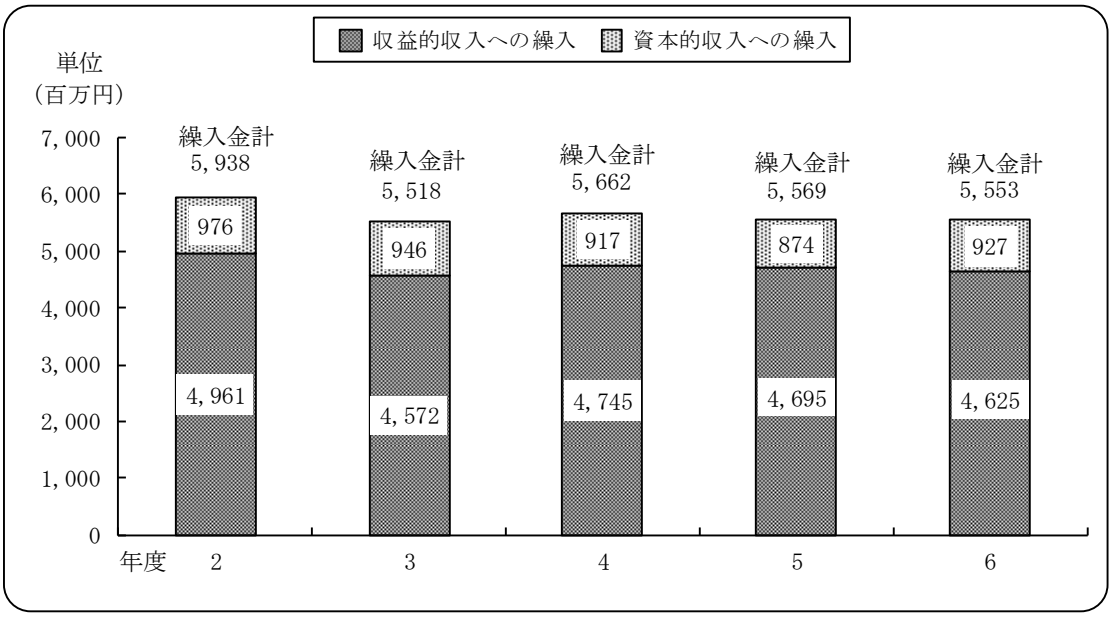
（注）「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は55億5,311万円で、令和5年度に比べて、1,679万円(0.3%)減少した。

収益的収入分は46億2,564万円で、令和5年度に比べて、6,946万円(1.5%)減少した。主として営業外収益の令和6年能登半島地震にかかる被災地支援に要する繰入金3,012万円が増加したものの、浄化センター費の執行額の減少に伴い営業収益の雨水処理に要する繰入金7,012万円及び企業債利息の減少により営業外収益の分流式下水道等に要する繰入金3,188万円が減少したことによるものである。

資本的収入分は9億2,747万円で、令和5年度に比べて、5,267万円(6.0%)増加した。主として農業集落排水事業移管に係る経費に対する繰入金5,730万円が増加したことによるものである。

一般会計繰入金の推移



8　資料

業　　務　　実　　績　　表

区　　分			単位	２年度	３年度	４年度	５年度 (A)	６年度 (B)	対前年度比(%) (B)/(A)
普及状況	行政区域内人口 (a)		人	797,938	793,606	790,580	786,792	781,011	99.3
	計画排水人口 (b)		人	672,701	669,797	667,945	665,856	666,265	100.1
	現在排水人口 (c)		人	648,769	646,071	643,939	642,426	642,027	99.9
	人口普及率 (c/a)		%	81.3	81.4	81.5	81.7	82.2	―
	水洗化可能戸数 (d)		戸	319,840	321,906	323,904	325,667	328,637	100.9
	水洗化戸数 (e)		戸	308,324	311,081	313,604	315,820	319,025	101.0
	水洗化率 (e/d)		%	96.4	96.6	96.8	97.0	97.1	―
整備状況	全体計画面積 (f)		ha	19,991	17,638	17,588	17,588	17,588	100.0
	認可済計画排水面積 (g)		ha	17,358	17,414	17,414	17,414	17,548	100.8
	現在排水面積 (h)		ha	14,125	14,206	14,218	14,232	14,389	101.1
	整備率 (h/f)		%	70.7	80.5	80.8	80.9	81.8	―
	進捗率 (h/g)		%	81.4	81.6	81.6	81.7	82.0	―
	管きょ延長 (i)		m	3,611,408	3,612,949	3,625,381	3,631,060	3,680,095	101.4
業務状況	下水処理量 (j+k)		m^3	94,977,798	93,863,268	94,154,096	94,060,398	95,826,860	101.9
	雨水処理量 (j)		m^3	8,267,720	7,905,208	8,831,637	8,657,241	9,452,052	109.2
	汚水処理量 (k)		m^3	86,710,078	85,958,060	85,322,459	85,403,157	86,374,808	101.1
	有収水量 (l)		m^3	73,495,054	73,473,792	72,553,014	72,053,568	71,848,940	99.7
	有収率 (l/k)		%	84.8	85.5	85.0	84.4	83.2	―
職員数		損益勘定	人	(17) 48	(14) 49	(13) 48	(14) 48	(14) 49	102.1
		資本勘定	人	(4) 49	(4) 44	(5) 46	(4) 45	(4) 46	102.2
		計	人	(21) 97	(18) 93	(18) 94	(18) 93	(18) 95	102.2

（注）括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

下　水　道　事　業　会　計

借　　方						
項　　目	6年度		5年度		増　減　額	前年度対比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
営　業　費　用	**16,036,270,495**	**90.0**	**15,860,608,833**	**89.1**	**175,661,662**	**101.1**
管　き　ょ　費	762,250,756	4.3	737,870,808	4.1	24,379,948	103.3
ポ　ン　プ　場　費	363,354,546	2.0	312,951,656	1.8	50,402,890	116.1
浄化センター費	1,629,659,543	9.1	1,720,330,235	9.7	△ 90,670,692	94.7
業　務　費	355,843,833	2.0	321,985,326	1.8	33,858,507	110.5
総　係　費	303,965,113	1.7	221,852,156	1.2	82,112,957	137.0
減　価　償　却　費	12,432,279,075	69.8	12,391,670,352	69.6	40,608,723	100.3
資　産　減　耗　費	188,917,629	1.1	153,948,300	0.9	34,969,329	122.7
営　業　外　費　用	**1,726,188,428**	**9.7**	**1,907,753,081**	**10.7**	**△ 181,564,653**	**90.5**
支払利息及び企業債取扱諸費	1,606,892,719	9.0	1,751,846,138	9.8	△ 144,953,419	91.7
利　子　補　給　金	17,369	0.0	16,376	0.0	993	106.1
農業集落排水業　務　費	－	－	22,212,795	0.1	△ 22,212,795	－
合併処理浄化槽設置業務費	45,391,428	0.3	45,008,712	0.3	382,716	100.9
雑　支　出	73,886,912	0.4	88,669,060	0.5	△ 14,782,148	83.3
特　別　損　失	**51,289,707**	**0.3**	**26,359,168**	**0.1**	**24,930,539**	**194.6**
過年度損益修正損	12,226,537	0.1	7,646,264	0.0	4,580,273	159.9
その他特別損失	39,063,170	0.2	18,712,904	0.1	20,350,266	208.7
小　　計	**17,813,748,630**	**100.0**	**17,794,721,082**	**100.0**	**19,027,548**	**100.1**
当年度純損益	**1,829,402,897**	**－**	**2,162,794,248**	**－**	**△ 333,391,351**	**84.6**
合　　計	**19,643,151,527**	**－**	**19,957,515,330**	**－**	**△ 314,363,803**	**98.4**

比　較　損　益　計　算　書

（単位　金額：円、比率：％）

貸方						
項　目	6年度		5年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営　業　収　益	**11,531,775,557**	**58.7**	**11,835,794,075**	**59.3**	**△ 304,018,518**	**97.4**
下水道使用料	9,219,916,929	46.9	9,493,359,135	47.6	△ 273,442,206	97.1
他会計負担金	2,171,120,115	11.1	2,207,915,871	11.1	△ 36,795,756	98.3
繰延運営権対価収益	125,000,000	0.6	125,000,000	0.6	0	100.0
運営権者更新投資収益	15,738,513	0.1	9,519,069	0.0	6,219,444	165.3
営　業　外　収　益	**8,094,159,769**	**41.2**	**8,079,911,076**	**40.5**	**14,248,693**	**100.2**
受取利息及び配当金	7,940,013	0.0	1,886,190	0.0	6,053,823	421.0
他会計負担金	2,378,936,927	12.1	2,410,824,850	12.1	△ 31,887,923	98.7
農業集落排水業務負担金	－	－	22,242,000	0.1	△ 22,242,000	－
合併処理浄化槽設置業務負担金	45,420,828	0.2	45,053,069	0.2	367,759	100.8
長期前受金戻入	5,579,480,453	28.4	5,563,276,906	27.9	16,203,547	100.3
国庫補助金	25,601,000	0.1	14,054,000	0.1	11,547,000	182.2
雑　収　益	56,780,548	0.3	22,574,061	0.1	34,206,487	251.5
特　別　利　益	**17,216,201**	**0.1**	**41,810,179**	**0.2**	**△ 24,593,978**	**41.2**
固定資産売却益	0	0.0	127,000	0.0	△ 127,000	0.0
過年度損益修正益	166,170	0.0	59,358	0.0	106,812	279.9
その他特別利益	17,050,031	0.1	41,623,821	0.2	△ 24,573,790	41.0
合　計	**19,643,151,527**	**100.0**	**19,957,515,330**	**100.0**	**△ 314,363,803**	**98.4**

下　水　道　事　業　会　計

借方						
項　目	6年度		5年度		増　減　額	前年度対　比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固　定　資　産	**313,116,077,012**	**97.3**	**317,028,543,098**	**96.8**	**△ 3,912,466,086**	**98.8**
有形固定資産	311,958,737,413	97.0	315,770,878,400	96.4	△ 3,812,140,987	98.8
土　地	6,921,697,035	2.2	6,876,738,540	2.1	44,958,495	100.7
建　物	13,259,088,569	4.1	13,395,626,828	4.1	△ 136,538,259	99.0
構　築　物	251,296,817,478	78.1	255,501,857,817	78.0	△ 4,205,040,339	98.4
機械及び装置	34,891,963,398	10.8	35,673,755,630	10.9	△ 781,792,232	97.8
車両運搬具	12,208,653	0.0	16,940,470	0.0	△ 4,731,817	72.1
工具器具及び備品	17,693,518	0.0	14,449,379	0.0	3,244,139	122.5
リース資産	0	－	300,000	0.0	△ 300,000	0.0
建設仮勘定	5,559,268,762	1.7	4,291,209,736	1.3	1,268,059,026	129.6
無形固定資産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
電話加入権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
投資その他の資産	1,156,801,299	0.4	1,257,126,398	0.4	△ 100,325,099	92.0
出　資　金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0
貸倒懸念債権	14,842,986	0.0	14,400,887	0.0	442,099	103.1
破産更生債権	3,295,476	0.0	3,496,998	0.0	△ 201,522	94.2
貸倒引当金	△ 13,874,613	0.0	△ 14,558,937	0.0	684,324	95.3
運営権対価未収金	1,113,750,000	0.3	1,215,000,000	0.4	△ 101,250,000	91.7
その他投資	147,450	0.0	147,450	0.0	0	100.0
流　動　資　産	**8,560,260,448**	**2.7**	**10,489,339,401**	**3.2**	**△ 1,929,078,953**	**81.6**
現　金　預　金	6,706,213,993	2.1	8,567,702,373	2.6	△ 1,861,488,380	78.3
未　収　金	1,856,678,318	0.6	1,924,632,165	0.6	△ 67,953,847	96.5
貸倒引当金	△ 3,743,588	0.0	△ 4,109,674	0.0	366,086	91.1
立　替　金	11,725	0.0	14,537	0.0	△ 2,812	80.7
その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資　産　合　計	**321,676,337,460**	**100.0**	**327,517,882,499**	**100.0**	**△ 5,841,545,039**	**98.2**

(6年度)　(5年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額　331,658,675,544円　319,970,382,943円

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　金額：円、比率：％）

貸方						
項　目	6年度		5年度		増　減　額	前年度対比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固　定　負　債	**111,206,221,836**	**34.6**	**116,193,879,034**	**35.5**	**△ 4,987,657,198**	**95.7**
企　業　債	110,358,594,757	34.3	115,333,728,697	35.2	△ 4,975,133,940	95.7
長期未払金	101,764,466	0.0	97,453,805	0.0	4,310,661	104.4
引　当　金	745,862,613	0.2	750,051,408	0.2	△ 4,188,795	99.4
退職給付引当金	745,862,613	0.2	750,051,408	0.2	△ 4,188,795	99.4
長期前受収益	0	－	12,645,124	0.0	△ 12,645,124	0.0
流　動　負　債	**14,702,811,209**	**4.6**	**17,107,500,629**	**5.2**	**△ 2,404,689,420**	**85.9**
企　業　債	11,328,251,791	3.5	12,105,996,910	3.7	△ 777,745,119	93.6
リース債務	0	－	324,000	0.0	△ 324,000	0.0
未　払　金	3,201,501,670	1.0	4,839,303,000	1.5	△ 1,637,801,330	66.2
未払費用	61,415,834	0.0	72,972,936	0.0	△ 11,557,102	84.2
引　当　金	69,035,000	0.0	63,427,000	0.0	5,608,000	108.8
賞与引当金	69,035,000	0.0	63,427,000	0.0	5,608,000	108.8
前　受　収　益	12,645,124	0.0	12,645,124	0.0	0	100.0
その他流動負債	29,961,790	0.0	12,831,659	0.0	17,130,131	233.5
繰　延　収　益	**127,466,253,848**	**39.6**	**129,370,888,152**	**39.5**	**△ 1,904,634,304**	**98.5**
長期前受金	278,293,414,422	86.5	275,056,899,263	84.0	3,236,515,159	101.2
収益化累計額	△ 152,657,610,141	△ 47.5	△ 147,641,731,552	△ 45.1	△ 5,015,878,589	103.4
繰延運営権対価	2,500,000,000	0.8	2,500,000,000	0.8	0	100.0
収益化累計額	△ 875,000,000	△ 0.3	△ 750,000,000	△ 0.2	△ 125,000,000	116.7
運営権者更新投資	246,057,341	0.1	230,589,702	0.1	15,467,639	106.7
収益化累計額	△ 40,607,774	0.0	△ 24,869,261	0.0	△ 15,738,513	163.3
（負債合計）	**253,375,286,893**	**78.8**	**262,672,267,815**	**80.2**	**△ 9,296,980,922**	**96.5**
資　本　金	**62,545,400,167**	**19.4**	**58,860,947,075**	**18.0**	**3,684,453,092**	**106.3**
剰　余　金	**5,755,650,400**	**1.8**	**5,984,667,609**	**1.8**	**△ 229,017,209**	**96.2**
資本剰余金	1,754,418,780	0.5	1,722,838,886	0.5	31,579,894	101.8
利益剰余金（△欠損金）	4,001,231,620	1.2	4,261,828,723	1.3	△ 260,597,103	93.9
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	4,001,231,620	1.2	4,261,828,723	1.3	△ 260,597,103	93.9
（資本合計）	**68,301,050,567**	**21.2**	**64,845,614,684**	**19.8**	**3,455,435,883**	**105.3**
負債資本合計	**321,676,337,460**	**100.0**	**327,517,882,499**	**100.0**	**△ 5,841,545,039**	**98.2**

下　水　道　事　業　会　計

分析項目		単位	年度比較					5年度全国平均（法適用団体）
			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	97.7	97.3	97.8	96.8	97.3	96.5
	流動資産構成比率	%	2.3	2.7	2.2	3.2	2.7	3.5
	固定負債構成比率	%	38.8	37.7	36.9	35.5	34.6	29.3
	流動負債構成比率	%	4.4	4.8	4.2	5.2	4.6	4.5
	自己資本構成比率	%	56.7	57.5	58.8	59.3	60.9	66.2
財務比率	固定比率	%	172.3	169.3	166.3	163.2	159.9	145.7
	固定長期適合率	%	102.3	102.2	102.1	102.1	102.0	101.0
	流動比率	%	50.9	56.0	52.1	61.3	58.2	78.2
	当座比率	%	50.9	56.0	52.1	61.3	58.2	70.8
	現金預金比率	%	36.0	44.1	38.2	50.1	45.6	56.3
	負債比率	%	76.3	74.0	70.0	68.6	64.3	51.0
回転率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.48	1.39	1.44	1.33	1.21	1.14
	減価償却率	%	3.69	3.76	3.84	3.91	3.99	3.98
収益率	総資本利益率	%	0.61	0.62	0.63	0.66	0.56	0.32
	自己資本利益率	%	1.08	1.09	1.08	1.11	0.94	0.49
	営業収支比率	%	72.94	75.40	74.43	74.62	71.91	64.6
	経常収支比率	%	111.47	112.12	111.15	112.09	110.49	105.1
	総収支比率	%	111.27	111.91	111.64	112.15	110.27	105.1
その他	利子負担率	%	1.62	1.51	1.41	1.34	1.29	1.2
	有形固定資産減価償却率	%	46.80	48.23	49.73	51.23	52.55	40.1
	損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	180,949 (245,036)	186,739 (240,093)	194,102 (246,671)	190,899 (246,579)	183,044 (235,342)	117,629 -

（注）1　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財　務　分　析　比　率　表

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる。）
流動資産／総資産 × 100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる。）
固定負債／総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる。）
流動負債／総資本 × 100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
自己資本／総資本 × 100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる。）
固定資産／自己資本 × 100	100％以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産／自己資本＋固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100％以下が望ましい。
流動資産／流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100％以上であることが必要である。
現金預金＋未収金－貸倒引当金／流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100％以上である。
現金預金／流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20％以上である。
固定負債＋流動負債／自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100％以下が望ましい。
営業収益－受託工事収益／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
営業収益－受託工事収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 × 100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純損益／平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純損益／平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
経常収益／経常費用 × 100	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務) × 100	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
営業収益－受託工事収益／損益勘定職員数 ÷1,000	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2　損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

令和７年９月　浜松市監査事務局　　印刷用の紙にリサイクルできます。